

②

平成30年度
当初予算(案)の概要

平成30年2月16日



静岡市

平成30年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	8
② 市税	9
③ 地方譲与税・県税交付金	10
④ 地方交付税	11
⑤ 国・県支出金	12
⑥ 市債	13
⑦ その他収入	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	18
② 義務的経費	19
③ 投資的経費	21
④ その他経費	23
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	25
・主な款別歳出の増減	26
(5) 財源不足への対応	27
(6) 行財政改革の取組	28
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	32
(2) 試算方法	33
(3) 試算結果	34
(4) 今後の対応	41

4 主要事業の概要

(1) 一般会計		
総務局	43
企画局	47
財政局	48
市民局	50
葵区役所	54
駿河区役所	55
清水区役所	56
観光交流文化局	57
環境局	64
保健福祉長寿局	67
子ども未来局	78
経済局	84
都市局	98
建設局	107
会計室	110
消防局	111
教育局	114
選挙管理委員会事務局	121
人事委員会事務局	122
監査委員事務局	123
農業委員会事務局	124
議会事務局	125
(2) 特別会計	126
(3) 企業会計	147

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	155
(2) 一般会計歳入の状況	156
(3) 市税の状況	157
(4) 一般会計歳出の状況(性質別)	158
(5) 一般会計歳出の状況(款別)	159
(6) 当初予算の推移(全会計)	160
(7) 基金の状況	161

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成30年度の本市財政は、歳入においては市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、引き続き、私立こども園・保育所等給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成30年度は、第3次総合計画前期実施計画の最終年度であり、後期実施計画へ橋渡しする大事な年度であり、財政規律を堅持しながら5大構想や人口減少対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。

① 第3次総合計画前期実施計画の総仕上げ及び後期実施計画への橋渡し

第3次総合計画の最大目標「2025年に総人口70万人を維持」を目指すため、本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、都市活力の維持に向け、移住・定住対策及び交流人口の拡大を実現するための取組、中部5市2町の広域で連携する取組に予算の重点配分を行いました。

② アセットマネジメントアクションプラン(第1次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、平成29年3月に策定された「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第1次)」(平成29~34年度)に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

③ 「第3次行財政改革前期実施計画」の確実な推進

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画(計画期間平成27~30年度)を確実に予算に反映させました。

④ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用

国が推進する地方創生や働き方改革、人材投資、子ども・子育て支援等の実現に向けた取組など国の概算要求基準に示された「新しい日本のための優先課題推進枠」を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的に効果的に活用しました。

⑤ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすることなどにより、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成30年度当初予算の規模は、

一般会計 3,122億円

特別会計 2,386億1,420万円

企業会計 772億5,500万円 総額6,280億6,920万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比 6億円、0.2%の増、

特別会計は、KEIRINグランプリ2018シリーズの開催により競輪事業会計が約126億円の増となったものの、国民健康保険事業会計が平成30年度からの都道府県単位化に伴い共同事業拠出金などが減少することから約142億円の減となり、全体として前年度比約34億円、1.4%の減となっています。

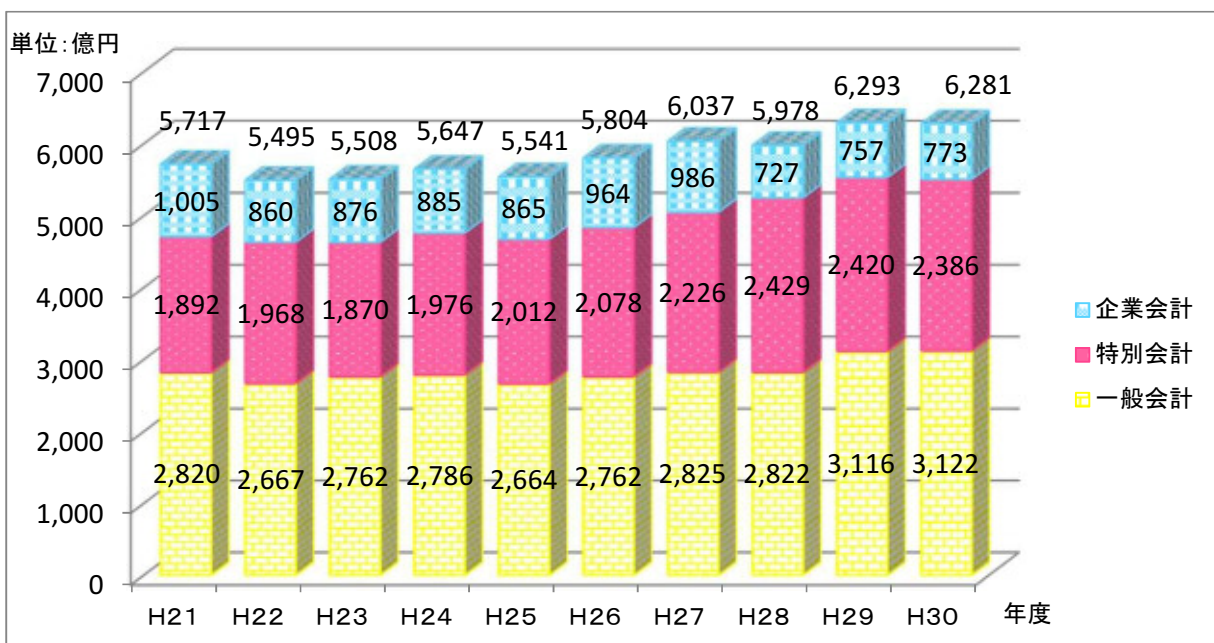
企業会計は、送水管及び配水管の布設工事による水道整備費の増加などにより、水道事業会計が約22億円の増となるなど、全体として前年度比約16億円、2.1%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	312,200,000	311,600,000	600,000	0.2
特別会計	238,614,200	242,024,300	△ 3,410,100	△ 1.4
企業会計	77,255,000	75,639,000	1,616,000	2.1
計	628,069,200	629,263,300	△ 1,194,100	△ 0.2

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,122億円（前年度3,116億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	75,584,286	76,895,960	△ 1,311,674	△ 1.7
	扶 助 費	68,944,657	64,450,710	4,493,947	7.0
	公 債 費	37,752,000	38,007,000	△ 255,000	△ 0.7
	投資的経費	41,654,424	44,326,567	△ 2,672,143	△ 6.0
	物 件 費	35,399,332	35,006,471	392,861	1.1
	そ の 他	52,865,301	52,913,292	△ 47,991	△ 0.1
計		312,200,000	311,600,000	600,000	0.2
歳 入	市 税	138,600,000	126,600,000	12,000,000	9.5
	地方譲与税・ 県税交付金	26,046,000	36,174,000	△ 10,128,000	△ 28.0
	地方交付税	14,800,000	12,799,000	2,001,000	15.6
	国庫支出金	50,941,635	51,831,987	△ 890,352	△ 1.7
	県支出金	14,256,206	13,964,761	291,445	2.1
	市 債	39,593,600	42,596,400	△ 3,002,800	△ 7.0
	そ の 他	27,962,559	27,633,852	328,707	1.2
計		312,200,000	311,600,000	600,000	0.2

【一般会計予算案の概要】

今回の予算は、第3次総合計画の最大目標「2025年に総人口70万人を維持」を目指すため、特に「5大構想」を実現するための取り組みや人口減少対策に積極的に取り組むほか、アセットマネジメント基本方針や第3次行財政改革推進大綱に基づく取組を確実に反映させました。

一般会計の予算規模は、3,122億円で、前年度に比べ6億円、0.2%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、前年度までに私立こども園等の整備を進めたことで、投資的経費が約26.7億円、6.0%減少したものの、私立こども園・保育所の入所児童数の増加などにより、扶助費が前年度に比べ約44.9億円、7.0%増加したことなどによるものです。

歳入は、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲として臨時措置されていた道府県民税所得割臨時交付金の減少により、地方譲与税・県税交付金が前年度に比べ約101.3億円、28.0%減少したものの、この税源移譲に伴う個人市民税（所得割）の税率変更により、市税が前年度に比べ120.0億円、9.5%増加したことや、地方交付税が約19.0億円、14.9%増加したことによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	440,000	320,000	120,000	37.5
2	土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	4,600	133,000	△ 128,400	△ 96.5
3	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	443,200	428,100	15,100	3.5
4	公 債 管 理 事 業 会 計	61,353,000	64,140,000	△ 2,787,000	△ 4.3
5	競 輪 事 業 会 計	29,120,000	16,513,000	12,607,000	76.3
6	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	71,991,100	86,143,000	△ 14,151,900	△ 16.4
7	簡 易 水 道 事 業 会 計	275,600	212,600	63,000	29.6
8	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	275,400	307,700	△ 32,300	△ 10.5
9	駐 車 場 事 業 会 計	272,500	273,900	△ 1,400	△ 0.5
10	介 護 保 険 事 業 会 計	63,569,000	63,176,000	393,000	0.6
11	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	59,300	59,000	300	0.5
12	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	689,100	668,000	21,100	3.2
13	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	9,135,400	8,510,000	625,400	7.3
14	静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	986,000	1,140,000	△ 154,000	△ 13.5
	計	238,614,200	242,024,300	△ 3,410,100	△ 1.4

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 440,000千円 (前年度320,000千円)

一般会計への繰出金の増加により、前年度に比べ120,000千円の増となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 4,600千円 (前年度133,000千円)

東静岡駅周辺土地区画整理事業の完了に伴う清算交付金の減少などにより、前年度に比べ128,400千円の減となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金 443,200千円（前年度428,100千円）
貸付金会計

新たに大学院に就学するための貸付金制度創設などにより、前年度に比べ15,100千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 61,353,000千円（前年度64,140,000千円）

銀行等引受債の公債元金及び借換えに伴う利子の減少などにより、前年度に比べ2,787,000千円の減となっています。

5 競輪事業会計 29,120,000千円（前年度16,513,000千円）

KEIRINグランプリ2018シリーズの開催による開催費の増加などにより、前年度に比べ12,607,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計 71,991,100千円（前年度86,143,000千円）

平成30年度からの都道府県単位化に伴い、共同事業拠出金が減少することなどにより、前年度に比べ14,151,900千円の減となっています。

7 簡易水道事業会計 275,600千円（前年度212,600千円）

日向及び坂ノ上簡易水道施設における老朽管布設替事業による施設費の増加などにより、前年度に比べ63,000千円の増となっています。

8 農業集落排水事業会計 275,400千円（前年度307,700千円）

富厚里処理施設における排水管路整備事業の完了による施設費の減少などにより、前年度に比べ32,300千円の減となっています。

9 駐車場事業会計 272,500千円（前年度273,900千円）

静岡駅北口地下駐車場勘定は、修繕料の増により業務費が増加した一方、草薙駅前駐車場勘定は、公債費が減少したため、会計全体では前年度に比べ1,400千円の減となっています。

10 介護保険事業会計 63,569,000千円（前年度63,176,000千円）

地域支援事業の充実による地域包括支援センター事業費などの増加により、前年度に比べ393,000千円の増となっています。

11 介護保険サービス会計 59,300千円（前年度59,000千円）

高齢者生活福祉センターにおける介護職員処遇改善加算の増加などに伴うサービス費の増加により、前年度と比べ300千円の増となっています。

12 中央卸売市場事業会計 689,100千円（前年度668,000千円）

屋根付き荷捌き所設計業務による市場施設改修事業費の増加などにより、前年度に比べ21,100千円の増となっています。

13 後期高齢者医療事業会計 9,135,400千円（前年度8,510,000千円）

後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ625,400千円の増となっています。

14 静岡市立静岡病院事業債
管理事業会計 986,000千円（前年度1,140,000千円）

元利償還金の減に伴う公債費の減少により、前年度に比べ154,000千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
1	病 院 事 業 会 計	14,760,000	14,702,000	58,000	0.4
2	水 道 事 業 会 計	18,918,000	16,713,000	2,205,000	13.2
3	下 水 道 事 業 会 計	43,577,000	44,224,000	△ 647,000	△ 1.5
	計	77,255,000	75,639,000	1,616,000	2.1

【企業会計予算案の概要】

- 1 病院事業会計 14,760,000千円 (前年度14,702,000千円)

収益的収支では、医師や看護師の増員による給与費の増加などにより、163,000千円増の13,048,000千円となっています。
また、資本的収支では、企業債償還金の減少などにより、105,000千円減の1,712,000千円となっています。
このため、会計全体では58,000千円増の14,760,000千円となっています。

- 2 水道事業会計 18,918,000千円 (前年度16,713,000千円)

収益的収支では、配水管布設替工事による配水費の増加などにより、67,000千円増の9,335,000千円となっています。
また、資本的収支では、送水管及び配水管の布設工事により水道整備費が増加したことなどにより、2,138,000千円増の9,583,000千円となっています。
このため、会計全体では2,205,000千円増の18,918,000千円となっています。

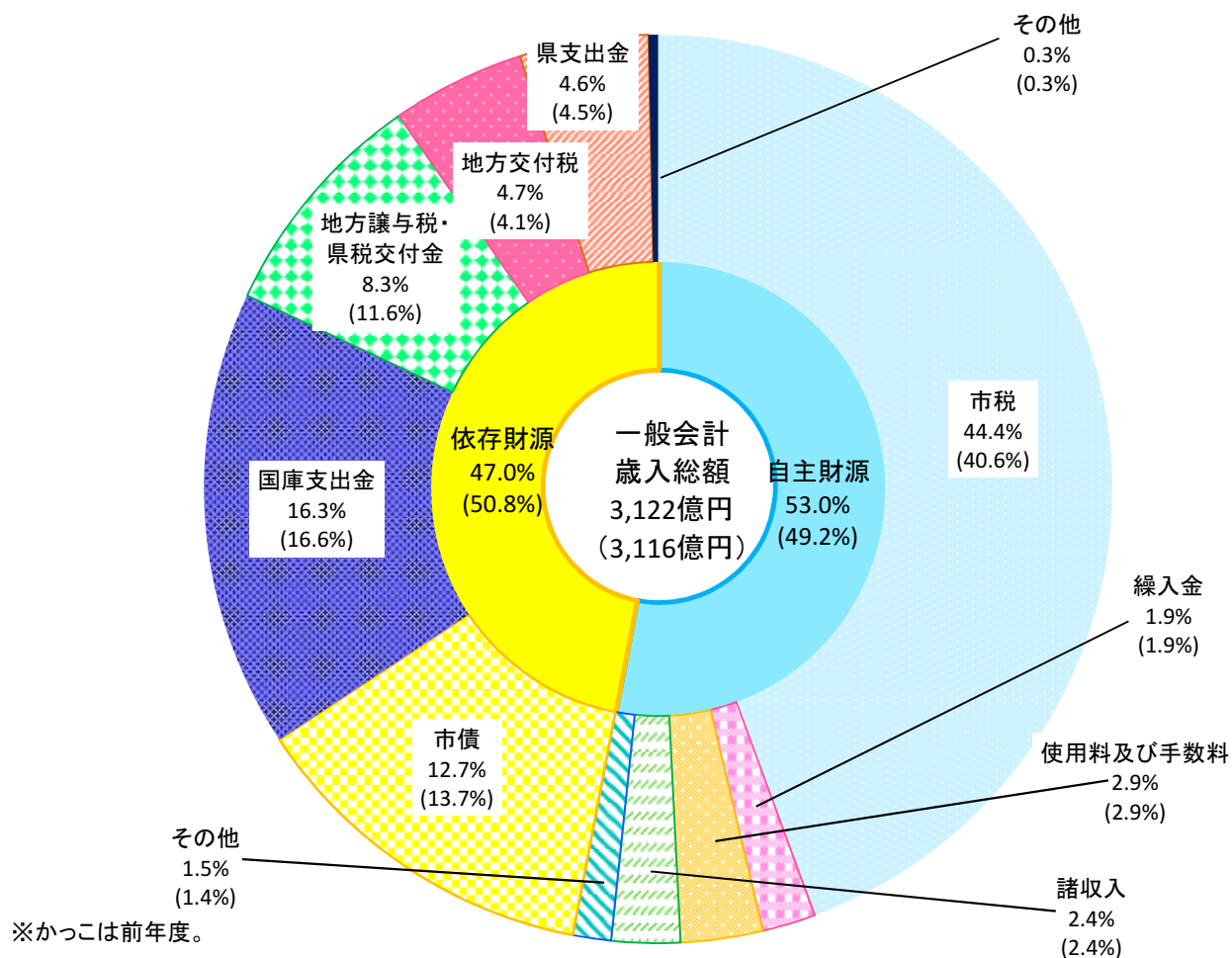
- 3 下水道事業会計 43,577,000千円 (前年度44,224,000千円)

収益的収支では、企業債の支払利息の減少などにより、170,000千円減の21,676,000千円となっています。
また、資本的収支では、浸水対策などの建設改良費の減少などにより、477,000千円減の21,901,000千円となっています。
このため、会計全体では647,000千円減の43,577,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	138,600,000	44.4	126,600,000	40.6	12,000,000	9.5
地方譲与税・ 県税交付金	26,046,000	8.3	36,174,000	11.6	△ 10,128,000	△ 28.0
地方交付税	14,800,000	4.7	12,799,000	4.1	2,001,000	15.6
使用料及び 手数料	9,103,576	2.9	9,092,308	2.9	11,268	0.1
国庫支出金	50,941,635	16.3	51,831,987	16.6	△ 890,352	△ 1.7
県 支 出 金	14,256,206	4.6	13,964,761	4.5	291,445	2.1
繰 入 金	5,940,062	1.9	5,776,703	1.9	163,359	2.8
諸 収 入	7,598,889	2.4	7,541,559	2.4	57,330	0.8
市 債	39,593,600	12.7	42,596,400	13.7	△ 3,002,800	△ 7.0
そ の 他	5,320,032	1.8	5,223,282	1.7	96,750	1.9
計	312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2



② 市税

◎ 市税は、1,386億円（対前年度比 +120.0億円 +9.5%）

個人市民税は、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲としての所得割の税率変更により118.6億円、個人所得の増加などにより4.7億円増加したことなどにより、前年度に比べ約123.3億円の増加を見込んでいます。法人市民税は、法人収益の増加により、前年度に比べ約3.0億円の増加を見込んでいます。

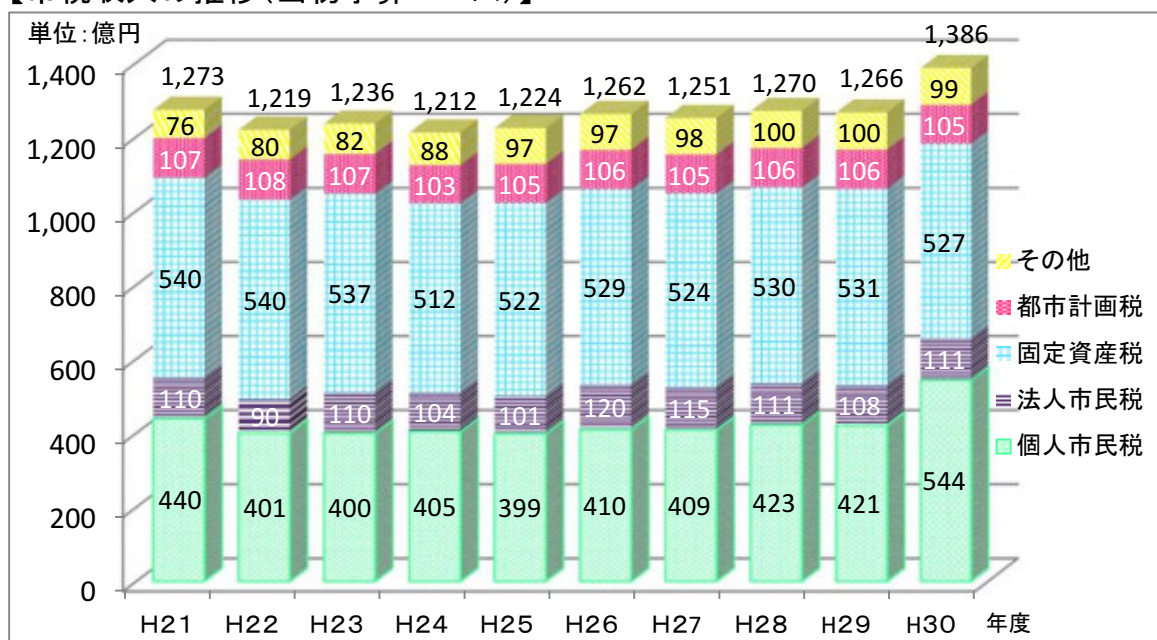
また、固定資産税は家屋の評価替えなどにより、前年度に比べ約4.4億円の減少を見込んでおり、市税全体として、前年度に比べ120.0億円増の1,386億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	65,472,000	52,842,000	12,630,000	23.9
個人市民税	54,412,000	42,079,000	12,333,000	29.3
法人市民税	11,060,000	10,763,000	297,000	2.8
固 定 資 産 税	52,686,000	53,128,000	△ 442,000	△ 0.8
市 た ば こ 税	4,283,000	4,461,000	△ 178,000	△ 4.0
事 業 所 税	4,089,000	4,077,000	12,000	0.3
都 市 計 画 税	10,514,000	10,608,000	△ 94,000	△ 0.9
そ の 他 市 税	1,556,000	1,484,000	72,000	4.9
計	138,600,000	126,600,000	12,000,000	9.5

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、260.5億円（対前年度比 △101.3億円 △28.0%）

地方消費税交付金が消費の持ち直しなどに伴い増加するものの、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲として臨時措置されていた道府県民税所得割臨時交付金の減少などにより、地方譲与税・県税交付金全体として、前年度に比べ101.3億円減の260.5億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,138,000	2,114,000	24,000	1.1
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	909,000	927,000	△ 18,000	△ 1.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,032,000	988,000	44,000	4.5
特 別 と ん 税 譲 与 税	137,000	137,000	0	0.0
石 油 ガ ス 税 譲 与 税	60,000	62,000	△ 2,000	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	200,000	114,000	86,000	75.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,000	117,000	△ 5,000	△ 4.3
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,607,000	13,083,000	△ 11,476,000	△ 87.7
地 方 消 費 税 交 付 金	14,169,000	13,097,000	1,072,000	8.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	881,000	700,000	181,000	25.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,806,000	5,982,000	△ 176,000	△ 2.9
そ の 他 県 税 交 付 金	1,133,000	967,000	166,000	17.2
計	26,046,000	36,174,000	△ 10,128,000	△ 28.0

※ 地方消費税交付金約141.7億円のうち、消費税率の引上げによる増加分約58億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約148億円（対前年度比 +20.0億円 +15.6%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約329億円（対前年度比 +6.2億円 +1.9%）

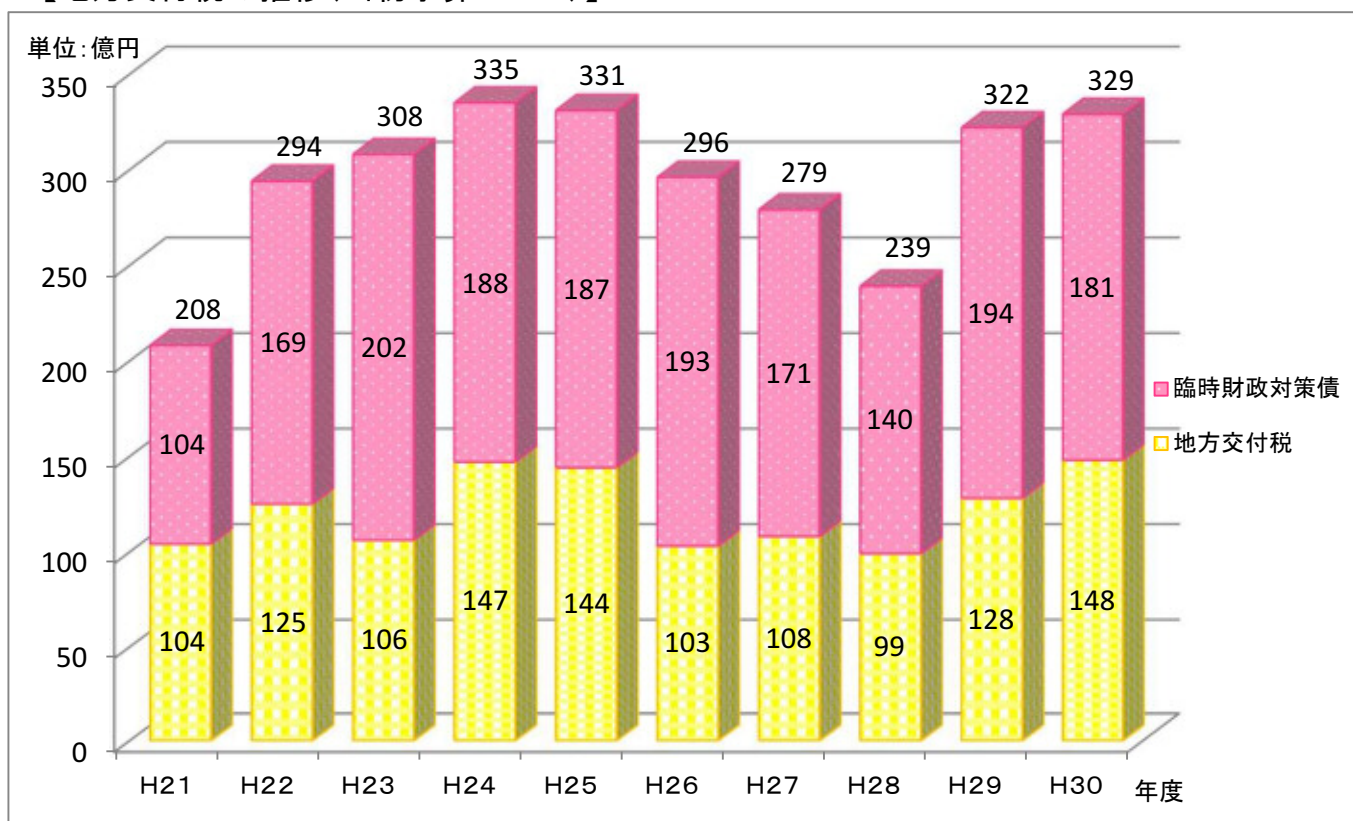
平成29年度の地方交付税等の決定額や平成30年度の国の予算の状況などから、地方交付税は前年度に比べ約20.0億円増の148億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約13.8億円減の約181億円を見込んでいます。

【地方交付税】

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	14,800,000	12,799,000	2,001,000	15.6
うち普通交付税	13,800,000	11,799,000	2,001,000	17.0
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	18,072,000	19,450,000	△ 1,378,000	△ 7.1
A+B 実質的な交付税	32,872,000	32,249,000	623,000	1.9

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約509億円（対前年度比 △8.9億円 △1.7%）

私立こども園・保育所等の整備による入所児童数の増加などにより、私立こども園・保育所等給付費負担金が増加する一方で、対象園の減少による保育所等整備費交付金の減少や、新インターチェンジの整備完了などに伴う社会資本整備総合交付金の減少などにより、前年度に比べ約8.9億円減の約509億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	50,941,635	51,831,987	△ 890,352	△ 1.7
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等給付費負担金	4,761,243	3,463,151	1,298,092	37.5
難病医療費等国庫負担金	378,650	-	378,650	皆増
自立支援給付費負担金	5,179,782	4,862,390	317,392	6.5
私立こども園等整備費補助金	438,485	2,442,537	△ 2,004,052	△ 82.0
保育所等整備費交付金	395,819	2,369,207	△ 1,973,388	△ 83.3
保育対策事業費補助金	42,666	73,330	△ 30,664	△ 41.8
社会資本整備総合交付金	2,866,354	3,763,224	△ 896,870	△ 23.8
学校施設環境改善交付金	193,057	735,216	△ 542,159	△ 73.7

◎ 県支出金は、約143億円（対前年度比 +2.9億円 +2.1%）

対象園の減少により認定こども園施設整備交付金が減少するものの、私立こども園・保育所等の整備による入所児童数の増加などにより私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約2.9億円増の約143億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	14,256,206	13,964,761	291,445	2.1
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等給付費負担金	2,380,621	1,731,575	649,046	37.5
認定こども園施設整備交付金	-	381,453	△ 381,453	皆減
県知事等選挙費委託金	-	204,774	△ 204,774	皆減

⑥ 市債

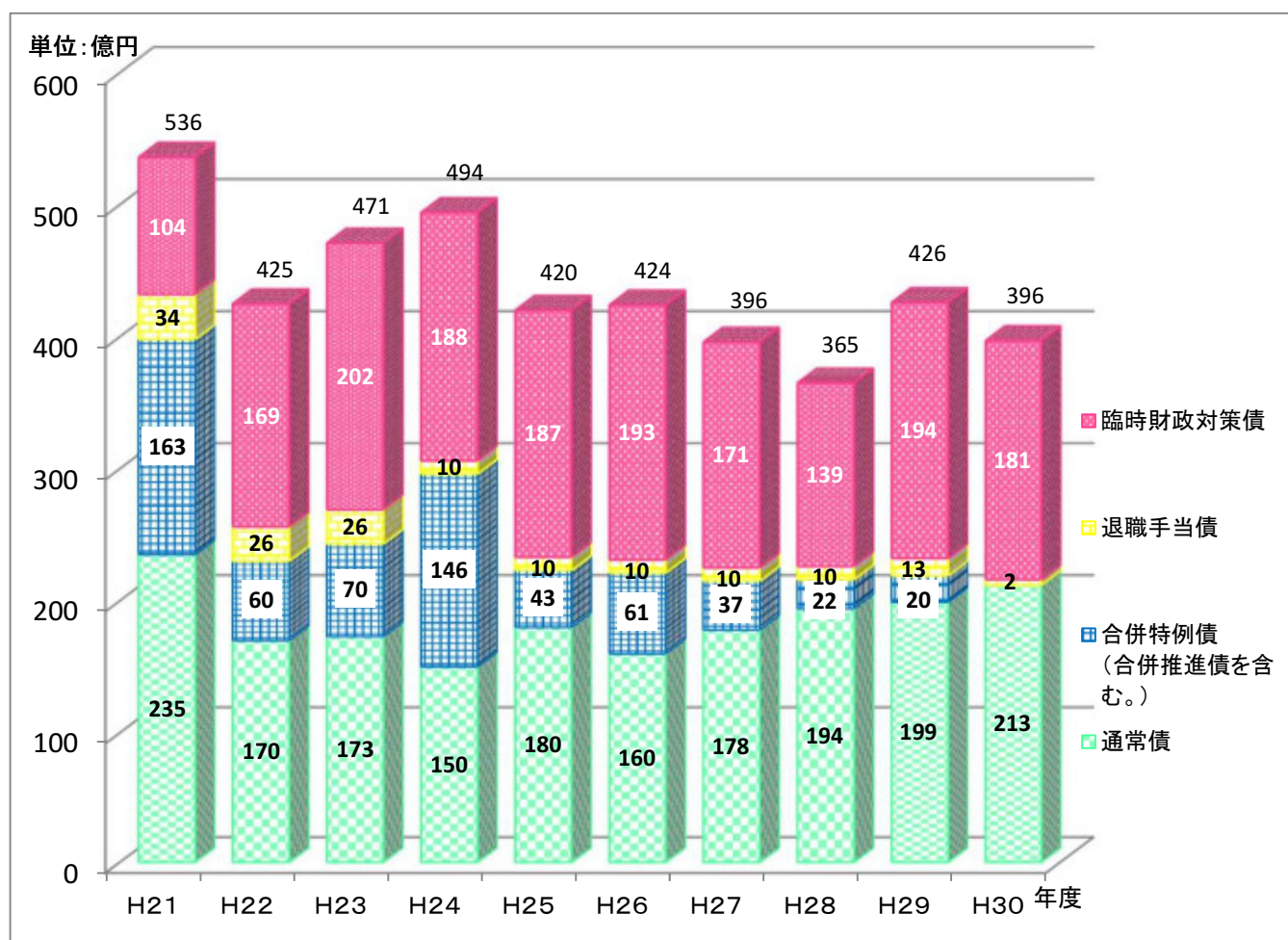
◎ 市債は、約396億円（対前年度比 $\Delta 30.0$ 億円 $\Delta 7.0\%$ ）

私立こども園・保育所等施設整備事業が進んだことや湾岸消防署の整備完了などにより、約9.9億円減少するものの、生涯学習交流館建設・改修事業や清水港海づり公園代替施設整備事業の進捗、道路新設改良事業の増加により、約24.5億円増加することなどから、通常債は約14億円増加しました。

一方、平成29年度で合併推進債の適用期間が終了したことにより、合併特例債が約20億円減少、小中学校教職員の退職者の減少などの理由により、退職手当債が約11億円減少したことや、臨時財政対策債が約13億円減少したことにより、全体として約30億円の減となります。

この結果、市債依存度は12.7%となり、前年度に比べ1.0%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



※21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成21年度24億円)を含みます。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

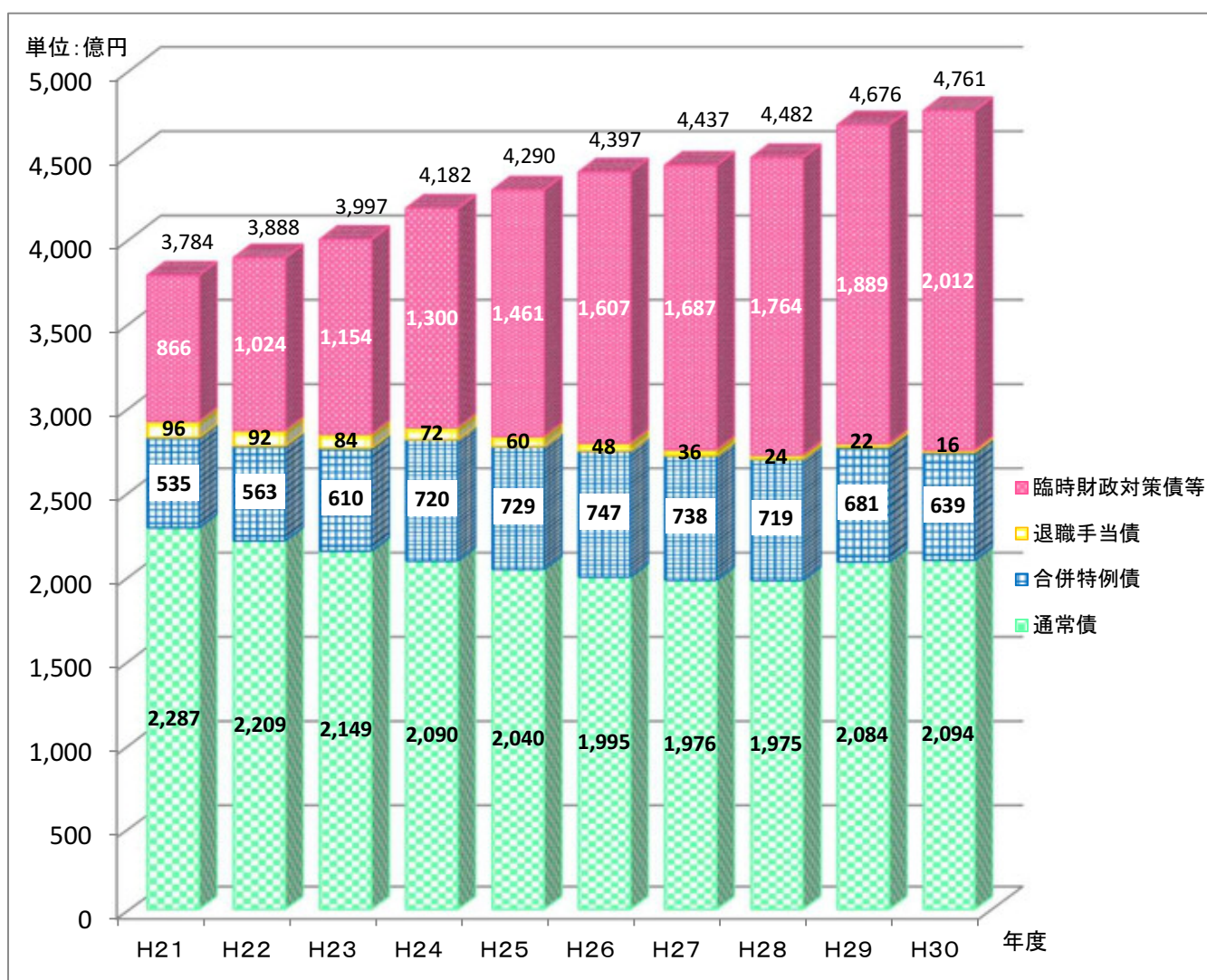
◎ 市債残高は約4,761億円(30年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、平成30年度末が2,733億円、平成29年度末が2,765億円で、約32億円の減となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約123億円の増となるため、市債残高の総額は約4,761億円で、約85億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約674千円(臨時財政対策債等除きで約389千円)となります。

※参考:平成29年度当初予算編成時の市民一人あたりの平成29年度末の市債残高は約663千円(臨時財政対策債等除きで約395千円)です。

【市債残高の推移】



※平成28年度までは決算数値、平成29年度は2月補正後、平成30年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成30年度末残高325.4億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては平成29年12月末時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、7億円（対前年度比 +2.1億円 +44.0%）

住宅借入金等特別控除による市税の減収を補てんするための特例交付金は、小中学校教職員関係経費に係る税源移譲に伴い、住宅借入金等特別控除の額が増加するため、前年度に比べ約2.1億円増の7億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	700,000	486,000	214,000	44.0

◎ 使用料及び手数料は、約91億円（対前年度比 +0.1億円 +0.1%）

市営住宅への入居者の減少に伴い市営住宅使用料が減少するものの、新清水斎場の稼働に合わせた火葬使用料の徴収開始による斎場使用料の増加などにより、0.1億円増の約91億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
使用料及び 手数料の計	9,103,576	9,092,308	11,268	0.1
（主な内訳）				
斎場使用料	92,865	10,020	82,845	826.8
市営住宅使用料	1,389,274	1,420,420	△ 31,146	△ 2.2

◎ 財産収入は、約8億円（対前年度比 △2.6億円 △25.9%）

旧石田消防署跡地の売却完了などにより、前年度と比べ約2.6億円減の約7.6億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
財産収入の計	754,437	1,018,810	△ 264,373	△ 25.9
（主な内訳）				
旧石田消防署跡地 財産処分収入	-	267,000	△ 267,000	皆減

◎ 繰入金は、約59億円（対前年度比 +1.6億円 +2.8%）

電気事業経営記念基金会計繰入金や清水港海づり公園代替施設建設基金繰入金の増加などにより前年度と比べ約1.6億円増の約59億円を見込んでいます。

【繰入金】

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	5,940,062	5,776,703	163,359	2.8
(主な内訳)				
電気事業経営記念基金 会 計 繰 入 金	300,000	180,000	120,000	66.7
清水港海づり公園代替 施設建設基金繰入金	80,500	30,000	50,500	168.3
財政調整基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
職員退職手当基金 繰 入 金	600,000	600,000	0	0.0
健康福祉基金繰入金	900,000	900,000	0	0.0
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	200,000	200,000	0	0.0
都市整備基金繰入金	500,000	500,000	0	0.0
森林環境基金繰入金	303,400	323,000	△ 19,600	△ 6.1

《主な基金の使途状況》

健康福祉基金繰入金は重度障害者医療費助成などの財源として9.0億円を、職員退職手当基金繰入金は退職手当の財源として6.0億円を、都市整備基金繰入金は静岡呉服町第二地区市街地再開発事業費助成などの財源として5.0億円を活用しています。

(単位:千円)

区分	平成30年度 繰入金の額	主な充当事業
(主な内訳)		
退職手当基金 繰 入 金	600,000	退職手当600,000千円
健康福祉基金 繰 入 金	900,000	重度障害者医療費助成450,000千円 がん検診費250,000千円 など
森林環境基金 繰 入 金	303,400	静岡地域材活用促進事業費助成91,000千円 林道整備事業46,997千円 など
都市整備基金 繰 入 金	500,000	静岡呉服町第二地区市街地再開発事業費助成240,000千円 恩田原・片山土地区画整理事業費助成190,000千円 など
電気事業経営記念基金 会 計 繰 入 金	300,000	集会場建設費助成120,000千円 県営土地改良費助成110,000千円 など

※主な基金の積立て状況などは「5予算案の資料(1)主な基金残高の状況(普通会計)」(158ページ)をご参照ください。

◎ 諸収入は、約76億円（対前年度比 +0.6億円 +0.8%）

人件費や車両更新費用の増加に伴う消防救急広域化運営費受託事業収入の増加などにより前年度と比べ約0.6億円増の約76億円を見込んでいます。

【諸収入】

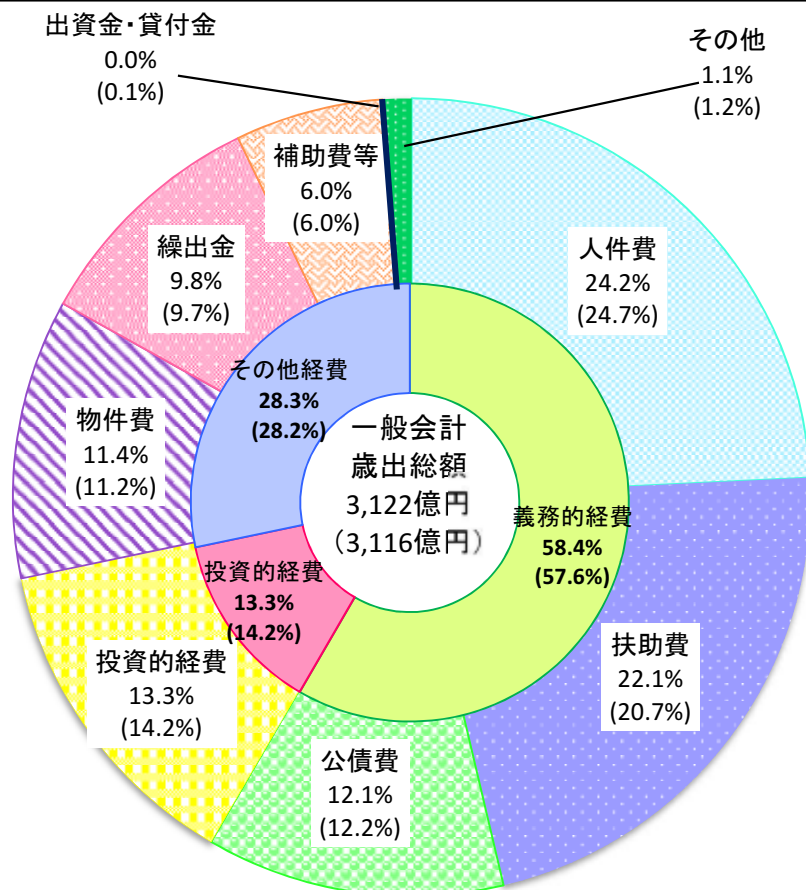
（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,598,889	7,541,559	57,330	0.8
（主な内訳）				
静岡地域消防救急広域 化運営費受託事業収入	2,324,403	2,146,652	177,751	8.3
競 輪 事 業 収 入	400,000	300,000	100,000	33.3
宝 く じ 収 入	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	△ 10.0
都 市 計 画 費 雑 入 （東静岡区画整理事業 精 算 交 付 金 ）	2,489	78,748	△ 76,259	△ 96.8

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	75,584,286	24.2	76,895,960	24.7	△ 1,311,674	△ 1.7
扶 助 費	68,944,657	22.1	64,450,710	20.7	4,493,947	7.0
公 債 費	37,752,000	12.1	38,007,000	12.2	△ 255,000	△ 0.7
義務的経費計	182,280,943	58.4	179,353,670	57.6	2,927,273	1.6
投資的経費	41,654,424	13.3	44,326,567	14.2	△ 2,672,143	△ 6.0
物 件 費	35,399,332	11.4	35,006,471	11.2	392,861	1.1
繰 出 金	30,493,754	9.8	30,380,091	9.7	113,663	0.4
補 助 費 等	18,722,792	6.0	18,689,933	6.0	32,859	0.2
出 資 金 ・ 貸 付 金	153,920	0.0	167,660	0.1	△ 13,740	△ 8.2
そ の 他	3,494,835	1.1	3,675,608	1.2	△ 180,773	△ 4.9
計	312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,823億円（対前年度比 +29.3億円 +1.6%）

公債費が公債利子等の減少により、前年度に比べ約2.6億円減少し、また、人件費が職員・教職員の退職手当の減少などにより、前年度に比べ約13.1億円の減となりました。一方で、待機児童を解消するため、私立こども園などの施設数の増加に努めた結果、対象児童数が増加したことなどにより、私立こども園・保育所等給付費が増加し、また、難病医療費支給事務の権限移譲により、難病医療費が増加しました。これらにより、扶助費が前年度に比べ約44.9億円増加したことなどから、義務的経費全体では約29.3億円の増となっています。

義務的経費の割合 58.4%（対前年度比 +1.6%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	75,584,286	76,895,960	△ 1,311,674	△ 1.7
扶 助 費	68,944,657	64,450,710	4,493,947	7.0
公 債 費	37,752,000	38,007,000	△ 255,000	△ 0.7
合 計	182,280,943	179,353,670	2,927,273	1.6

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
職 員 給	53,326,905	53,555,725	△ 228,820	△ 0.4
共 済 費	11,180,560	12,033,529	△ 852,969	△ 7.1
退 職 手 当	6,300,696	7,466,849	△ 1,166,153	△ 15.6
非常勤職員報酬	2,608,998	2,486,939	122,059	4.9

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

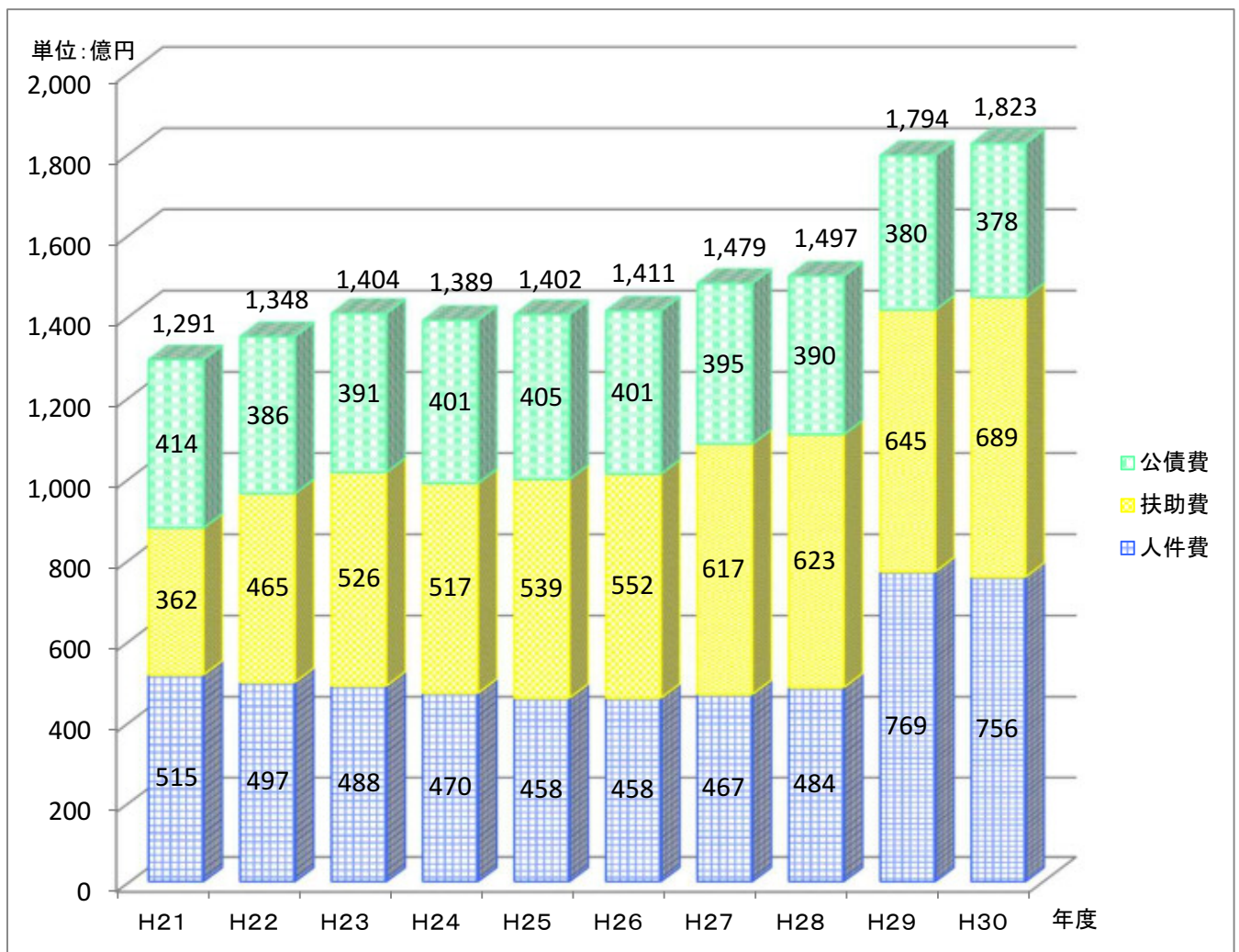
事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
私立こども園・保育所等給付費	13,515,570	10,346,854	3,168,716	30.6
難病医療費	769,391	-	769,391	皆増
自立支援給付費	10,280,156	9,658,000	622,156	6.4
障害児施設給付費	2,460,000	2,100,000	360,000	17.1
児 童 手 当	10,536,279	10,807,328	△ 271,049	△ 2.5

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	34,042,280	33,703,797	338,483	1.0
公 債 利 子	3,700,720	4,294,203	△ 593,483	△ 13.8

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約417億円（対前年度比 △26.7億円 △6.0%）

投資的経費は、街区公園整備事業（単独）や清水ストックヤード建設事業などが増加しましたが、私立こども園・保育所等施設整備費助成や私立認定こども園整備事業費助成などが減少したことや、新インターチェンジ整備事業、学校給食センター建設事業及び安倍川駅周辺整備事業が終了したことなどにより、前年度に比べ26.7億円の減となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

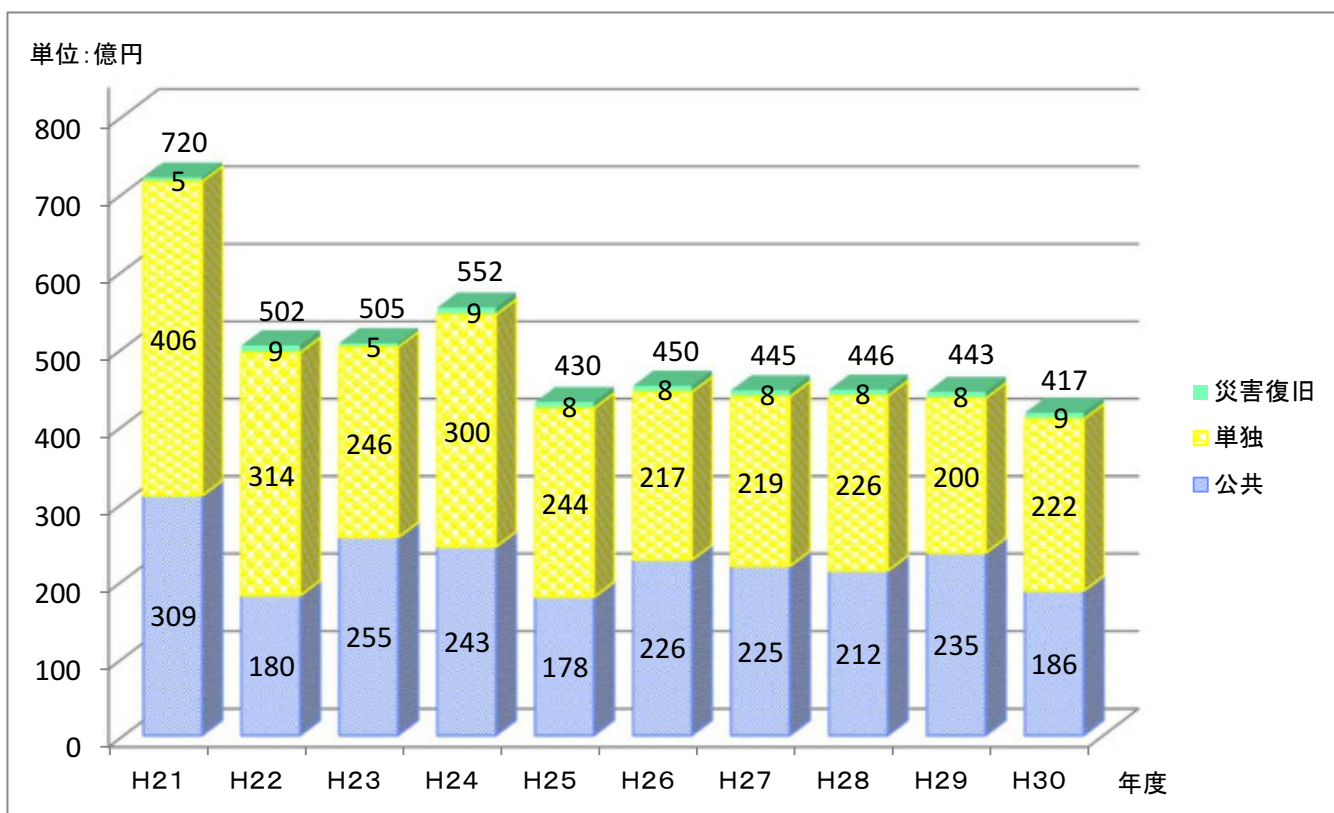
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
普 通 建 設	40,819,797	43,497,649	△ 2,677,852	△ 6.2
うち 公 共	18,629,782	23,483,533	△ 4,853,751	△ 20.7
うち 単 独	22,190,015	20,014,116	2,175,899	10.9
災 害 復 旧	834,627	828,918	5,709	0.7
合 計	41,654,424	44,326,567	△ 2,672,143	△ 6.0

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
街区公園整備事業費 （ 単 独 ）	880,999	33,153	847,846	2,557.4
清水ストックヤード建設費	702,000	30,000	672,000	2,240.0
私 立 こ ど も 園 等 整 備 費 助 成	493,297	3,318,157	△ 2,824,860	△ 85.1
うち私立こども園・保育所等 施設整備費助成 （こども園新設、保育園の定員増）	311,478	1,758,347	△ 1,446,869	△ 82.3
うち私立認定こども園整備等 整備事業費助成 （幼稚園→認定こども園）	133,819	1,377,861	△ 1,244,042	△ 90.3
うち小規模保育事業設置 促進事業費助成	48,000	181,949	△ 133,949	△ 73.6
道 路 改 良 事 業 費	8,098,842	9,325,042	△ 1,226,200	△ 13.1
新インターチェンジ 整 備 事 業 費	10,000	1,221,731	△ 1,211,731	△ 99.2
学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 費	—	725,300	△ 725,300	皆減
安倍川駅周辺整備事業費	17,495	417,210	△ 399,715	△ 95.8

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約354億円（対前年度比 +3.9億円 +1.1%）

中吉田学校給食センターが特定天井改修事業により休止となることにより、中吉田学校給食センター管理運営費が減少するものの、門屋学校給食センターの供用開始による門屋学校給食センター管理運営費の増加などにより、前年度に比べ約3.9億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
物件費の計	35,399,332	35,006,471	392,861	1.1
（主な内訳）				
門屋学校給食センター管理運営費	397,670	-	397,670	皆増
管理運営経費（消防ヘリコプター点検等）	345,400	35,000	310,400	886.9
住民情報システム整備費	300,662	81,710	218,952	268.0
中吉田学校給食センター管理運営費	38,741	353,447	△ 314,706	△ 89.0

◎ 補助費等は、約187億円（対前年度比 +0.3億円 +0.2%）

産業振興資金利子補給事業費や私立幼稚園就園奨励費助成などが減少したものの、私立こども園・保育所等運営費助成や後期高齢者医療関係経費が増加したことなどにより、前年度に比べ約0.3億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
補助費等の計	18,722,792	18,689,933	32,859	0.2
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等運営費助成	2,029,717	1,679,332	350,385	20.9
後期高齢者医療関係経費	6,495,999	6,208,470	287,529	4.6
産業振興資金利子補給事業費	122,500	280,000	△ 157,500	△ 56.3
私立幼稚園就園奨励費助成	552,453	705,475	△ 153,022	△ 21.7

◎ 繰出金は、約305億円（対前年度比 +1.1億円 +0.4%）

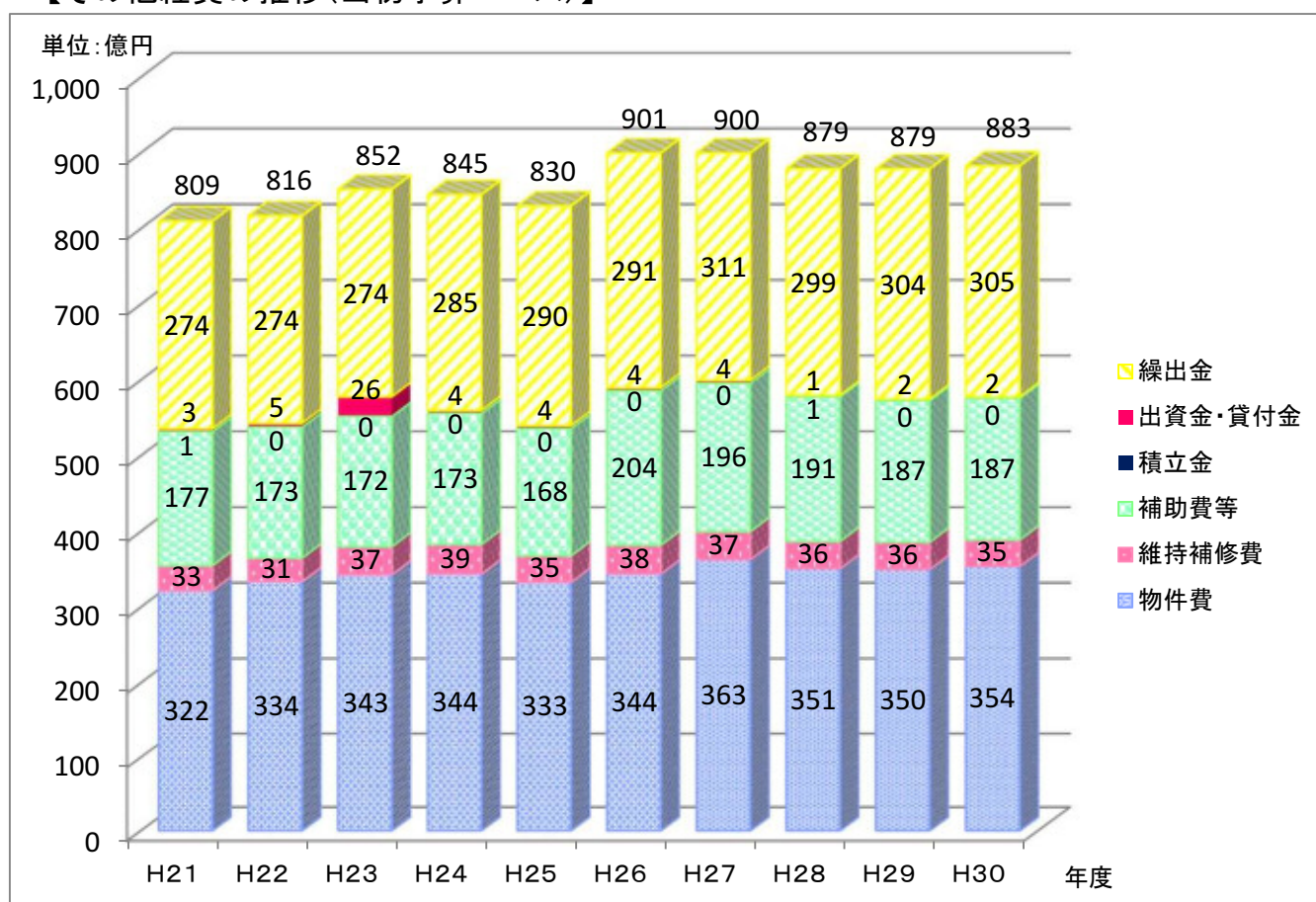
介護保険サービス利用者の増加に伴う地域支援事業費の増加による介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べ約1.1億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
繰出金の計	30,493,754	30,380,091	113,663	0.4
(主な内訳)				
介護保険事業会計繰出金	9,372,200	9,239,700	132,500	1.4
後期高齢者医療事業会計繰出金	1,636,800	1,513,200	123,600	8.2
国民健康保険事業会計事業勘定繰出金	5,623,000	5,530,100	92,900	1.7
下水道事業会計繰出金（負担金、出資金）	8,180,100	8,290,200	△110,100	△1.3
清水病院繰出金（負担金、補助金、出資金）	3,047,000	3,059,000	△12,000	△0.4

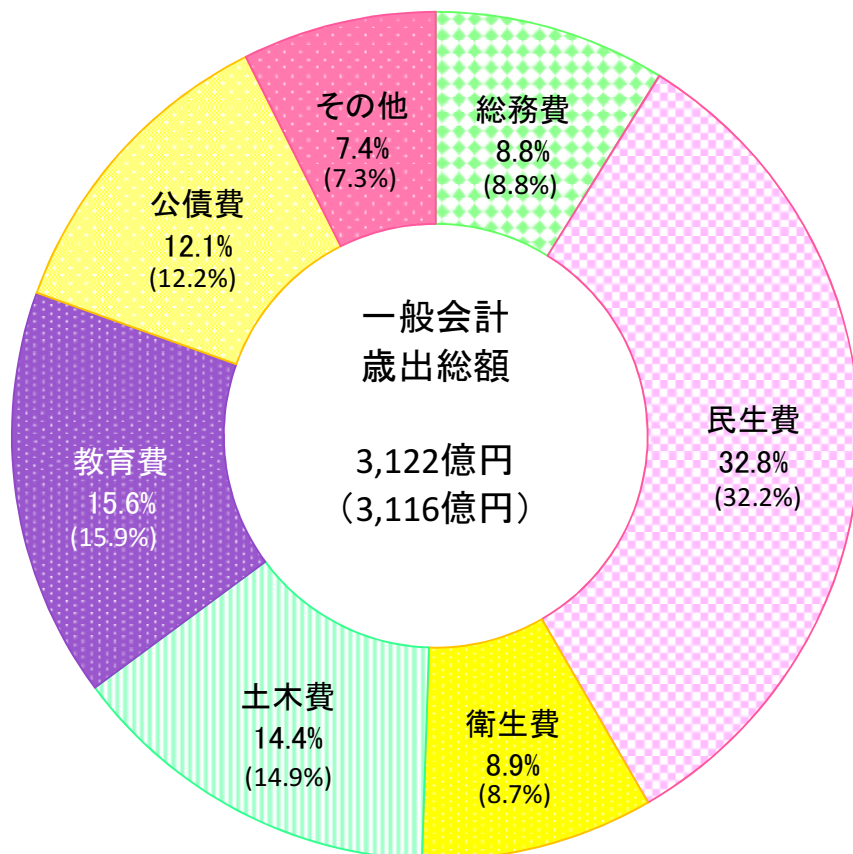
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	27,629,332	8.8	27,341,533	8.8	287,799	1.1
民 生 費	102,395,477	32.8	100,326,198	32.2	2,069,279	2.1
衛 生 費	27,683,893	8.9	27,013,848	8.7	670,045	2.5
土 木 費	44,813,030	14.4	46,508,274	14.9	△ 1,695,244	△ 3.6
教 育 費	48,714,217	15.6	49,448,171	15.9	△ 733,954	△ 1.5
公 債 費	37,884,000	12.1	38,139,000	12.2	△ 255,000	△ 0.7
そ の 他	23,080,051	7.4	22,822,976	7.3	257,075	1.1
計	312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

三保生涯学習交流館建設事業費の増加などにより、前年度に比べ約2.9億円の増となっています。

・民生費

私立こども園・保育所等施設整備費助成や私立認定こども園整備事業費が減少したものの、私立こども園・保育所等給付費や自立支援給付費、障害児施設給付費の増加などにより、前年度に比べ約20.7億円の増となっています。

・衛生費

権限移譲に伴う難病医療費の増加などにより、前年度に比べ約6.7億円の増となっています。

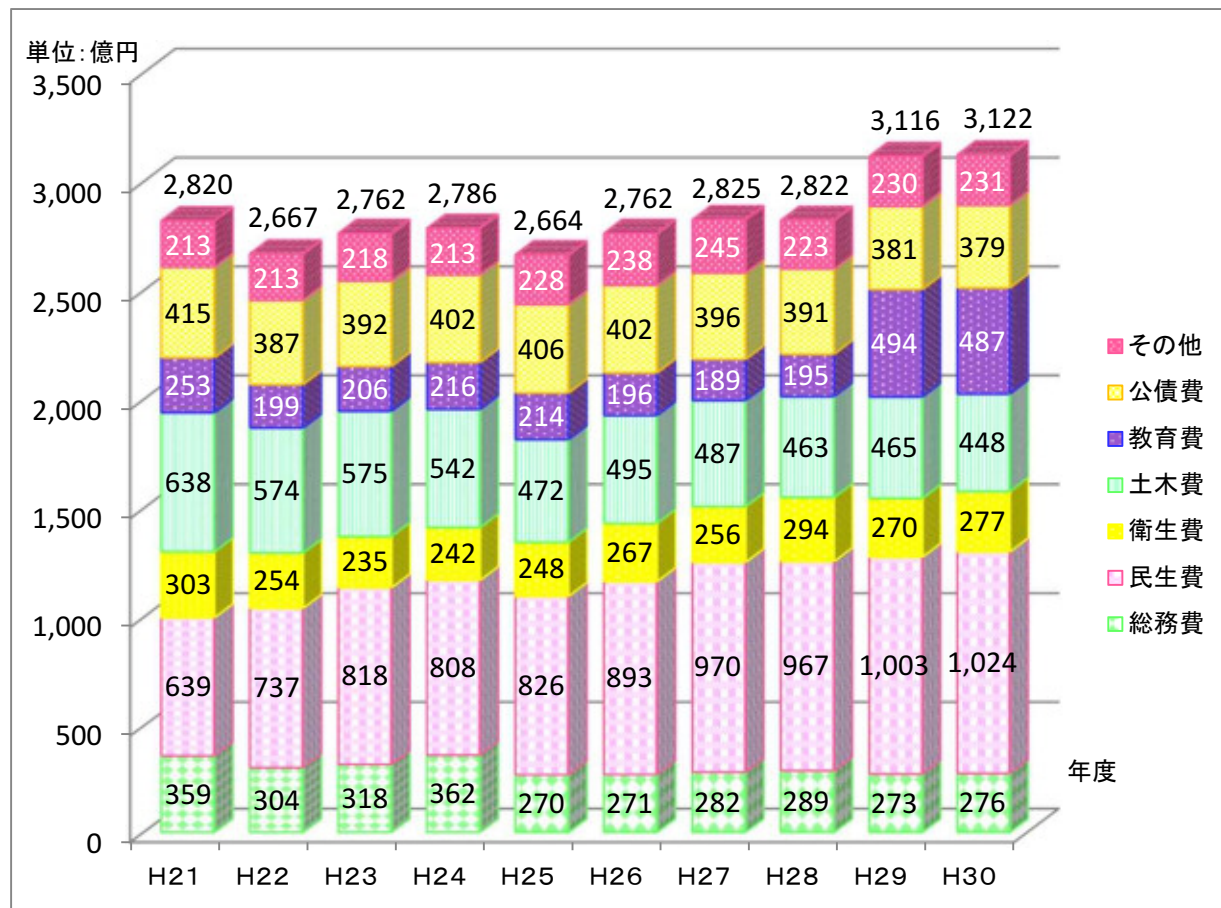
・教育費

小学校校舎大規模改修事業や仮称三保松原ビジターセンター建設事業が増加したものの、小中学校教職員の人件費や改修完了に伴う小中学校体育館大規模改修事業の減少などにより、前年度に比べ約7.3億円の減となっています。

・公債費

公債利子の減少などにより、前年度に比べ約2.6億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 平成30年度当初予算の財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(平成29年2月)

単位: 億円

区分		29年度	30年度	31年度	32年度
歳入	市 税	1,266	1,393	1,406	1,410
	地方譲与税、県税交付金等	367	239	245	290
	地方交付税(臨財債含む)	323	323	308	263
	国・県支出金	658	670	679	683
	市 債	231	223	228	238
	その他の歳入	221	223	219	218
	歳入合計	3,066	3,071	3,085	3,102
歳出	人件費	769	755	760	745
	扶助費	645	678	682	685
	公債費	380	381	379	378
	投資的経費	443	436	450	470
	その他の経費	879	883	886	893
	歳出合計	3,116	3,133	3,157	3,171
	財源不足額	△50	△62	△72	△69

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 社会保障関係経費の増
- 人件費の増(給与改定)
- 新規・臨時経費の増

【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常・政策枠配分経費(3%)の削減

2 当初予算要求時点(平成29年10月)

歳入約3,050億円 歳出約3,162億円

財源不足額 **△112億円**

予算編成過程における財源不足への対応

【歳入】○ 収納率の向上等による市税等の増額

- 国の交付金の積極的活用
(地方創生推進交付金、地域少子化対策重点推進交付金など)
- 電気事業経営記念基金会計、競輪事業会計からの繰入金の活用
- 清水港海づり公園代替施設建設基金、森林環境基金などの特定目的基金の活用
- 緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の活用 など

【歳出】○ 扶助費の見直し(生活保護扶助費、障害児施設給付費、自立支援給付費など)

- 公債費の利率見直し
- 事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(平成30年1月)

歳入3,072億円 歳出3,122億円

財源不足額 **△50億円**

財源不足対策 基金繰入金 50億円

- ・ 財政調整基金繰入金 30億円
- ・ 健康福祉基金繰入金 9億円
- ・ 職員退職手当基金繰入金 6億円
- ・ 都市整備基金繰入金 5億円

(6) 当初予算に反映した行革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく、前期実施計画(計画期間:H27~H30)の取組の効果額を平成30年度当初予算に反映させました。

歳入増額 12.2億円

- | | |
|--------------------------|-------|
| ① 収納率の向上 | 4.7億円 |
| ・市税、国民健康保険料、住宅施設使用料 ほか | |
| ② 財源の確保の取組 | 7.5億円 |
| ・未利用地等の売却 | 5.4億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 1.0億円 |
| ・使用料の見直し、広告事業、病床機能の再編 ほか | 1.1億円 |

歳出削減額 6.1億円

- | | |
|-------------------------------|-------|
| ① 事務事業の見直し | 5.5億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施 | 4.9億円 |
| (経常予算枠配分と政策的経費の見直し) | |
| ・行政評価制度等の活用による事業の見直し ほか | 0.6億円 |
| (委託事業の見直し、補助金の見直し ほか) | |
| ② 人件費の見直し | 0.6億円 |
| ・職員適正配置計画(正規職員15人減、非常勤職員34人増) | 0.2億円 |
| ・時間外勤務手当の見直し(時間外勤務時間数の削減) | 0.4億円 |



行財政改革の取組 約18.3億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共工事のコスト削減の取組や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、将来負担の軽減(投資的経費の削減)を図ります。

3 財政の中期見通し

3 財政の中期見直し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見直しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見直し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、平成30年度当初予算をベースに平成33年度までの財政収支を、国の経済見通しや平成31年10月に導入される消費税率引上げ等の国の施策を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見直しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

平成30年度から平成33年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成30年1月財務省）における名目成長率

30年度	31年度	32年度	33年度
2.5%	1.5%	1.5%	1.5%

(2) 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※市たばこ税の税率引き上げ（平成30年10月～）、法人市民税の国税化に伴う税率引下げ（平成32年10月～）等 （固定資産税・都市計画税 は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※消費税・地方消費税の税率引上げ、自動車税環境性能割交付金の創設、法人事業税交付金の創設（平成31年10月～）、森林環境譲与税の創設（平成31年度～）等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債元利償還額及び合併算定替の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成30年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事委員会勧告による影響額は反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画前期実施計画の進捗を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、平成30年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として平成30年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	29年度 2月 現計予算	30年度当初予算		31年度		32年度		33年度		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
入 歳	市 税	1,266	1,386	120	1,420	34	1,421	1	1,403	△ 18
	地方譲与税・県税交付金等	376	267	△ 109	261	△ 6	299	38	320	21
	地方交付税	340	329	△ 11	302	△ 27	260	△ 42	255	△ 5
	うち臨時財政対策債	185	181	△ 4	166	△ 15	142	△ 24	142	△ 0
	小計	1,982	1,982	0	1,983	1	1,980	△ 3	1,978	△ 2
	国・県支出金	668	652	△ 16	663	11	652	△ 11	640	△ 12
	市 債	250	215	△ 35	256	41	261	5	267	6
	うち退職手当債	10	2	△ 8	5	3	1	△ 4	4	3
	その他の歳入	271	223	△ 48	221	△ 2	215	△ 6	218	3
	歳入合計(A)	3,171	3,072	△ 99	3,123	51	3,108	△ 15	3,103	△ 5
出 歳	人 件 費	755	756	1	758	2	743	△ 15	745	2
	うち退職手当	72	63	△ 9	73	10	67	△ 6	73	6
	扶 助 費	651	689	38	694	5	695	1	698	3
	公 債 費	377	377	0	375	△ 2	374	△ 1	373	△ 1
	うち臨時財政対策債分	94	104	10	115	11	138	23	138	0
	投資的経費	467	417	△ 50	478	61	473	△ 5	466	△ 7
	うち補助・直轄	266	194	△ 72	268	74	269	1	219	△ 50
	うち単独	201	223	22	209	△ 14	203	△ 6	247	44
	その他の経費	921	883	△ 38	887	4	892	5	895	3
	うち他会計繰出金	314	305	△ 9	304	△ 1	307	3	309	2
歳出合計(B)	3,171	3,122	△ 49	3,192	70	3,177	△ 15	3,177	0	

財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 69	△ 19	△ 69	△ 0	△ 74	△ 5
基金充当額		50							

年度末基金残高見込額	133	83	△ 50						
財政調整基金	75	45	△ 30						
市債管理基金	27	27	0						
都市整備基金	6	1	△ 5						
健康福祉基金	14	5	△ 9						
職員退職手当基金	11	5	△ 6						

年度末市債残高見込額(※)	2,691	2,659		2,677		2,705		2,742	
(臨時財政対策債込み)	4,381	4,436		4,522		4,590		4,665	

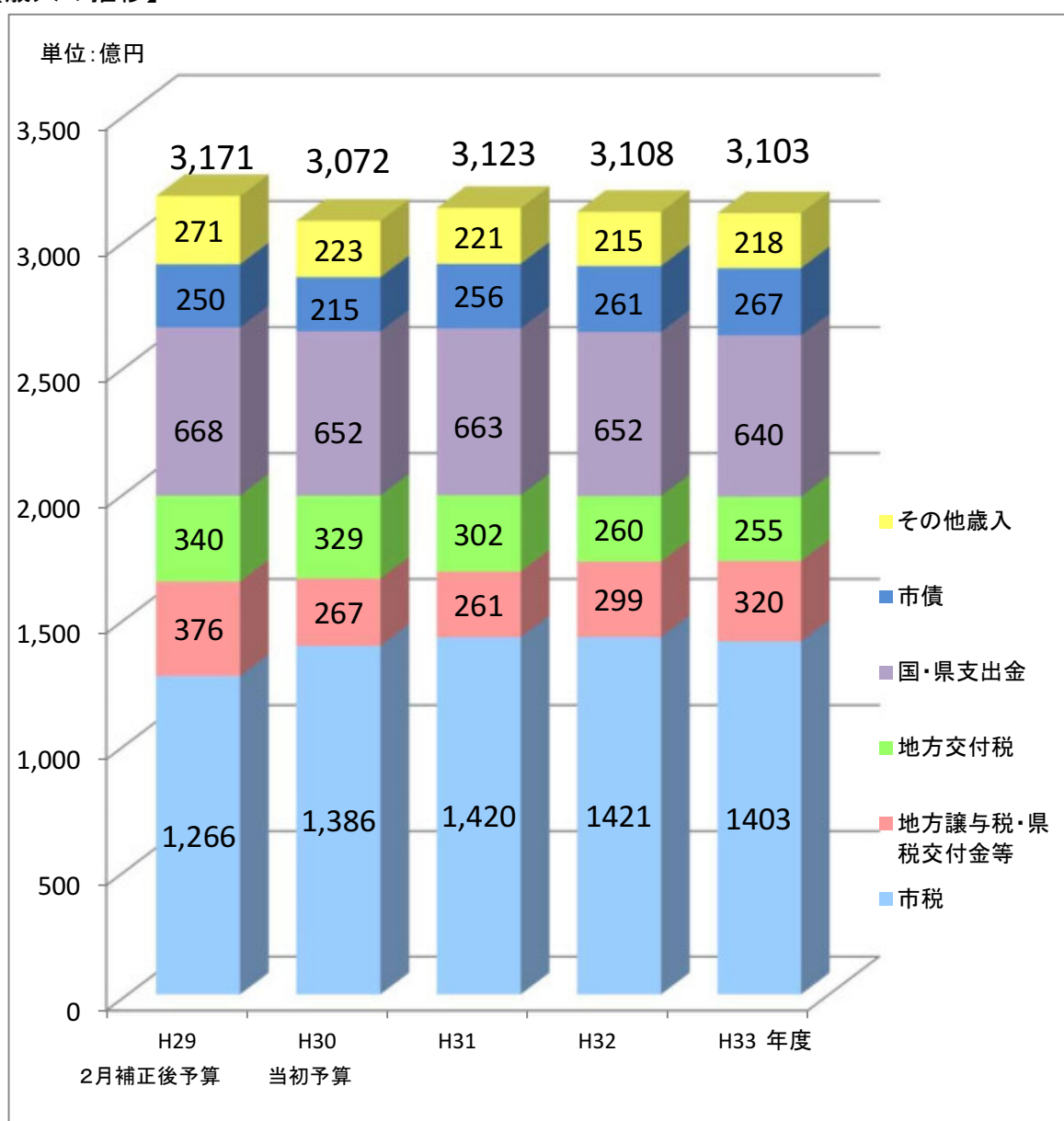
財政指標	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経常収支比率	92.7%	93.3%	93.7%	93.5%	93.7%
実質公債費比率	7.2%	6.9%	6.7%	6.8%	6.5%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもとして残高から差し引いています。

歳入の見通し

- ◎ 市税収入は、平成31年度は、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費に係る道府県民税所得割臨時交付金の市税移行などにより増加し、その後は、法人市民税の国税化などの影響により、減少すると見込んでいます。
- 地方譲与税・県税交付金等は、平成31年10月の消費税・地方消費税の税率引き上げによる収入増を見込んでいますが、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少するため歳入総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

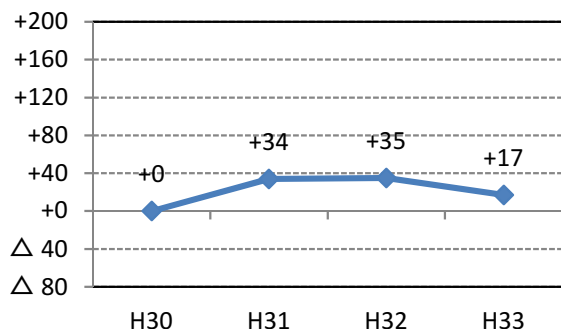
【歳入の推移】



○今後4年間の歳入の増減見込み

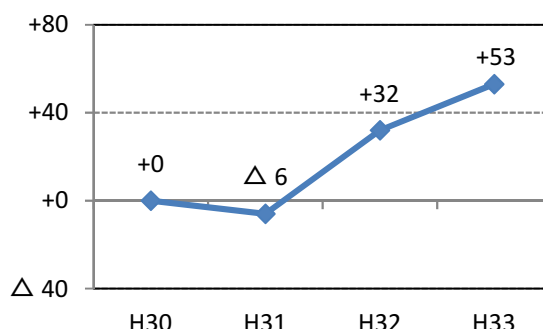
(単位:億円)

市 税



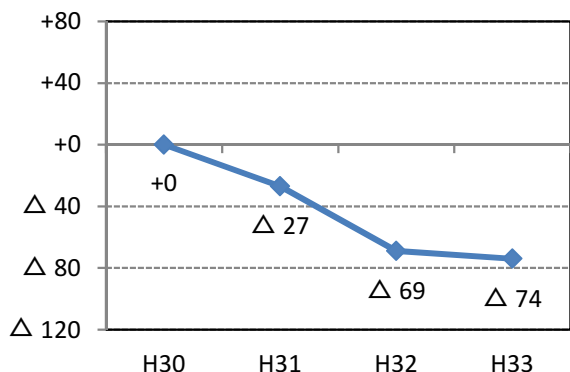
平成31年度は、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費に係る県税交付金の市税移行や、固定資産税の増などにより、増加を見込んでいます。
また、平成33年度は、法人市民税の税率引き下げや固定資産税の評価替えになどによる減少を見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



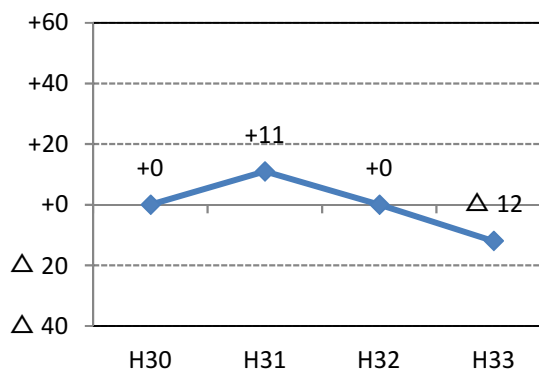
平成31年度は、小中学校教職員関係経費に係る県税交付金の市税移行により減少を見込んでいます。
また、平成32年度以降は、消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増などによる増加を見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



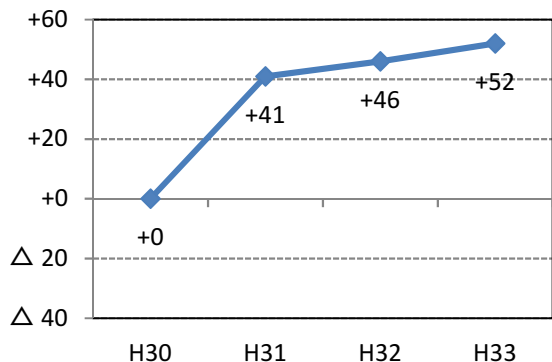
平成31年10月導入の消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収に伴う基準財政収入額の増などにより減少すると見込んでいます。

国・県支出金



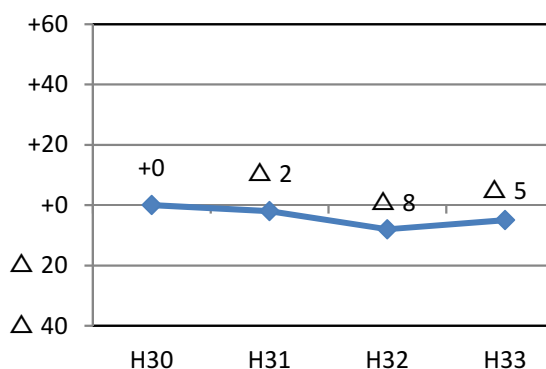
平成31年度は扶助費や投資的経費の増などによる増加を見込んでいますが、平成32年度以降、投資的経費(補助事業)の減などにより、減少すると見込んでいます。

市 債



投資的経費(単独事業)に連動して平成31年度以降は増加する見込んでいます。
(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入



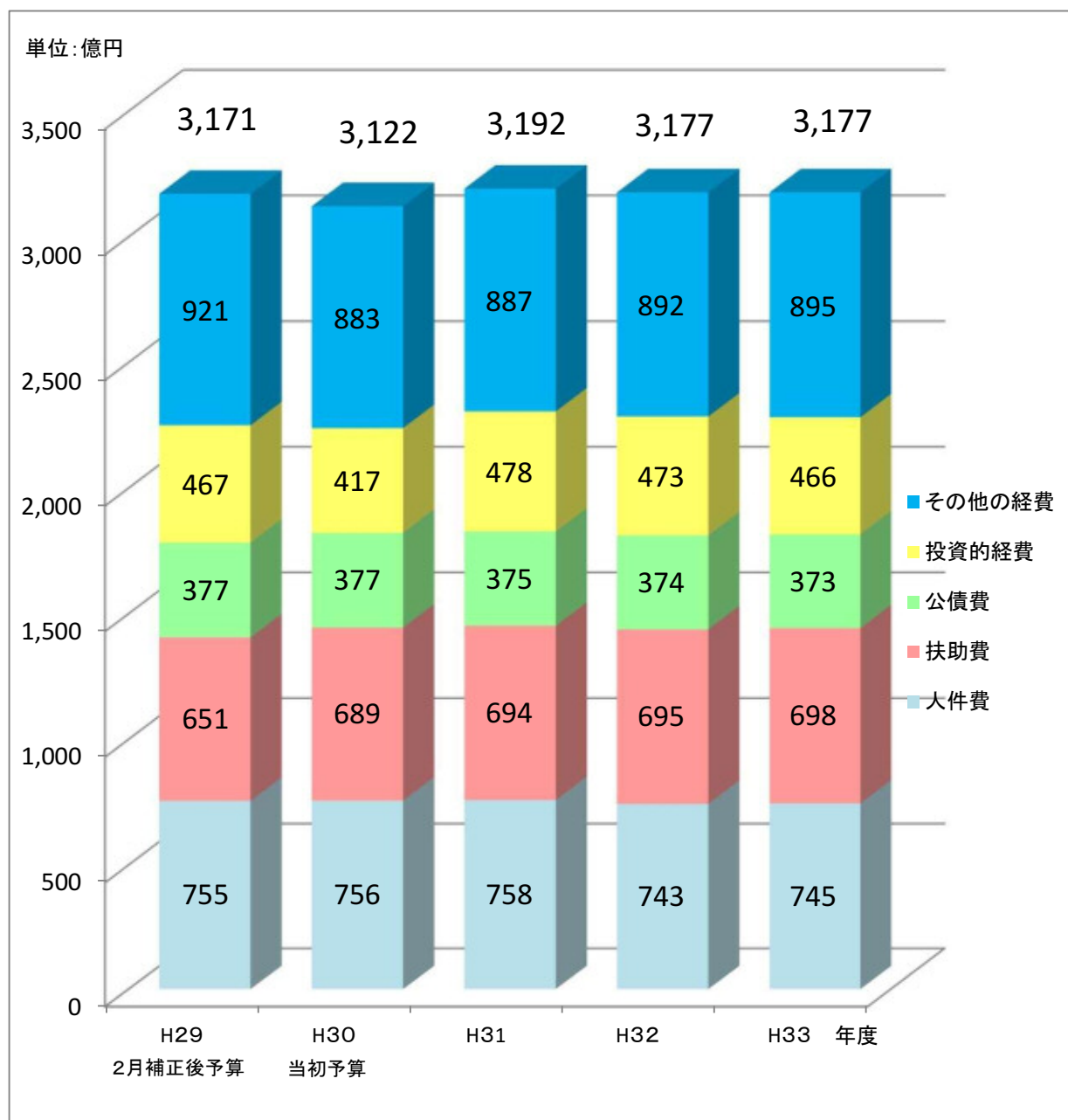
基金や特別会計からの繰入金や、土地売払収入などの増減がありますが、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

歳出の見通し

◎ 人件費は、退職手当の増減はあるものの、教職員数の減などの影響で、減少していくと見込んでいます。

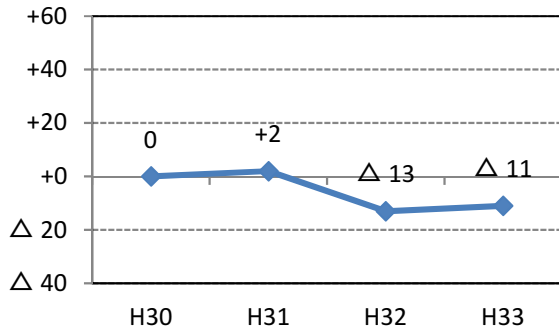
一方で、扶助費は、自立支援給付費や障害児施設給付費の増などにより、また、繰出金（その他の経費）は、介護保険事業会計の増などにより増加していくため、全体としては平成31年度以降、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

【歳出の推移】



○今後4年間の歳出の増減見込み

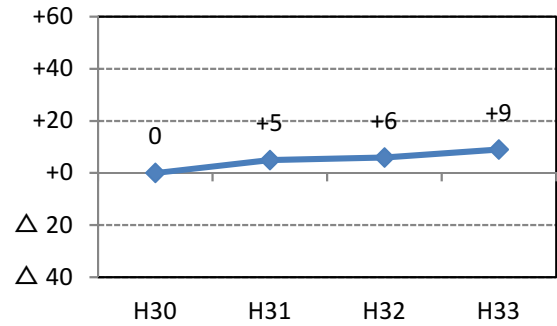
人件費



教員数の減少や、退職手当の増減に連動し、減少傾向で推移すると見込んでいます。

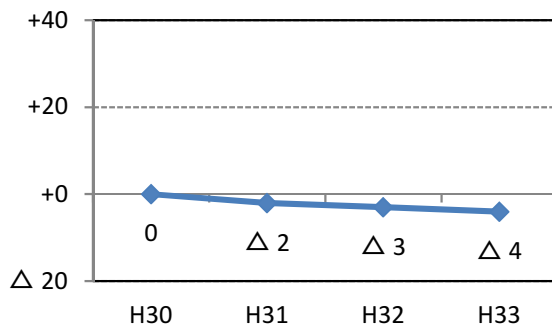
扶助費

(単位: 億円)



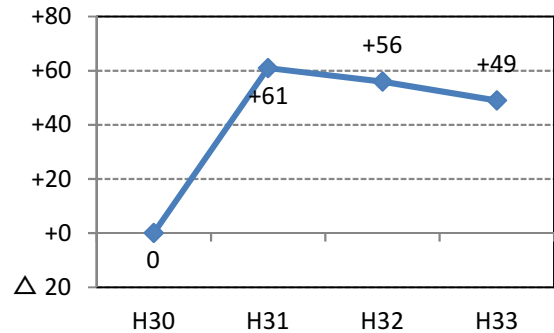
平成31年度以降は、自立支援給付費や障害児施設給付費が毎年度増加するため、全体として増加傾向を見込んでいます。

公債費



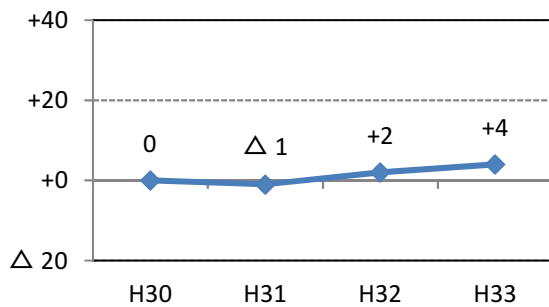
過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により推計しています。
ほぼ横ばいで推移する見込みです。

投資的経費



3次総前期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

他会計繰出金

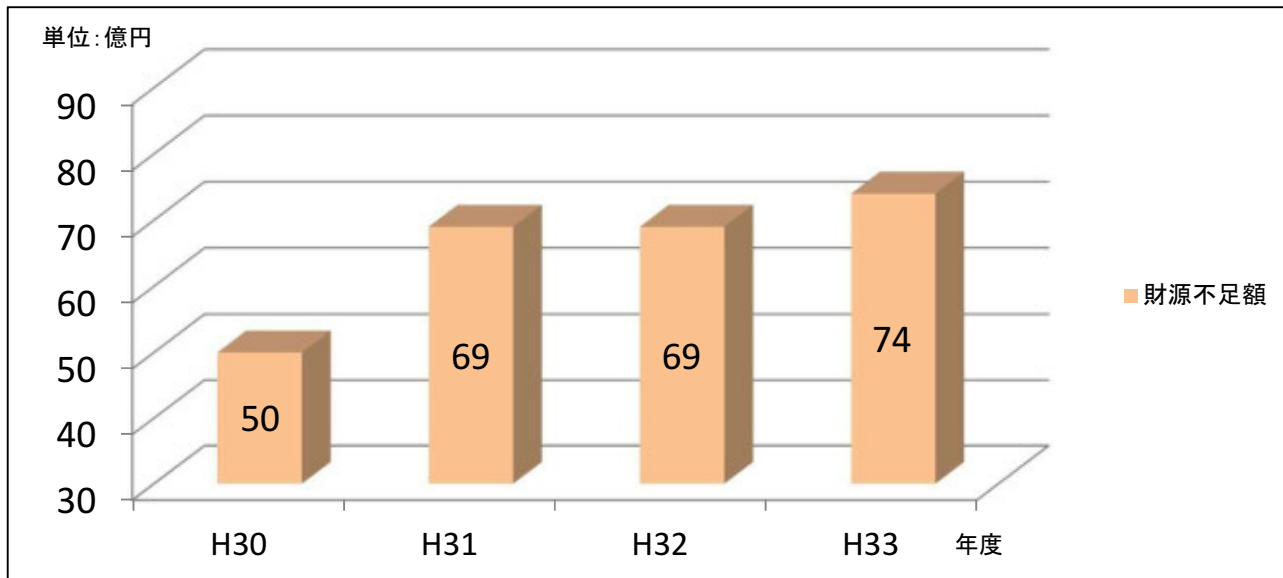


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金が増加するため、全体としては増加傾向を見込んでいます。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額がほぼ横ばいで推移する中、投資的経費や自立支援給付費などの扶助費、介護保険事業会計などへの繰出金の増が見込まれることから、平成31年度以降は、70億円前後の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

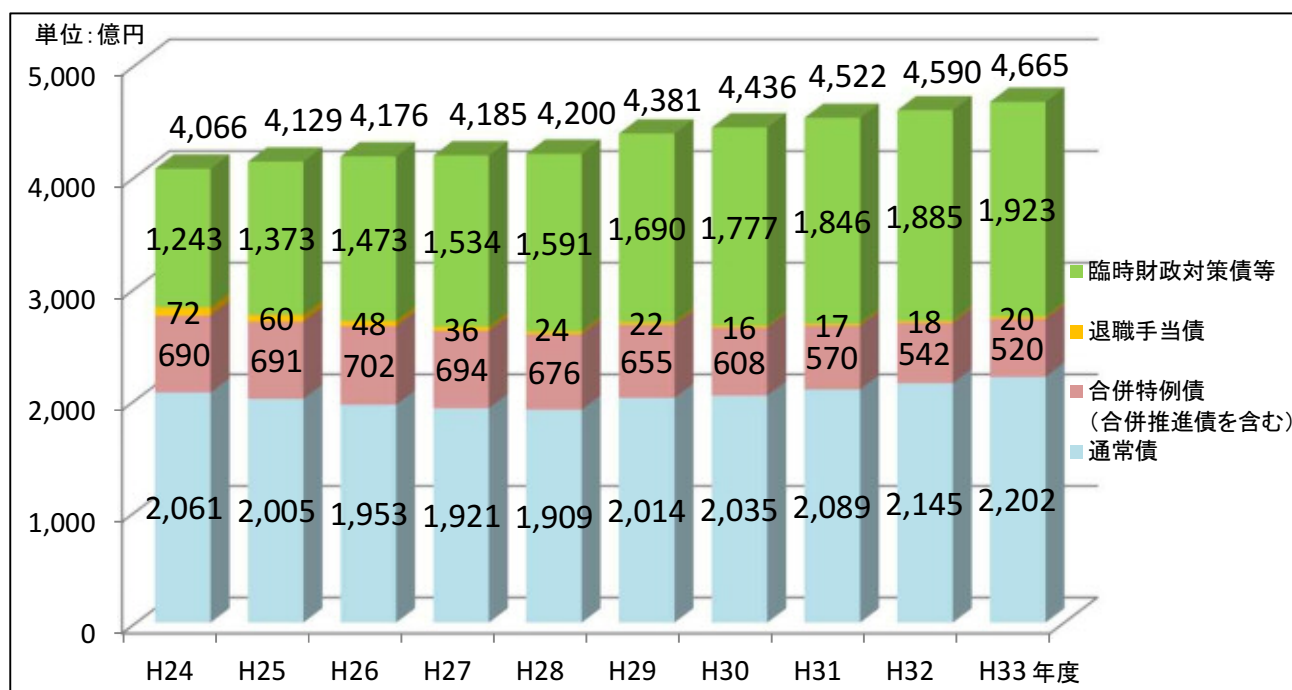


年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は減少傾向で推移してきましたが、今後は投資的経費に連動して増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

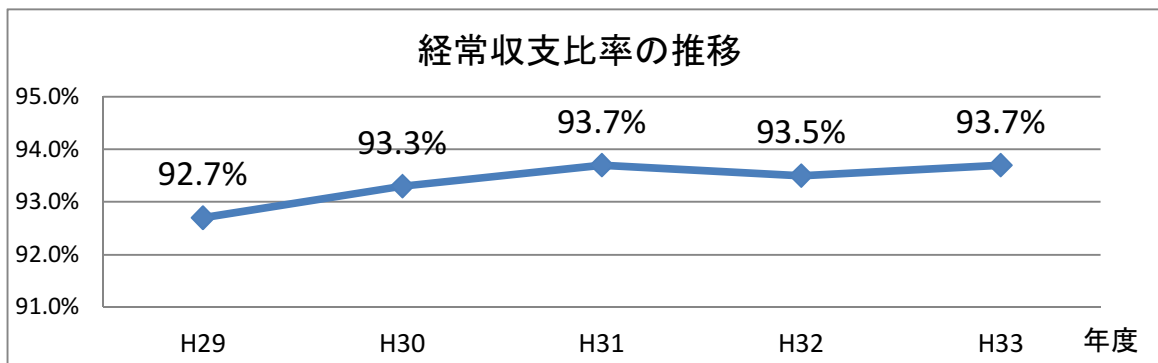
※H24～28までは決算額、H29、H30は予算額、H31以降は推計となります。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、扶助費及び繰出金が毎年微増するものの、その他の経費が微減するため、総額はほぼ横ばいとなり、比率は93%中盤を推移する見込みです。

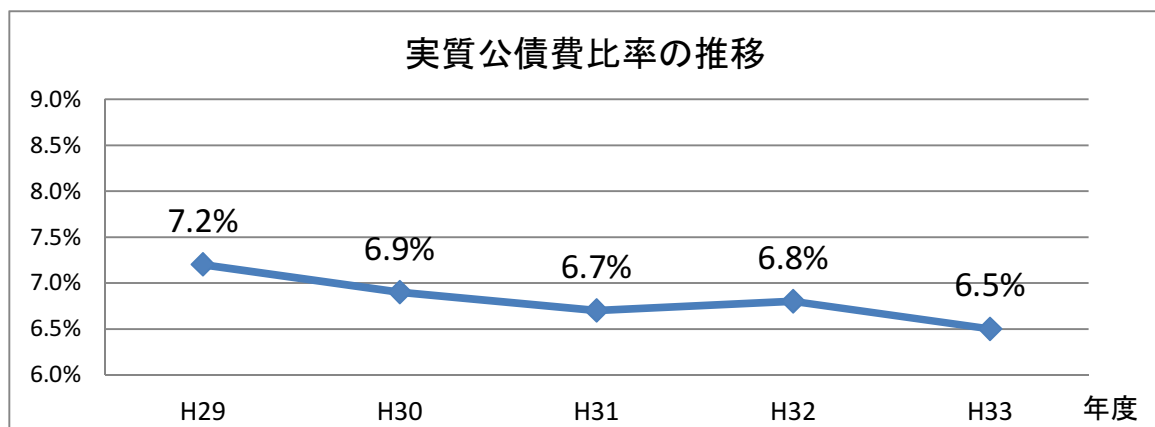


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入(標準財政規模)に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 過去に借り入れた市債の元利償還金が減少していくことなどから、実質公債費比率は減少傾向で推移する見込みです。



(4) 今後の対応

- ① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～34年度)に基づく取組の実施
 - ア 事務事業の見直し・統廃合
 - 静岡型行政評価制度等の活用による事務事業の見直し
 - 予算編成における定期点検の実施
 - イ 官民連携の推進及び民間活力の活用
 - ウ 公共事業等のコスト縮減
 - エ 自主財源の確保
 - 市税や国民健康保険料等の収納率の向上(福祉債権収納対策課の新設)
 - 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
 - 広告事業の推進 ほか
 - オ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理
 - フローとストックに留意した財政運営
 - カ 地方公営企業の経営改善
 - 清水病院経営支援室の新設、公営企業における経営戦略の策定

- ② アセットマネジメント基本方針(平成26～55年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～34年度)の着実な実施
 - 総資産量の適正化
 - 長寿命化の推進
 - 民間活力の導入

- ③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費(自立支援給付費等)の増加への対応
 - 雇用拡大・就労促進(生活困窮者及び高齢者への就労支援ほか)
 - 健康寿命の延伸(元気いきいき！シニアサポーター事業、でん伝体操ほか)
 - 静岡型地域包括ケアシステムの構築(地域包括支援センターの機能強化ほか)

- ④ 利用可能な基金等の活用
 - 財政調整基金、市債管理基金などの活用
 - 効率的な基金の運用

4 局別主要事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
総務局				
	総務課 (行政 管理課)	文書管理事業 (2-1-4)	203,362 (203,605)	(事業内容) 郵便物の收受、発送などに係る経費 【特定財源】 諸収入 9
	総務課 (行政 管理課)	◎ 静岡市・由比町合併10周年記念式典事業 (2-1-4)	4,096 (0)	(事業内容) 平成30年11月1日に合併10周年を迎える旧由比町との合併記念事業 ・日程:平成30年10月21日(日) ・会場:由比生涯学習交流館、由比本陣公園 ・内容:記念式典 など
	コンプライアンス 推進課	コンプライアンス推進事業 (2-1-1)	1,797 (1,946)	(事業内容) コンプライアンスの推進のための事業 ・行政手続に関する事務 ・行政上の不服申立てに関する事務 ・内部統制に関する事務
	政 策 法 務 課	政策法務推進事業 (訴訟等事業) (例規等事業) (2-1-1)	18,238 (19,370)	(事業内容) 政策法務推進のための事業 ・例規管理システムなどの保守、管理 ・顧問弁護士の活用 ほか
	人 事 課	人材育成事業 (職員研修費) (2-1-2)	29,917 (35,010)	(事業内容) 職員の人材育成のための事業 ・階層別研修、選択研修などの実施 ・国、民間企業など派遣研修の実施 ほか 【特定財源】 諸収入 6
	秘 書 課	功労者等表彰事業 (2-1-1)	2,779 (2,905)	(事業内容) 市功労者及び市有効者の表彰式の開催 ・実施日:平成30年11月23日(金)
	広 報 課	お知らせ事業 (2-1-5)	174,927 (157,422)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広報事業 ・広報紙やイベントニュースの発行 ・市政広報ビデオの制作 ・民放企画番組情報発信事業 ・ICTを活用した市政広報事業 ・ホームページの管理、運営 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,726 県補助金(1/4) 1,363 諸収入 4,374

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	広 報 課	市民の声を聞く事業 (2-1-5)	29,692 (29,382)	(事業内容) 戦略的な広報広聴を推進するための市政広聴事業 ・市民意識調査、市政アンケートモニター調査 ・コールセンターの運営 ほか
	広 報 課	◎ コンシェルジュ事業 (市民の声を聞く事業) (2-1-5)	1,104 (0)	(事業内容) 職員によるコンシェルジュ事業 ・日時:平成30年8月～12月 原則、月曜及び金曜の午前10時～正午 ・場所:静岡庁舎新館1階フロア ・内容:市民サービス向上のための実証実験として、職員が案内業務などを実施
3②	広 報 課	シティプロモーション推進 事業 (7-1-1)	45,301 (40,268)	(事業内容) 都市の知名度、魅力度の向上を図り、国内外からの 誘客と交流を推進するためのシティプロモーション活 動 ・都市認知度向上事業 ・静岡市はいいねえ。キャンペーン事業 ・「まるちゃんの静岡音頭」普及啓発事業 ・静岡駅北口地下情報発信コーナー運営 ・大使制度活用事業 ・静岡市フィルムサポーターズ運営協議会負担金 【特定財源】 諸収入 2
3②	広 報 課	ロケーション支援事業費 助成 (7-1-1)	10,000 (10,000)	(事業内容) 映画などのロケーション撮影を誘致するための映像 制作会社などへの撮影費用に対する助成 ・助成率:対象経費の1/2 ・助成額:10,000千円(上限)
	I C T 推 進 課	○ 地域IoT実装推進事業 (情報化推進事業) (2-2-2)	12,500 (4,490)	(事業内容) オープンデータ実証事業にかかる経費 ・オープンデータ実証実験 ・しずみちinfoオープンデータ化機能分離業務
	I C T 推 進 課	◎ 庁内テレワーク推進事業 (2-2-2)	1,641 (0)	(事業内容) 市職員の働き方改革の一環としてのテレワークの推 進を図る事業 ・テレビ会議実証実験
	職 員 厚 生 課	職員健康管理事業 (2-1-3)	64,575 (66,493)	(事業内容) 職員の健康管理、安全衛生及び福利厚生 ・健康診断事業 ・健康相談事業 【特定財源】 諸収入 2,562
	東 京 事 務 所	東京事務所管理運営事業 (管理運営事業) (2-1-13)	15,383 (15,404)	(事業内容) 首都圏における情報受発信活動 ・各省庁などからの情報収集 ・企業誘致活動 ほか

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	東京事務所 (シティプロモーション東京本部)	シティプロモーション推進事業 (管理運営事業) (2-1-13)	8,560 (8,560)	(事業内容) 首都圏におけるシティプロモーション活動 ・静岡市交流会in東京 開催日:平成30年12月 場所:都内ホテルを予定 参加人数:約500名 【特定財源】 諸収入 1,500
5① 5②	危機管理課 (危機管理総室)	○ 防災対策推進事業 (9-1-5)	41,844 (40,526)	(事業内容) 災害対策に係る一般事務 ・津波避難誘導設備設置事業 ◎・巴川洪水ハザードマップ作成事業 ・防災ハザードマップ維持管理事業 【特定財源】 県補助金(1/2) 1,825 県委託金 827 諸収入 874
	危機管理課 (危機管理総室)	○ 防災施設維持管理事業 (9-1-5)	154,437 (111,616)	(事業内容) 防災施設の維持管理 ○・J-ALERT新型受信機更新事業 ○・耐震性貯水槽緊急遮断弁修繕事業 ・防災施設維持管理事業ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 773 諸収入 51 市債 46,000
	危機管理課 ほか (危機管理総室)	◎ 静岡市・静岡県総合防災訓練事業 (防災訓練事業) (9-1-5)	38,000 (0)	(事業内容) 静岡県と共同で開催する防災訓練事業 ※他局予算額含む ・日程:平成30年9月2日(日) ・内容:①広域連携による受援訓練 ②官民連携による協働訓練 ③オクシズからしずままでの地域の特性に応じた訓練 【特定財源】 県補助金(1/3、1/2) 18,341
5①	危機管理課 (危機管理総室)	防災教育事業 (9-1-5)	3,255 (3,404)	(事業内容) 防災意識の啓発、地域防災力の向上 ・地域の防災リーダーなどの人材の育成 ・津波避難教育事業(図上学習) ・防災啓発パンフレットの作成 ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 466
5① 5②	危機管理課 (危機管理総室)	○ 感震ブレーカー設置費助成 (9-1-5)	30,000 (30,000)	(事業内容) 地震発生時の通電火災を防止するため、電力供給を遮断する感震ブレーカーの設置費に対する助成 ○・補助対象 静岡市内に住宅を所有または居住している世帯 ・補助金額 既存住宅:設置費用の2/3(上限額2万5千円) 新築住宅:一律1万円 【特定財源】 県補助金(1/3) 10,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	危 機 管 理 課 (危 機 管理総室)	防災必需品備蓄事業 (9-1-5)	45,480 (49,048)	(事業内容) 大規模災害に備えた食糧などの備蓄 ・ビスケット、アルファ化米の計画更新 ・毛布、仮設トイレの整備 【特定財源】 県補助金(1/3) 14,916
5①	危 機 管 理 課 (危 機 管理総室)	防災倉庫等設置費助成 (9-1-5)	50,000 (50,000)	(事業内容) 自主防災組織の防災資機材購入費などへの助成 【特定財源】 県補助金(1/3) 16,666
5①	危 機 管 理 課 (危 機 管理総室)	津波避難ビル整備事業費 助成 (9-1-5)	40,000 (40,000)	(事業内容) 民間施設等に対する津波避難ビル指定のため、外付 け階段や安全性向上を図るための屋上フェンス設置 費などを助成 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 13,333 県補助金(1/12) 3,333

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
企画局				
6③	企画課	企画調査事業 (2-2-1)	13,971 (29,835)	(事業内容) 各種企画調査の実施 ・静岡市総合教育会議の運営 ・高等教育のあり方検討推進事業 ・浅間団地跡地あり方検討 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金 ほか
3① 3②	企画課	○ 人口減少対策事業 (2-2-1)	149,049 (118,539)	(事業内容) 地方創生や人口減少対策などに係る事業の実施 ◎・テレワーカー移住促進に向けたお試し勤務、体験 ツアーの実施 ◎・SDGs推進に係るイベント開催、指標設定業務等 ◎・おもてなしパスポートの発行 ◎・移住促進に向けた動画作成、情報発信 ○・移住体験ツアーの実施 ・静岡市創生推進会議の運営 ・静岡市移住支援センターの運営 ・新幹線通学費の貸与 ほか 【特定財源】 諸収入 1,378
3① 6③	企画課	○ 広域行政推進事業 (2-2-1)	132,561 (131,975)	(事業内容) しずおか中部連携中枢都市圏事業の実施 ◎・静岡中部サイクルツーリズム事業 (モデルコースの策定など) ◎・テレワーク推進事業 (e-ラーニングシステム構築など) ・大学連携事業 (地域課題を大学と連携して解決) ほか
2① 2③	企画課	東静岡地区広場運営事業 (2-2-1)	56,000 (59,000)	(事業内容) 東静岡アート&スポーツ/ヒロバの管理運営 ほか ・ローラースポーツパーク (スケートボードやBMXなど) 開設時間 午前11時から午後9時まで
1①	アセットマ ネジメント 推進課	○ 歴史文化拠点周辺施設検 討事業 (2-2-1)	13,767 (17,000)	(事業内容) 1 駿府町地区文化・スポーツ施設等整備方針 策定事業 ◎2 旧青葉小学校跡地活用推進事業 ほか
2②	アセットマ ネジメント 推進課	新清水庁舎建設事業 (2-2-1)	61,342 (19,000)	(事業内容) 1 新清水庁舎建設基本計画の策定 2 地質調査の実施 3 土壌汚染調査の実施 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財政局				
3②	財 政 課	財政管理費 (予算編成等事業) (ふるさと寄附金受入推進 事業) (2-1-6)	195,987 (200,433)	(事業内容) 1 予算編成、決算統計、国との連絡調整など に要する事務経費及び宝くじの発売に要す る経費 2 ふるさと寄附金受入に要する経費 【特定財源】 国庫委託金 363 諸収入 15
	財 政 課	県道路整備事業債償還金 負担金 (8-2-3)	277,262 (350,172)	(事業内容) 国県道に係る県債償還金負担金
	財 政 課	公債元金償還金 (12-1-1)	34,042,280 (33,703,797)	(事業内容) 1 既往債に対する元金 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 565,292 県補助金(22/100) 297,359 諸収入 389,574
	財 政 課	公債利子 (12-1-2)	3,700,720 (4,294,203)	(事業内容) 1 既往債に対する利子 2 公債管理事業会計への繰出 【特定財源】 使用料 82,976 諸収入 8,387
	管 財 課	財産管理費 (財産管理事業) (庁舎管理事業) (2-1-8)	1,205,451 (974,083)	(事業内容) 市有財産及び各庁舎の維持管理 ・各庁舎光熱水費及び保守管理に要する経費 ・各庁舎施設改修及び修繕に要する経費 ・建物総合損害共済及び市民総合賠償補償 保険に要する経費 【特定財源】 使用料 6,461 手数料 1 財産収入 6,303 諸収入 47,878 市債 192,200
	管 財 課	車両管理費 (車両管理事業) (車両購入事業) (2-1-9)	114,064 (117,570)	(事業内容) 公用車の維持管理及び更新 ・管理車両 自動車706台、原付・バイク112台 ・公用車の更新経費 自動車14台・原付4台 【特定財源】 財産収入 10,000 諸収入 100
	契 約 課	契約管理費 (物品契約事業) (工事契約事業) (2-1-10)	18,800 (18,372)	(事業内容) 競争入札参加資格審査・認定業務、物品契約事務、 建設工事請負契約及び建設業関連業務委託契約 事務に要する経費 【特定財源】 手数料 1 財産収入 100 諸収入 3

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	税 制 課	税務管理費 (税制事務費ほか) (2-3-1)	30,914 (31,831)	(事業内容) 1 税務事務経費 2 固定資産評価審査委員会運営事務経費 3 税務広報活動に要する経費 4 一般社団法人地方税電子化協議会に納付する 会費・運用関係負担金
	納 税 課	税務管理費 (収納事務費ほか) (2-3-1) (2-3-2)	787,298 (671,093)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 市税徴収収納支援システム維持管理経費 3 市税徴収収納支援システム更改経費 4 納税お知らせセンター運営事業経費 5 市税コンビニエンスストア収納事業経費 6 市税過誤納金払戻金 7 納期内納付に関する税務広報活動経費 【特定財源】 県委託金 162,800 諸収入 22
	滞 納 対 策 課	税務管理費 (債権管理対策事業) (2-1-6)	495 (511)	(事業内容) 債権管理に要する経費
	滞 納 対 策 課	税務管理費 (収納事務費) (2-3-2)	36,216 (38,145)	(事業内容) 1 市税の徴収、督促及び滞納処分に要する経費 2 静岡地方税滞納整理機構負担金 【特定財源】 県委託金 10,164 諸収入 2,473
	市民税課	税務管理費 (賦課事務費ほか) (2-3-1) (2-3-3)	119,699 (118,254)	(事業内容) 1 税務広報活動に要する経費 2 税務諸証明の交付及び閲覧事務経費 3 地方税電子申告システムの運営経費 4 市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに 企画指導に要する経費 【特定財源】 手数料 11,697 県委託金 107,723 諸収入 279
	固 定 資 産 税 課	税務管理費 (賦課事務費) (2-3-4)	131,036 (137,289)	(事業内容) 固定資産税などの賦課及び企画指導に要する経費 【特定財源】 諸収入 1,911

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市民局				
6③	市 民 自 治 推 進 課	市民活動促進事業 (地域振興等事務事業) (2-1-14)	66,361 (79,162)	(事業内容) 市民活動を促進する事業 ・市民討議会の実施 ・市民活動促進協議会の開催 ・市民活動団体との協働パイロット事業 ・指定管理者による市民活動センターの運営 ・特定非営利活動法人(NPO法人)に関する 認定、認証など ・市民活動支援システム運用等事業 【特定財源】 使用料 3,248
	市 民 自 治 推 進 課	○ 自治会・町内会関係費 助成 (集会所建設費助成ほか) (2-1-14)	562,313 (539,940)	(事業内容) 自治会・町内会の活動を支援するための助成など ・連合自治組織運営費助成 ・集会所建設費助成 ・防犯灯設置費助成 (LED防犯灯への切替、新設) ・防犯灯維持費助成 ○・コミュニティ活動用具整備費助成 ・地域連絡事務費交付金 【特定財源】 繰入金 190,000
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	○ 男女共同参画推進事業 (行動計画推進事業ほか) (2-1-18)	12,150 (9,360)	(事業内容) 男女共同参画施策及び第3次行動計画の推進に係る啓発事業など ・男女共同参画審議会の開催 ○・女性の活躍促進事業 (しずおか女子きらっ☆プロジェクト) 【特定財源】 県補助金(1/2) 2,202
	男女参画 ・多文化 共 生 課	女性会館管理運営事業 (管理運営事業) (2-1-19)	101,330 (99,075)	(事業内容) 女性会館の維持管理及び女性会館における講座、 相談事業など ・女性会館の運営 ・女性会館図書コーナーの運営 ・女性会館相談室の運営 【特定財源】 使用料 5,706 諸収入 190
6①	男女参画 ・多文化 共 生 課	多文化共生推進事業 (国際化推進事業) (2-2-10)	11,796 (62,220)	(事業内容) 多文化共生推進計画の推進に係る啓発事業など ・異文化コミュニケーション体験フェア ・ともに暮らす外国人から学ぶ国際理解促進事業 ・自治体国際化協会静岡市支部負担金 ほか 【特定財源】 諸収入 52
6③	生涯学習 推 進 課	○ 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業 (生涯学習総合推進事業) (2-2-8)	13,057 (13,910)	(事業内容) シチズンシップに富んだ人材の養成事業 ○・「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」事業案内 (専門課程1講座増) ・地域リーダー養成コースへの重点化 ◎・高校へのニーズ調査 ◎・高校教諭向けシンポジウム開催 ほか 【特定財源】 諸収入 150

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6③	生涯学習 推進課	三保生涯学習交流館建設 事業 (2-2-13)	265,744 (87,650)	(事業内容) 三保生涯学習交流館(児童館との複合施設)の建設 ・実施内容 建設工事、旧館解体工事 ほか ・施設概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約724㎡(交流館分) 供用開始:平成30年9月(予定) 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 6,980 市債 243,400
6③	生涯学習 推進課	◎ 飯田生涯学習交流館建設 事業 (2-2-13)	3,745 (0)	(事業内容) 飯田生涯学習交流館(児童館との複合施設)の建設 ・実施内容 地盤調査、敷地境界測量、設計 【特定財源】 市債 3,700
6③	生涯学習 推進課	◎ 辻生涯学習交流館耐震補 強事業 (辻生涯学習交流館建設 事業) (2-2-13)	11,536 (0)	(事業内容) 辻生涯学習交流館の耐震補強及びエレベーター新 設 ・実施内容 設計 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造3階建 延床面積:約1,212㎡ 【特定財源】 市債 11,500
6③	生涯学習 推進課	◎ 玉川生涯学習交流館大規 模改修事業 (玉川生涯学習交流館建 設事業) (2-2-13)	8,200 (0)	(事業内容) 玉川生涯学習交流館の大規模改修工事 ・実施内容 設計 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:約499㎡ 【特定財源】 市債 8,200
6③	生 活 安 心 安全課	○ 街頭防犯カメラ設置費助 成 (2-1-14)	6,000 (3,000)	(事業内容) 自治会・町内会などが行う街頭防犯カメラの設置経費 などに対する助成 ・補助対象事業 防犯カメラ購入経費及び設置工事経費 設置を示す看板製作経費及び設置工事経費 ・補助率 9/10(1台あたり30万円を上限) ○・補助予定台数 20台
	生 活 安 心 安全課	路上喫煙対策事業 (2-1-15)	4,060 (4,122)	(事業内容) 路上喫煙被害等防止に係る事業 ・路上喫煙被害等防止に関する広報・啓発活動 ・路上喫煙禁止地区の維持・管理 ・路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導 ・喫煙所の管理 (静岡駅南口、静岡駅北口、清水駅東口)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	生 活 安 心 安 全 課	消費者保護啓発事業 (2-1-15)	10,292 (8,015)	(事業内容) 消費生活相談の受付及び消費者の自立支援に係る啓発事業 ・消費生活相談の実施 ・くらしの一日講座、くらしの出張教室の実施 ・消費生活展の開催 ・消費生活に関する市民意識調査 ほか 【特定財源】 諸収入 60
6③	生 活 安 心 安 全 課	消費者行政強化促進事業 (2-1-15)	5,406 (4,032)	(事業内容) 消費者教育の推進などに係る事業 ・地域の消費生活サポーター養成講座 ・消費者教育推進地区・推進校での啓発活動 ・通話録音装置等購入費補助金交付事業 ・悪質商法啓発劇団の出張公演 ほか 【特定財源】 県補助金(10/10) 4,522 諸収入 37
4③	生 活 安 心 安 全 課	○ 交通事故ゼロをめざす事業 (2-1-16)	10,559 (8,026)	(事業内容) 市民の交通安全意識の高揚、交通指導員の設置などにより交通事故を防ぎ、安心・安全なまちづくりを推進する事業 ・交通安全運動の実施(4月・7月・9月・12月) ・静岡市暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会の開催(12月) ・自転車マナー向上キャンペーンの実施(5月・10月) ◎・自転車交通安全指導員設置事業 ◎・幼児期における交通安全教育の推進事業
	生 活 安 心 安 全 課	計量器検査事業 (7-1-6)	4,858 (4,874)	(事業内容) 計量法に基づく、計量器の定期検査及び立入検査 ・計量器定期検査 ・商品量目等立入検査 【特定財源】 手数料 4,578 県委託金 25 諸収入 5
	戸 籍 管 理 課	○ 登録、証明書交付事業 (2-4-1)	420,956 (422,616)	(事業内容) 各区における戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る届出の受理や証明書の交付、社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付 ほか ◎・個人番号カード企業一括申請方式の本格実施 【特定財源】 手数料 264,523 国庫補助金(10/10) 104,389 諸収入 366
	戸 籍 管 理 課	斎場運営事業 (4-1-6)	319,880 (328,675)	(事業内容) 市営斎場(静岡・清水・庵原・井川分場)及び霊柩自動車の運営・管理 【特定財源】 使用料 111,271 手数料 11 諸収入 245

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	戸 籍 管理課	霊園管理事業 (4-1-7)	27,023 (26,823)	(事業内容) 市営墓地(愛宕・沓谷・沼上・清水大平山霊園)及び 市営納骨堂(愛宕霊堂)の維持・管理 【特定財源】 手数料 26,822 諸収入 1
	戸 籍 管理課	斎場建設事業 (4-1-9)	93,251 (213,490)	(事業内容) 旧清水斎場の火葬棟及び敷地内工作物の解体 ・解体工事実施設計、解体工事 【特定財源】 市債 90,400
	戸 籍 管理課	住居表示実施事業 (8-4-16)	18,346 (32,180)	(事業内容) 住居表示の整備 ・実施地区 1地区(街区・住居番号設定など) 長田地区(第1期:向手越) ・準備地区 1地区(実施区域境界確定など) 長田地区(第2期:寺田・鎌田) 【特定財源】 諸収入 5
6②	井川支所	井川湖渡船運営事業 (8-2-6)	20,456 (22,539)	(事業内容) 井川湖対岸交通としての渡船事業 ・運営、船舶及び施設などの修繕

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
葵区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	13,000 (12,000)	(事業内容) 1 地域活動参加促進(葵トラベラー) 地域住民が主体的に実施する活動(地域活動) を市民に広く紹介し、地域住民活動が継続的 かつ発展的に実施されるように参加を促進 ・葵トラベラー麻機編「遊水桜まつり」 ほかに32学(地)区 2 旧安倍6か村合併50周年記念 (オクシズコミュニティNEXT50) 旧安倍6か村合併50周年を契機に、地域住民と都 市住民が連携・協働してまちづくりに取り組む環 境を創出し、50年後を見据えた地域住民活動を 展開 ・旧安倍6か村が主催する地域住民活動 3 地域課題解決提案(葵チャレンジャー) 地域住民が抱える課題の解決に向けた取組に対 し、各地域の実情に見合う支援を実施するととも に、地域連動のまちづくりを促進 ・葵チャレンジャー千代田東編 「川合山保全・美化」ほかに13学(地)区 4 葵区情報発信 地域プロモーションを効果的に実施するため、 PRグッズの作成や配布、フリーペーパーの 掲載等を実施
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	2,000 (3,000)	(事業内容) 1 葵区区民意見聴取事業 (ふるさと未来づくり会議) 2 葵区役所人材育成事業 3 葵区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
駿河区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 地域力推進事業 地域力を高めるための賑わいづくりや情報を 発信する事業 ・旬穫祭 ・駿河区フォトロゲイニング ・スルマガ ・区のキャラクター事業 2 地域提案支援事業 地域住民が主体となって取り組む事業の支援 ・元気アップ応援プロジェクト ・区民(わたしたち)の提案プロジェクト ほか 3 地域の人材育成事業 地域コミュニティの中堅となって活動できる人材 の育成 ・駿援隊(すんえんたい)
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 駿河区区民意見聴取事業 (区長とまちみがきセッション) 2 駿河区役所人材育成事業 3 駿河区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
清水区役所				
	地 域 総務課	区の魅力づくり事業 (2-1-14)	12,000 (12,000)	(事業内容) 1 情報発信連携事業 平成31年度の中部横断自動車道開通を見据え、中部横断自動車道周辺都市との交流を深め、地域資源を活かした区のPR強化及びSNSによる情報発信 ・清水区広報キャラクター「シズラ」の活用 ・SNS(清水区公式Facebook・Twitter)の活用 ・「シズラ」イラストデータの利用促進 2 区民提案事業 地域との協働により、食や体験メニューを盛り込んだ健康プログラムを作成し、参加者への区の魅力発信と健康増進を図る ・(仮称)SHIMIZU再発見ウォーキング
	地 域 総務課	環境整備事業 (2-1-14)	3,000 (3,000)	(事業内容) 1 清水区区民意見聴取事業 ・清水区まちづくり協働会議 ・清水区ディスカッション 2 清水区役所人材育成事業 3 清水区役所環境整備事業

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
観光交流文化局				
6①	観光・ 国際 交流課 (MICE・ 国際課)	姉妹都市等交流事業 (国際化推進事業) (2-2-10)	7,321 (8,121)	(事業内容) 姉妹都市との交流の拡大を図るための経費 ・第50回日本・米国中西部会日米合同会議出席 ・第6回日仏自治体交流会議出席 ・カンヌ市長招へい事業 ・国際交流員(CIR)退任・着任 ・シェルビービル市親善使節団派遣 ・シェルビービル市訪問団受入
2③	観光・ 国際 交流課 (MICE・ 国際課)	伝統芸能振興事業費助成 (7-2-1)	6,000 (5,000)	(事業内容) 伝統芸能の認知度向上、普及及び活用の促進 ・芸妓を活用した広報宣伝事業に対する助成
3②	観光・ 国際 交流課 (MICE・ 国際課)	○ 訪日教育旅行誘致促進事 業費助成 (7-2-1)	6,500 (2,000)	(事業内容) 訪日教育旅行誘致の促進 ◎・ホームステイ受入推進事業助成 ・バス利用に対する助成 市内行程で利用するバス代の1/2を助成 (上限10万円)
1② 6③	観光・ 国際 交流課 (観 光 交流課)	○ 東海道歴史街道まち歩き 推進事業 (7-2-1)	34,953 (22,150)	(事業内容) 1 観光誘客の促進 (1) 観光プログラム創出事業 ・おんぼく手法による観光プログラム開発 及び市内周遊ツール開発 (2) 戦略的な情報発信事業 ・全国街道交流会議第12回全国大会 しずおか大会開催 ◎・東海道宿場ガイドWEB構築 2 地域の基盤整備事業 (1) 意識醸成と体制づくり ・観光ボランティアガイド等養成 (2) 観光環境・受入基盤整備 ◎・東海道ルート表示サイン設置 【特定財源】 諸収入 210
2② 3②	観光・ 国際 交流課 (MICE・ 国際課)	○ 外客誘致推進事業 (7-2-2)	35,294 (27,088)	(事業内容) 外客誘致の促進 ・海外プロモーション(韓国、台湾、タイ)事業 ◎・Youtuberを活用した情報発信事業 ◎・市内看板多言語化事業 ◎・バドミントンワールドツアー(スペイン大会) 広告掲載事業 ・富士山静岡空港利用促進事業負担金 ・JNTO負担金 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 4,300 諸収入 1,000
3②	観光・ 国際 交流課 (MICE・ 国際課)	全国大会等開催費助成 (7-2-2)	26,975 (26,975)	(事業内容) 全国大会、会議や国際会議誘致の促進 ・会議など開催経費の助成 単価 ブロック大会:500円/泊 全国大会:1,000円/泊 上限 ブロック大会:100万円 全国大会:300万円

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	観光・国際交流課 〔観光交流課〕	◎ デスティネーションキャンペーン推進事業 (観光宣伝・観光客の誘致経費) (7-2-2)	5,800 (0)	(事業内容) JRグループ旅客6社と自治体などが共同で実施する大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)の推進 ・全国販売促進会議の開催 (開催日時)平成30年5月15日(火)~17日(木) (会場)グランシップ、ホテルアソシア静岡 (概要)全国の旅行会社800名が参加し、商談会、レセプション、現地視察を実施 ・新しい静岡の魅力となる商品開発 今川義元公菩提寺の臨濟寺で、キャンペーン限定の特別公開を実施
3① 3②	観光・国際交流課 〔観光交流課〕	○ 地域連携DMO (外客誘致推進事業) (7-2-2)	130,000 (55,000)	(事業内容) 静岡県中部・志太榛原地域(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の枠組みで、(公財)するが企画観光局を中心にDMOを設置 ・5市2町のブランドイメージの構築 (1)動画によるブランドプロモーション (2)観光戦略の策定と合意形成 ・観光戦略に基づいた商品開発 (1)ワークショップ、モニターツアーの開催 (2)メディアファムトリップの実施 (3)事業者への企画提案、開発支援 ・市場調査・効果測定 (1)観光客ニーズ調査 (2)実施事業の効果測定 ※DMO (Destination Management/Marketing Organization) 地域の多様な関係者との連携と各種データに基づく戦略的な観光地域づくりを行う舵取り役 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000
	観光・国際交流課 〔観光交流課〕	観光施設等管理事業 (7-2-3)	52,719 (47,518)	(事業内容) 観光地及び観光施設の維持管理 ・観光施設 4か所 (清水港船宿記念館、由比本陣施設、坐漁荘記念館、三保松原グラウンドゴルフ場) ・観光公衆トイレ 21か所 ・駐車場 3か所 (羽衣の松、三保松原観光バス、駿府城跡観光バス) 【特定財源】 市債 11,800
1①	歴史文化課	歴史文化推進事業 (2-2-3)	3,164 (5,660)	(事業内容) 徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、歴史文化のまちづくりにつなげるため、地域の歴史資源への市民の関心喚起や情報発信を行う事業 ・徳川みらい学会共催事業(徳川家臣団大会など)ほか
1① 1②	歴史文化課 文化財課	朝鮮通信使ユネスコ「世界の記憶」発信事業 (文化財保護管理運営事業) (10-5-2)	6,492 (8,590)	(事業内容) 「朝鮮通信使に関する記録」のユネスコ「世界の記憶」への登録を機に、朝鮮通信使ゆかりの清見寺や静岡市の歴史を発信する事業 ・釜山朝鮮通信使まつりへの参加 ・朝鮮通信使文化交流公演の実施 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	歴 史 文化課	○ 駿府城跡天守台発掘調査 見える化事業 (埋蔵文化財発掘調査事 業) (10-5-2)	21,061 (16,031)	(事業内容) 発掘調査を歴史学習の場、観光資源化して活用する 事業 ・発掘調査公開のための見学施設の運営、管理 ○・特別体験見学会などの実施 ・体験発掘の実施、発掘情報の発信 ほか 【特定財源】 財産収入 760 諸収入 779
1①	歴 史 文化課	歴史文化施設建設事業 (10-5-8)	507,285 (139,915)	(事業内容) 歴史文化施設の建設 ・建設・展示実施設計 ・旧青葉小学校校舎解体 ・展示資料制作業務 ほか 【特定財源】 使用料 1,987 国庫補助金(1/2) 203,894 諸収入 319 市債 204,800
1①	歴 史 文化課 文化財課	歴史文化施設プレ事業 (文化財保護管理運営事 業) (歴史文化施設建設事業) (10-5-2) (10-5-8)	7,000 (5,180)	(事業内容) 歴史文化施設の機能を開館に先駆けて広く発信する ことで建設に対する機運を高める事業 ・展示事業 ・教育委員会連携事業 ・市民団体連携事業 ◎・臨濟寺調査事業
1③	文化財課	マツ材線虫防除事業 (6-2-2)	29,200 (32,300)	(事業内容) 三保松原を中心とする海岸防潮林などに対するマツ 材線虫被害の防除 ・予防剤樹幹注入 ・薬剤散布 ・シロアリ防除 ほか
1① 6③	文化財課	地域文化の担い手育成事 業 (文化財保護管理運営事 業) (10-5-2)	2,045 (3,429)	(事業内容) 地域文化の継承や担い手育成のための文化財公開 及びサポーター育成事業 ・文化財サポーターの育成 ・無形民俗文化財の公開事業 【特定財源】 諸収入 805
	文化財課	史跡片山廃寺跡保存整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	47,562 (99,056)	(事業内容) 国指定片山廃寺跡の保存活用のための土地の公有 地化及び整備事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2,8/10) 37,252 市債 6,800
	文化財課	史跡小島陣屋跡保存整備 事業 (文化財整備活用事業) (10-5-2)	15,037 (7,495)	(事業内容) 国指定小島陣屋跡の保存活用のための発掘調査及 び整備事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,276

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	文化財課	重要文化財登呂遺跡出土品保存修理事業(第1期) (文化財整備活用事業) (10-5-2)	3,037 (3,396)	(事業内容) 重要文化財に指定されている登呂遺跡出土品の良好な保存のための修理事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,518
1①	文化財課	文化財保存修理助成 (文化財保護管理事業助成) (10-5-2)	68,356 (66,779)	(事業内容) 指定文化財の良好な管理のための修理などに関する助成 ・(重文) 神部神社浅間神社本殿25棟修理事業 ・(国宝) 久能山東照宮本殿・石の間・拝殿ほか 13棟建造物防災施設事業 ほか
1③	文化財課	三保松原保全活用事業 (文化財保護管理運営事業) (10-5-2)	138,254 (169,100)	(事業内容) 三保松原保全活用のための事業 ・三保松原保全再生化 ・三保松原保全活動支援 ・三保松原保全啓発 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、8/10) 79,064 市債 12,000
1③	文化財課	仮称三保松原ビジターセンター建設事業 (10-5-9)	601,422 (50,759)	(事業内容) 三保松原の価値を来訪者に発信する施設としてのビジターセンターの建設 ・施設概要 構造:鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 延床面積:1,143.73㎡ 供用開始:平成31年3月(予定) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 223,727 諸収入 50,000 市債 167,700
1③	文化財課	市有林維持管理事業 (13-1-1)	22,800 (50,000)	(事業内容) 三保松原市有林などの適切な維持・管理 ・土壌改良 ・堆積松葉除去 ・抜根、下刈、草取り ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,850
2① 2③	まちは劇場推進課 (文化振興課)	○「まちは劇場」プロジェクト推進事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	63,000 (54,700)	(事業内容) 1 東静岡アートパーク事業 ・野外現代アートイベント 2 ストレンジ・シード開催事業 ・演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント 3 まちは劇場コンサート事業 ・学校訪問コンサート ・親子コンサート ・まちかどコンサート ◎4 市民参加型舞台公演事業 ・障がい者出演舞台公演の観劇 ・演劇ワークショップの開催 【特定財源】 諸収入 234

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
2③ 4③	まちは 劇 場 推進課 (観 光 交流課)	◎ 「まちは劇場」推進事業 (文化活動促進事業) (2-2-3)	5,208 (0)	(事業内容) 「まち」の様々な空間において、大道芸・ダンス・音楽・アートなど様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供する事業を実施 ・演技スポット設定 ・審査会開催 ・パフォーマンスライセンス交付、実施
2② 2③ 3②	まちは 劇 場 推進課 (観 光 交流課 商 業 労政課)	○ 賑わい創出イベント助成 (大道芸ワールドカップ開催費助成) (シズオカカンヌウィーク開催費助成) (富士山コスプレ世界大会助成) (7-2-1)	123,880 (104,880)	(事業内容) 本市を代表する一大イベントである「大道芸ワールドカップin静岡」の開催費助成 (開催期間)平成30年11月1日(木)～4日(日) (会 場)駿府城公園、静岡駅前中心市街地ほか (交 付 先)大道芸ワールドカップ実行委員会 「シズオカ×カンヌウィーク2018」の開催費助成 (開催期間)平成30年5月5日、12日、13日、19日、20日 (会 場)登呂遺跡、七間町、清水マリンパーク ほか (交 付 先) 静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会 「富士山コスプレ世界大会」の開催費助成 (開催期間)平成30年11月17日、18日 (会 場)清水駅前銀座商店街、エスパルスドリームプラザ ほか (交 付 先)富士山コスプレ世界大会実行委員会
	まちは 劇 場 推進課 観 光 交流課	○ 安倍川花火大会開催費助成 (7-2-1)	42,200 (38,000)	(事業内容) 第65回記念大会の安倍川花火大会の開催費助成 (開 催 日)平成30年7月28日(土) (会 場)安倍川河川敷 (交 付 先)安倍川花火大会本部
	まちは 劇 場 推進課 (観 光 交流課)	◎ しずおかフェア開催費助成 (人の集まる街づくり推進事業) (7-2-1)	8,000 (0)	(事業内容) GW中に開催される春フェスと連動し、静岡市の食材や物産品の魅力を発信するためのイベント「しずおかフェア」の開催費助成 (開催期間) ①平成30年4月28日(土)～5月6日(日) ②平成30年5月3日(木・祝)～4日(金・祝) (会 場) ①駿府城公園 ②青葉シンボルロード (交 付 先)しずおかフェア実行委員会
1①	文 化 振興課	徳川記念世界囲碁まつり イン静岡開催事業負担金 (文化活動促進事業) (2-2-3)	12,000 (15,900)	(事業内容) 徳川記念世界囲碁まつりイン静岡の開催費負担金 ・開催概要(予定) 時期:平成31年2月 会場:静岡市民文化会館 実施主体:徳川記念世界囲碁まつりイン静岡実行委員会 実施内容:メイントーナメント、女性大会、団体戦、子ども大会、指導碁、棋士による講座、講演会 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	文 化 振興課	第77期将棋名人戦第0局 開催事業負担金 (文化活動促進事業) (2-2-3)	7,000 (7,000)	(事業内容) 第77期将棋名人戦第0局(A級順位戦最終局)の開催費負担金 ・開催概要(予定) 時期:平成31年2月下旬~3月初旬の3日間 会場:浮月楼 実施主体:第77期将棋名人戦第0局静岡市 実行委員会 実施内容:対局、大盤解説会、前夜祭、 多面指し指導将棋、色紙サイン会、 静岡市長杯こども将棋大会
	文 化 振興課	サイエンスキッズ育成事業 (静岡科学館管理運営事業) (2-2-5)	3,000 (3,000)	(事業内容) 県中部5市2町連携事業の開催 ・ブース出展型科学イベントの開催 時期:平成30年11月 会場:静岡市(静岡科学館)
4③	スポーツ 振興課	◎ キックバイクイベント開催 費助成 (10-6-2)	1,500 (0)	(事業内容) 名称:キックバイクレース「テレしずカップ」 日程:平成30年10月6日(土)・7日(日)(予定) 会場:草薙総合運動場(予定) 内容:年代別レース(2~5歳)、安全教室、 キックバイク体験会
1① 4③	スポーツ 振興課	駿府城公園周辺ランニング等環境づくり事業 (スポーツ施設維持管理事業) (スポーツ施設整備事業) (10-6-3)	16,191 (4,700)	(事業内容) 1 駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションの企画運営業務 ・施設箇所 中央体育館敷地内(葵区駿府町) ・供用開始 平成30年5月1日(予定) ・施設内容 シャワー、ロッカー、交流スペースなど 2 オープニングセレモニー 【特定財源】 使用料 2,909
3②	スポーツ 振興課	清水庵原球場第2期整備事業 (スポーツ施設整備事業) (10-6-3)	200,000 (151,000)	(事業内容) 1 硬式野球の練習場としてのサブグラウンド整備 2 各種大会時の渋滞緩和のための駐車場整備 ・供用開始:平成31年4月(予定) 【特定財源】 諸収入 24,000 市債 172,600
	スポーツ 振興課	スポーツ施設改修事業 (体育館管理運営事業) (総合運動場管理事業) (10-6-4) (10-6-5)	787,200 (670,450)	(事業内容) 1 体育館の特定天井改修及び照明のLED化 ・対象施設:長田体育館、南部体育館、 東部体育館 2 体育館の空調整備 ・対象施設:南部体育館、東部体育館、 清水清見潟公園体育館 3 体育館の外壁改修 ・対象施設:北部体育館、長田体育館、 南部体育館、東部体育館、 清水清見潟公園体育館 4 総合運動場の外壁改修 ・対象施設:西ヶ谷総合運動場(屋内プール棟) 【特定財源】 県補助金(1/2) 130,100 市債 622,800

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3② 6①	スポーツ 交流課	オリンピック・パラリンピック 合宿等誘致事業 (2-2-11)	32,169 (32,812)	(事業内容) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿 受入れや交流・啓発など ・台湾、スペインの競技団体の合宿受入れ (台湾陸上協会、スペインバドミントン連盟) ・国内競技団体等への誘致活動 ・オリンピック・パラリンピアン等との交流 など 【特定財源】 諸収入 200
3②	スポーツ 交流課	ラグビーワールドカップ合 宿等誘致事業 (2-2-11)	6,980 (7,886)	(事業内容) ラグビーワールドカップ2019の機運醸成に係る関連イ ベントなど ・静岡県開催推進委員会との機運醸成に向けた 各種事業 ・タグラグビー教室等の開催による普及事業 ・キャンプ誘致PR事業
2①	スポーツ 交流課	○ 全国高等学校総合体育大 会開催費負担金 (10-6-2)	26,035 (5,089)	(事業内容) 平成30年度高校総体(体操競技・新体操)の開催に 伴う負担金 (開催期間) ・体操競技 平成30年8月3日(金)～6日(月) ・新体操 平成30年8月10日(金)～12日(日) (会場) 静岡県草薙総合運動場体育館 (このはなアリーナ)
2③ 3②	スポーツ 交流課	清水エスパルス応援機運 醸成事業 (ホームタウン推進事業) (10-6-6)	12,000 (14,500)	(事業内容) 市民の清水エスパルスに対する応援機運の醸成を図 る ・清水エスパルスアウェー戦のパブリックビューイ ング ・清水エスパルス選手、マスコット、グッズの活用 や応援機運の醸成
2③ 3②	スポーツ 交流課	○ 野球を活かしたまちづくり 推進事業 (ホームタウン推進事業) (プロ野球市民交流事業 負担金) (大学野球オータムフレッ シュリーグ助成) (10-6-6)	14,102 (7,554)	(事業内容) 市民の野球熱の醸成を図る ◎・プロ野球選手との市民交流事業(東北楽天 ゴールデンイーグルス)開催費負担金 ◎・大学野球オータムフレッシュリーグin静岡の 開催費助成 ・野球による地域活性化関連事業
	日本平 動物園	◎ 動物導入事業 (動物園管理運営事業) (8-6-1)	10,000 (0)	(事業内容) 動物種の導入事業 ・ピューマ ・ジャガー ・ビッグミーマーモセット ※しぞ〜かふるさと応援寄附金の使途として 選択可能(クラウドファンディング) 【特定財源】 繰入金 10,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
環境局				
	環 境 創造課	◎ 環境教育推進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	2,000 (0)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパークを中心とした環境教育事業の実施 ・井川地域での講演会、井川神楽鑑賞 ・南アルプスへの登山 【特定財源】 諸収入 2,000
5③	環 境 創造課	○ 水素タウン促進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	8,188 (10,063)	(事業内容) 水素エネルギーの需要拡大に向けた取組の促進 ・水素エネルギー利活用促進協議会の運営 ・水素・燃料電池展の開催 ◎・静岡科学館る・く・るによる企画展、科学教室の開催 ◎・燃料電池自動車と外部給電器を活用した普及啓発・防災利用
5③	環 境 創造課	◎ 水素タウン促進事業費助成 (4-1-4)	12,000 (0)	(事業内容) 水素エネルギーを利活用した機器を導入する者に対する助成 ・補助対象 家庭用燃料電池:定額30千円 業務用燃料電池:国庫補助額の1/2又は上限500千円 (いずれか少ない額) 燃料電池自動車:定額100千円
5③	環 境 創造課	地球温暖化対策推進事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	18,693 (19,392)	(事業内容) 低炭素社会の構築に向けた施策の推進 ・中小企業向け省エネルギー対策支援事業 ・地球温暖化対策普及啓発事業 【特定財源】 諸収入 11,490
6②	環 境 創造課	○ 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業 (自然環境保全対策事業) (4-1-4)	25,559 (25,702)	(事業内容) 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の推進 ・高山植物保護 ○・ライチョウ保護 ・南アルプス環境調査(動植物調査) ・情報発信、普及啓発
6②	環 境 創造課	放任竹林対策事業 (6-2-1)	11,201 (13,672)	(事業内容) 放任竹林対策による里地里山の保全 ・里山保全団体活動支援 ほか
	環 境 保全課	大気汚染常時監視測定機器整備事業 (大気汚染施設整備事業) (4-1-4)	10,313 (12,486)	(事業内容) 大気汚染常時監視自動測定記録計の計画的な更新 ・浮遊粒子状物質/窒素酸化物自動測定記録計(1台:清水庵原中) ・オキシダント自動測定記録計(2台:興津北公園、蒲原) ・微小粒子状物質(屋外用)自動測定記録計(1台:自排丸子) ・微小粒子状物質(屋内用)自動測定記録計(1台:千代田小) 【特定財源】 諸収入 310

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	環境保健 研 究 所	公衆衛生検査機器整備 事業 (4-1-5)	14,500 (22,424)	(事業内容) 公衆衛生に係る検査機器整備 ・ガスクロマトグラフ ・遺伝子増幅装置 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 2,530 市債 7,600
	環境保健 研 究 所	環境分析機器整備事業 (4-1-5)	15,000 (3,700)	(事業内容) 環境に係る検査機器整備 ・P&Tガスクロマトグラフ質量分析計 ・湯煎器(COD用) ほか 【特定財源】 市債 10,500
	ごみ減量 推 進 課	◎ 一般廃棄物処理基本計 画策定事業 (4-5-1)	10,000 (0)	(事業内容) 1 一般廃棄物排出実態調査 2 一般廃棄物処理基本計画策定
	ごみ減量 推 進 課	静岡版「もったいない運 動」推進事業 (資源循環啓発施設運営 事業) (ごみ減量対策事業) (4-5-1)	56,750 (56,647)	(事業内容) 4Rを活用したごみ減量意識の向上を図る啓発 ・資源循環啓発施設(西ケ谷・沼上)の運営 吹きガラス体験などの4R体験講座・イベント 環境大学の運営 雑がみを使った紙漉きなどの環境教育・学習ほか ・ごみリサイクル展の開催 ほか 【特定財源】 使用料 4,451 財産収入 158 諸収入 64
	ごみ減量 推 進 課	清水ストックヤード建設事 業 (4-5-10)	702,000 (30,123)	(事業内容) 清水清掃工場の解体及びストックヤードなどの整備 (スケジュール) 平成30~31年度 解体工事 平成31年度 スtockヤード建設工事 平成32年度 周辺整備工事 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 234,000 市債 460,200
	廃棄物 対 策 課	浄化槽設置整備事業費 助成 (4-5-1)	110,000 (110,000)	(事業内容) 合併処理浄化槽を設置する者に対する助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 44,105
	廃棄物 対 策 課	高濃度PCB廃棄物調査事 業 (廃棄物指導事業) (4-5-1)	14,592 (94,518)	(事業内容) 民間保有分の高濃度PCB廃棄物(安定器)の掘り起 こし調査委託経費 【特定財源】 諸収入 5
	収 集 業 務 課	ごみ等収集事業 (4-5-1)	1,551,693 (1,544,935)	(事業内容) 可燃ごみ及び資源ごみなどの収集委託業務 平成30年度委託収集予定量(収集車ベース委託 率) ・可燃ごみ 113,230t(82.2%) ・資源ごみ 5,691t(100.0%) 【特定財源】 諸収入 60,213

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	廃棄物 処理課	清掃工場施設整備事業 (4-5-3) (4-5-5)	556,000 (1,029,300)	(事業内容) 西ヶ谷清掃工場及び沼上清掃工場の機器修繕 ・焼却及び溶融、破碎施設設備修繕 ほか 【特定財源】 繰入金 200,000 諸収入 356,000
	廃棄物 処理課	◎ 清掃工場基幹改修事業 (4-5-11)	18,000 (0)	(事業内容) 沼上清掃工場を長寿命化するための基幹改修事業 ・スケジュール 平成30年度 長寿命化総合計画作成業務 発注支援業務 平成31年度 基幹改修工事(設計・製作) 平成32~34年度 基幹改修工事(施工) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 6,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保健福祉長寿局				
4①	地域包括 ケア推進 本 部	認知症疾患医療センター 運営事業 (介護サービス適正実施 指導事業) (3-7-1)	10,200 (10,506)	(事業内容) 地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させるため、認知症の診断、検査、初期治療の決定などを行う認知症疾患医療センターを運営(3箇所) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,100
4① 6①	福 祉 総務課	○ 生涯活躍のまち静岡 (CCRC)推進事業 (3-1-1)	19,800 (8,000)	(事業内容) 駿河区役所周辺(駿河共生地区)と葵区中心市街地(葵おまち地区)における地域交流の拠点整備にあわせ、健康づくりや地域づくりを推進する事業 ◎・駿河「共生」地区(平成30年6月運営開始予定) ◎・葵「おまち」地区(平成30年10月事業開始予定) ・生涯活躍のまち静岡推進協議会 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,900
6③	福 祉 総務課	○ 成年後見制度利用促進事 業 (社会福祉管理事業) (3-1-1)	4,000 (367)	(事業内容) 成年後見制度の利用を促進するための事業 ○・市民後見人養成研修の運営 ◎・成年後見制度利用促進計画の策定 ◎・上記事業に係る協議会などの運営 【特定財源】 県補助金(10/10) 2,500
	福 祉 総務課	生活困窮者一時生活支援 事業 (生活困窮者自立促進支 援事業) (3-1-1)	3,420 (3,000)	(事業内容) 住居を持たない生活困窮者に対し、衣食住の提供を行うことで一時的な居住場所を確保し、自立相談支援機関が安定した住居の確保を支援することで、居宅生活への移行を支援 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 2,280
	福 祉 総務課	生活保護扶助事業 (3-3-2)	14,650,000 (14,600,000)	(事業内容) 生活保護法に基づく生活、住居、教育、介護、医療、出産生業及び葬祭の8種類の扶助並びに保護施設事務費経費 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 10,987,500
4①	健康づくり 推 進 課	しずおか「カラダにeat75」 事業 (食育推進経費) (4-3-1)	1,905 (3,568)	(事業内容) 1 産・官・学による健康お弁当・健康おかずの新商品開発 2 「食」で始める健康貯金スタートブックの発行 3 大学生など参加型の食育連携事業 4 市内スーパーマーケットを利用した健康測定会及び試食会 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 952
4①	健康づくり 推 進 課	元気静岡マイレージ事業 (健康増進対策事業) (4-3-1)	795 (820)	(事業内容) 自主的な健康づくりへの取り組みを促進するため、自らが行う健康づくりの活動をポイント化し、特典を得られる元気静岡マイレージ事業の実施

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4①	健康づくり 推進課	がん検診事業 (4-3-3)	749,778 (825,037)	<p>(事業内容) 1 がん検診事業 がんなどの早期発見、早期治療につなげるための がん検診及び普及啓発 (1)胃がん検診(35歳以上) ①X線撮影(バリウム) ②内視鏡(胃カメラ) (2)子宮頸がん検診(20歳以上女性:2年に1回) (3)乳がん検診(40歳以上女性:2年に1回) (4)大腸がん検診(40歳以上) (5)肺がん検診(40歳以上) (6)前立腺がん検診(50歳以上男性) (7)骨粗しょう症検診(30歳以上女性) (8)歯周病検診(40歳以上)、歯ピカ検診(40歳)</p> <p>2 がん検診推進事業 特定年齢の市民に対し、がん検診無料クーポン券 の送付</p> <p>【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2) 5,872 繰入金 250,000 諸収入 6</p>
4②	障害者 福祉課	○ 発達障害者支援事業 (3-1-4)	54,788 (34,223)	<p>(事業内容) 発達障害者の支援体制の整備 ○・発達障害者支援センターの運営 ・発達障害者支援地域協議会の開催 ○・発達障害者家族支援・支援体制サポート強化 事業 ◎・発達早期支援事業 発達が気になる子の早期発見及び支援事業を 実施(二次支援の場「ばすてるひろば」の開設 (各区1か所))</p> <p>【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 25,896</p>
	障害者 福祉課	全国障害者スポーツ大会 選手派遣事業 (3-1-4)	11,198 (9,476)	<p>(事業内容) 全国障害者スポーツ大会への選手派遣に要する経 費(静岡県わかふじスポーツ大会(全国大会派遣選 手選考会)の実施及び全国障害者スポーツ大会へ静 岡市選手団を派遣する業務を委託)</p>
	障害者 福祉課	◎ 地域生活支援ネットワーク コーディネーター配置事 業 (地域生活支援事業) (3-1-4)	5,827 (0)	<p>(事業内容) 障がい児者の生活を地域全体で支える「地域生活支 援ネットワーク」の構築に係るコーディネーター設置</p> <p>【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 2,913 県補助金(1/4以内) 1,456</p>
	障害者 福祉課	施設管理運営事業 (3-1-4)	306,041 (416,984)	<p>(事業内容) 1 市立障害者福祉施設の管理運営 2 市立障害者福祉施設修繕などに要する経費 (富士見エリア測量業務を実施)</p> <p>【特定財源】 負担金 304 使用料 97,903</p>

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	障害者 福祉課	障害者福祉施設等整備事 業費助成 (3-1-4)	179,708 (93,027)	(事業内容) 1 民間施設整備事業費助成 (富士見エリア児童発達支援センター) 2 民間施設整備事業費借入償還金助成 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 114,633 市債 55,800
	障害者 福祉課	地域生活支援事業 (3-1-4)	602,715 (587,278)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 ○・理解促進研修・啓発事業 ・自発的活動支援事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・手話奉仕員養成研修事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・強度行動障がい者支援施設サポート事業 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2以内) 253,983 県補助金(1/4以内) 125,790 繰入金 238
	障害者 福祉課	軽度・中等度難聴児補聴 器購入費助成 (3-1-4)	1,527 (1,396)	(事業内容) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成
	障害者 福祉課	自立支援給付事業 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	9,110,156 (8,680,000)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(身 体・知的障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 4,548,288 県負担金(1/4) 2,274,144
	障害者 福祉課	補装具費給付事業 (3-1-4)	92,989 (79,819)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく補装具費支給に係る費 用 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 46,494 県負担金(1/4) 23,247
	障害者 福祉課	障害児施設給付事業 (3-2-1)	2,460,000 (2,100,000)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る障害児 施設給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 1,227,517 県負担金(1/4) 613,758
	障害者 福祉課	自立支援給付事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	1,170,000 (978,000)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(精神 障がい者分)に係る自立支援給付費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 585,000 県負担金(1/4) 292,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	障害者 福祉課	自立支援医療費支給事業 (精神通院医療) (4-2-2)	1,010,793 (985,265)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(精神通院医療)の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 497,846
4①	高齢者 福祉課	◎ 高齢者就労促進事業 (3-1-2)	4,570 (0)	(事業内容) 人生100年時代を見据え、就労を希望する高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備するための事業 ・地域特性を踏まえた就労モデルを提案するために必要なニーズ調査・分析 ・行政、福祉団体及び経済界など関係機関が連携する協議会の開催
4①	高齢者 福祉課	しずおかハッピーシニアライフ事業 (3-1-2)	842 (1,200)	(事業内容) シニア世代が、いつまでも健康で生き生きと暮らしていくために重要となる、地域活動やグループ活動、趣味や就労などの社会参加を促進する意識啓発及び情報発信 ・イベント趣旨 ①既存団体活動をアピールする機会の提供 ②活動グループや活動者同士の連携 ③団塊の世代を含めシニアの社会参加活動への誘因 ④子育て世代など多世代に健康長寿への意識醸成 ほか
	高齢者 福祉課	敬老事業 (3-1-2)	226,000 (236,153)	(事業内容) 長年社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に市民の高齢者福祉についての関心と理解を深めるための事業 ・敬老祝金対象者(予定) 4,101人 ・敬老事業対象者(予定) 71,490人
	高齢者 福祉課	老人クラブ活動費等助成 (単位老人クラブ助成) (老人クラブ連合会助成) (3-1-2)	52,785 (53,613)	(事業内容) 高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動などの推進のための単位老人クラブ・老人クラブ連合会の活動に対する助成 ・単位老人クラブ補助金 (389クラブ見込み) ・老人クラブ連合会補助金 (会員数16,303人見込み) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,595
	高齢者 福祉課	老人憩の家運営事業 (3-1-2)	24,206 (24,796)	(事業内容) 高齢者に対し、教養の向上、レクリエーションなどのため場の提供することで、心身の健康の増進を図る施設の管理運営 ・施設名 ①清水東部老人憩の家 ②清水老人憩の家清開きらく荘

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	高齢者福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業 (高齢者生活福祉センター運営事業ほか) (3-1-2)	143,194 (149,715)	(事業内容) 高齢者の在宅福祉を増進するための各種在宅福祉サービスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅老人対策事業 ・ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業 ・はり・きゅう・マッサージ助成事業 ・高齢者生活福祉センター運営 ・配食型見守り事業 ・高齢者等住宅改造費助成 ・理容・美容サービス事業 ・自動消火器設置事業 ・高齢者生活支援ショートステイ事業 【特定財源】 使用料 185 手数料 2,832 財産収入 24 諸収入 6,182
	高齢者福祉課	老人保護措置事業 (3-1-2)	412,414 (437,230)	(事業内容) 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対する老人福祉法に基づく保護措置及び養護老人ホームの管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・施設名 ①静岡老人ホーム ②清水松風荘 【特定財源】 負担金 50,307 市債 7,600
	高齢者福祉課	世代間交流センター管理運営事業 (3-1-2)	54,219 (54,419)	(事業内容) 世代間の交流を通じて、豊かな地域社会の形成に資する施設の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・施設名 清水北部交流センター ほか2館
	高齢者福祉課	老人福祉センター運営事業 (3-1-3)	239,459 (241,498)	(事業内容) 高齢者が生きがいをもって健康で明るい生活を送れるよう、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜の提供を図る施設の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・施設名 鯨ヶ池老人福祉センター ほか7館 【特定財源】 使用料 1,832
4①	介護保険課	◎ がん末期在宅介護支援事業費助成 (3-7-1)	4,000 (0)	(事業内容) 末期がの方が、安心して在宅介護に必要なサービスを利用できるようにするための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険と同等のサービス ・ケアプラン作成と同等のサービス
	介護保険課	介護人材確保推進事業 (3-7-1)	2,749 (2,749)	(事業内容) 介護人材確保の推進に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者のためのスキルアップ研修の実施 ・有資格者のためのスキルアップ研修の実施 ・市民向け介護講座の実施 ・介護職員初任者研修受講就労助成金の支給

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	介 護 保 険 課	介護保険事業会計繰出金 (3-7-2)	9,372,200 (9,239,700)	(事業内容) 介護保険事業会計への繰出金 ・介護給付費分(標準給付費の12.5%) ・地域支援事業費分 ①介護予防・日常生活支援総合事業費分 (費用額の12.5%) ②包括的支援事業・任意事業費分 (費用額の19.25%) ・低所得者保険料軽減費分(軽減額の100%) ・総務費分(費用額の100%)
	保 険 年 金 管 理 課	後期高齢者医療関係事業 (3-1-2)	6,769,882 (6,471,381)	(事業内容) 1 静岡県後期高齢者医療広域連合の運営に係る 経費及び医療費の本市負担分 ①運営経費負担金 ②医療費負担金 2 後期高齢者医療制度の運営に要する健康診査 事業などの経費 3 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年 会費 【特定財源】 諸収入 222,260
	保 険 年 金 管 理 課	国民健康保険事業会計繰 出金 (事業勘定繰出金) (直営診療施設勘定繰出 金) (3-5-2)	5,623,000 (5,586,400)	(事業内容) 1 国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金 ①保険基盤安定繰出金 ②職員給与費等繰出金 ③出産育児一時金等繰出金 ④財政安定化支援事業繰出金 ⑤その他法定外繰出金 2 国民健康保険事業会計(直診勘定)への繰出金 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 622,885 県負担金(1/4、3/4) 1,964,749 財産収入 20
	保 険 年 金 管 理 課	後期高齢者医療事業会計 繰出金 (3-9-1)	1,636,800 (1,513,200)	(事業内容) 後期高齢者医療事業会計への繰出金 ・低所得者軽減分 ・被用者保険被扶養者軽減分 【特定財源】 県負担金(3/4) 1,227,588 繰入金 1,500
	地 域 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 推 進 セ ン ター	○ 地域リハビリテーション推 進センター事業 (3-1-4)	15,422 (22,382)	(事業内容) 地域リハビリテーション推進センターの事業実施に要 する経費など ・教育講座開催(専門職対象・一般市民対象・福 祉教育) ・福祉用具・住宅改修専門相談事業 ○ 体力測定機器の整備・活用 ・保健福祉エリア保健福祉複合棟施設の管理 業務 【特定財源】 繰入金 900 諸収入 36

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	保 健 医療課	山間地診療所運営費助成 (山間地診療所管理事業) (4-1-1)	39,600 (39,600)	(事業内容) 山間地診療所(公設民営)の運営に対する助成 (梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内)
	保 健 医療課	共立蒲原総合病院組合負担金 (4-1-1)	413,202 (414,394)	(事業内容) 共立蒲原総合病院組合の管理運営に対する負担金 <病院組合の主要事業と構成市の負担割合> 1 共立蒲原総合病院の経営 (静岡市56%、富士市41%、富士宮市3%) 2 介護老人保健施設芙蓉の丘の経営 (静岡市63.04%、富士市33.94%、 富士宮市3.02%)
	保 健 医療課	医師確保対策事業費助成 (保健医療運営事業) (4-1-1)	16,000 (16,000)	(事業内容) 医師等確保対策事業及び看護職員修学資金貸与事業を行う市内公的5病院の医療職確保に対する助成 ・医師等確保対策事業費助成 当該病院の求人募集に係る経費への助成 ・看護職員修学資金貸与事業費助成 当該病院の看護職員修学資金貸与事業に係る経費への助成
	保 健 医療課	急病センター管理事業 (4-1-2)	277,820 (292,734)	(事業内容) 初期救急医療を担う急病センターの管理運営 ・施設名:静岡市急病センター ・開設時間:午後7時から午後10時まで 【特定財源】 使用料 272,458 手数料 1,462
	保 健 医療課	在宅当番医制運営事業 (4-1-2)	65,413 (64,873)	(事業内容) 在宅当番医制運営事業 (静岡地域、清水地域、庵原地区) ・開設時間 土曜日:午後1時から午後7時まで 日祝等:午前8時30分から午後7時まで ほか 【特定財源】 負担金 5,046
	保 健 医療課	病院群輪番制運営費助成 (4-1-2)	258,278 (258,321)	(事業内容) 休日及び夜間の二次救急医療を担う市内の9病院が実施する病院群輪番制運営事業に対する助成 ・開設時間 平日:午後5時から翌日午前8時30分まで 土日祝等:24時間開設 【特定財源】 県補助金(2/3以内) 18,145

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	保 健 医療課	救急歯科センター運営費 助成 (4-1-2)	7,990 (7,590)	(事業内容) 日曜、祝日、年末年始の救急歯科医療を担う救急歯科センターの運営に対する助成 ・開設時間:午前9時から午後5時まで
	保 健 医療課	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院 運営費負担金 (4-7-1)	1,520,000 (1,632,000)	(事業内容) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対する負担金
	保 健 医療課	病院事業会計繰出金 (4-7-2)	3,047,000 (3,059,000)	(事業内容) 清水病院への繰出金
	こころの 健 康 センター	○ 精神保健相談診療事業 (4-2-2)	9,500 (3,369)	(事業内容) ○1 うつ病認知行動療法の充実強化を図る事業 ・認知行動療法プログラム ・産後うつ対策など 2 精神保健福祉に係る相談 【特定財源】 使用料 4,521 手数料 14
6③	こころの 健 康 センター	こころの健康づくり事業 (4-2-2)	1,069 (955)	(事業内容) 精神障がい者の社会復帰などに係る地域の支援水準の向上を図る事業 ・対人援助職向け研修開催、技術的助言 ・依存症回復支援(本人向けプログラム、家族教室等) ・障害者のシチズンシップ発揮支援(こ・こ・に関連) 【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2) 365
	動物指導 センター	動物火葬事業 (動物指導センター運営 事業) (4-4-3)	46,377 (51,929)	(事業内容) 市内の動物火葬業務を指導センターに集約して行う事業 ・動物火葬の受付 ・施設の維持管理 ・火葬炉の修繕 【特定財源】 手数料 11,686 諸収入 4,404
	動物指導 センター	地域猫活動支援事業助成 (4-4-3)	600 (600)	(事業内容) 地域猫活動を行う自治会の活動経費を支援する事業 ・活動立ち上げ経費
	静岡看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	44,717 (45,060)	(事業内容) 看護師国家試験の受験資格者の養成(3年課程) ・定員(1学年) 40人 【特定財源】 使用料 21,844 手数料 1,052 諸収入 40

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	清水看護 専門学校	看護師養成学校運営事業 (4-1-3)	98,189 (45,943)	(事業内容) 1 看護師国家試験の受験資格者の養成 (3年課程)定員(1学年) 40人 2 体育室兼講堂の特定天井の改修 【特定財源】 使用料 20,640 手数料 873 諸収入 24 市債 51,000
4②	清水看護 専門学校	◎ 助産師養成課程開設準備 事業 (看護師養成学校運営事 業) (4-1-3)	42,200 (0)	(事業内容) 助産師養成課程の開設に必要な施設の改修及び 備品などの購入 ・平成31年4月1日開設予定 ・定員(1学年)10名 ・1年課程 【特定財源】 市債 19,700
4①	保 健 予防課	◎ 難病医療費支給等支援事 業 (難病医療費支給事業ほ か) (4-2-1)	780,000 (0)	(事業内容) 政令市への権限移譲に伴う難病法に基づく事業 ・難病医療費の支給 ・指定難病審査会の設置 ・療養生活環境整備事業など ①難病相談支援センター設置 ②難病対策地域協議会運営 ③在宅人工呼吸器使用患者支援事業 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 378,650 国庫補助金(1/2) 3,195 諸収入 5
	保 健 予防課	小児慢性特定疾病医療費 支給事業 (4-2-1)	183,842 (147,230)	(事業内容) 児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童に対す る医療費の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 90,766 国庫補助金(1/2) 1,147
	保 健 予防課	自立支援医療費支給事業 (育成医療) (4-2-1)	19,349 (20,613)	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(育成医 療)の支給 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 9,633 県負担金(1/4) 4,816

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
4①	保健 予防課	各種予防接種事業 (4-2-5)	1,841,600 (1,879,872)	(事業内容) 感染するおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するための予防接種 ほか ・子ども等を対象とする各種予防接種 ①MR(麻しん・風しん) ②四種混合(ジフテリア、百日ぜき、破傷風、不活化ポリオ) ③二種混合(ジフテリア、破傷風) ④BCG ⑤日本脳炎 ⑥ヒブ(インフルエンザ菌b型) ⑦小児用肺炎球菌 ⑧ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん予防) ⑨水痘 ⑩B型肝炎 ・高齢者等を対象とする予防接種 ①インフルエンザ ②成人用肺炎球菌 ・その他 ①予防接種モバイルサービス事業 ほか 【特定財源】 県委託金 49
	生活 衛生課	災害時救護所管理事業 (4-1-1)	5,300 (44,634)	(事業内容) 災害時救護所等に配備した医療用セットの保守更新 【特定財源】 県補助金(1/2) 2,440
	生活 衛生課	生活衛生監視指導事業 (4-4-1)	9,481 (11,500)	(事業内容) 旅館、理・美容、クリーニング所などの許認可業務、施設への立入検査 ほか 【特定財源】 手数料 1,347 県委託金 1,187
	生活 衛生課	飲料水供給施設等整備費 助成 (4-6-1)	28,000 (28,000)	(事業内容) 水道未普及地域における飲料水供給施設等の新設・修繕・改良に要する経費の助成
	食品 衛生課	食品衛生監視指導事業 (4-4-2)	6,175 (8,947)	(事業内容) 食品衛生関係営業施設などにおける食品衛生の向上を図る事業 ・食品関係施設の監視指導 ・食品の収去検査 ・食中毒発生時における調査など ・新規及び継続施設の営業許可 【特定財源】 手数料 5,293 県委託金 877 諸収入 5
	食品 衛生課	流通食品監視指導事業 (4-4-2)	4,692 (4,692)	(事業内容) 広域流通食品の安全性を確保する事業 ・中央卸売市場等の監視及び食品等の収去検査 ・食品製造施設の監視指導 ・総合衛生管理製造過程などへの助言・指導 【特定財源】 手数料 3,495 諸収入 320

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	食 品 衛 生 課	市食品衛生協会事業費助成 (4-4-2)	3,834 (4,174)	(事業内容) 市食品衛生協会が実施する食品衛生向上のための事業に係る経費の助成 ・食品衛生指導員による食品衛生関係施設への巡回指導 ・市民への食品衛生知識の普及啓発
	精神保健 福 祉 課	精神科救急医療対策事業 (4-2-2)	24,728 (24,811)	(事業内容) 休日・夜間などにおける精神科救急医療体制の確保 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 52 国庫補助金(1/2) 12,172
	精神保健 福 祉 課	精神障害者医療費支給事業 (4-2-2)	48,386 (62,852)	(事業内容) 精神科病院の入院にかかる医療費の支給 ・精神障害者入院医療費 精神科病院に1か月を超えて入院した医療費について上限1万円を支給 ・精神障害者措置入院費 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院費を支給 【特定財源】 国庫負担金(3/4) 9,682
4① 6①	精神保健 福 祉 課	精神障害者地域移行支援事業 (地域生活支援事業ほか) (4-2-2)	14,440 (15,021)	(事業内容) 精神科病院入院患者に対する退院支援事業 1 退院支援相談員の配置 ・支援センターなごやか 1名 ・支援センターみらい 1名 (平成30年4月供用開始) ・はーとぼる 1名 2 地域生活体験支援事業 ・グループホーム 1床 3 地域移行支援部会の開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,715 県補助金(1/4) 3,356

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
子ども未来局				
4②	子ども 未来課	◎ 子育てしやすいまちPR事業 (次世代育成支援対策推進事業) (3-2-1)	1,346 (0)	(事業内容) 『子育てしやすいまち静岡市』のPR事業の実施 ・「しずおか子どもとおでかけマップ」の作成 ・首都圏におけるPR活動
4②	子ども 未来課	○ 児童クラブ運営事業 (児童健全育成推進事業) (3-2-1)	794,367 (647,613)	(事業内容) 保護者が就労などで昼間家庭にいない児童を対象とした、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営 ・実施か所 78クラブ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 264,789 県補助金(1/3) 264,789
4②	子ども 未来課	○ 児童クラブ室整備事業 (3-2-1)	404,090 (234,532)	(事業内容) 放課後児童クラブ室の整備 ・整備か所 13クラブ 【特定財源】 国庫補助金(1/3、2/3) 172,792 県補助金(1/6、1/3) 57,493 諸収入 19,000 市債 86,400
4②	子ども 未来課	私立こども園・保育所等施設整備費助成 (3-2-2)	311,478 (1,758,347)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所などの施設整備への助成 ・認定こども園・保育所の新設 1園 ・保育所等の定員など 1園 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 276,869 市債 33,600
4②	子ども 未来課	小規模保育事業設置促進事業費助成 (私立こども園・保育所等施設整備費助成) (3-2-2)	48,000 (181,949)	(事業内容) 小規模保育事業の設置整備への助成 ・整備数 2か所 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 42,666
4②	子ども 未来課	私立認定こども園等整備事業費助成 (認定こども園整備事業) (3-2-2)	133,819 (1,377,861)	(事業内容) 認定こども園への移行を目指す法人に対する施設整備費助成 ・整備数 1園 【特定財源】 国庫補助金(8/9) 118,950 市債 11,800
	子ども 未来課	利用者支援事業 (3-2-2)	35,974 (37,101)	(事業内容) 未就園児をもつ子育て世帯に対し、認定こども園・保育所・幼稚園や地域の子育て支援事業などの利用に関する情報提供、相談、支援を実施 ・子ども未来サポーターの配置 子育て支援センター 14か所 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 16,942 県補助金(1/3) 16,942

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	子ども 未来課	○ 児童館建設事業 (3-2-4)	84,705 (32,400)	(事業内容) 1 三保羽衣児童館(三保生涯学習交流館との複合施設)の建設 ・実施内容 建設工事 ・実施概要 構造:鉄骨造2階建 延床面積:約273㎡(児童館分) ・供用開始 平成30年10月(予定) ◎2 (仮称)清水北部地域児童館(飯田生涯学習交流館との複合施設)の建設 ・実施内容 地盤調査、敷地境界測量、設計 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 30,240 市債 42,000
4②	青少年 育成課	○ ひきこもり対策推進事業 (2-1-20)	24,013 (20,813)	(事業内容) ひきこもりに特化した相談窓口「ひきこもり支援センター」の開設・運営 ・ひきこもり地域支援センターの運営 ◎①清水区における出張相談の実施 ・ひきこもりサポーター養成事業 ①ひきこもりサポーター初級養成講座 ◎②ひきこもりサポーターステップアップ・実践研修 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,250
4②	青少年 育成課	しずおかエンジェルプロジェクト推進事業 (2-1-20)	3,648 (6,341)	(事業内容) 1 出合いのイベントの開催 2 高校生等ライフデザインセミナーの開催 3 地域ぐるみで結婚を応援する気運の醸成 4 広域連携(県中部5市2町)による結婚支援推進 【特定財源】 県補助金(1/2) 931
3① 4②	青少年 育成課	○ 結婚新生活支援事業費助成 (2-1-20)	10,000 (4,800)	(事業内容) 新婚世帯を対象に結婚に伴う新生活にかかる費用(住居費等)の助成 ○・補助限度額 30万円 【特定財源】 県補助金(1/2) 5,000
4②	幼 保 支援課	市立こども園等給付事業 (3-2-2)	2,805,188 (2,828,936)	(事業内容) 市立こども園などへの教育・保育給付 ・給付対象施設 市立こども園 56園 特例保育施設(山間地) 3園(大川こども園増) 待機児童園 3園 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 28,834 県負担金(1/4) 14,417 県補助金(1/2) 1,294
4②	幼 保 支援課	私立こども園・保育所等給付事業 (3-2-2)	13,515,570 (10,346,854)	(事業内容) 私立認定こども園、保育所などへの教育・保育給付 ・給付対象施設 私立認定こども園 40園 私立保育所 63園 小規模保育事業 42園 事業所内保育事業 2園 【特定財源】 負担金 1,457,215 国庫負担金(1/2) 4,732,409 県負担金(1/4) 2,366,204 県補助金(1/2) 233,899

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	幼 保 支援課	私立こども園・保育所等運 営費助成 (3-2-2)	1,919,717 (1,679,332)	(事業内容) 私立認定こども園・保育所などの保育環境の改善や 多様なニーズへの対応のための運営費助成 ・私立認定こども園 40園 ・私立認可保育所 63園 ・小規模保育事業 42園
4②	幼 保 支援課	保育士宿舍借り上げ支援 事業費助成 (私立こども園・保育所等 運営費助成) (3-2-2)	10,368 (11,745)	(事業内容) 認可保育施設を経営する法人が雇用する保育士を、 法人が借り上げた宿舎に入居させる経費の助成 ・交付先:家賃補助を行う私立認可保育施設を經 営する法人 ・補助額:賃借料、共益費、礼金 月額3/4 補助上限月額61,000円 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 6,912
	幼 保 支援課	◎ 私立こども園・保育所等業 務効率化推進事業費助成 (私立こども園・保育所等 施設整備費助成) (3-2-2)	36,000 (0)	(事業内容) 保育士の業務負担軽減のための業務支援システムの 導入に係る経費の助成 【特定財源】 国庫補助金(2/3) 24,000
	幼 保 支援課	利用者負担額助成 (認定こども園促進事業) (3-2-2)	53,455 (15,902)	(事業内容) 認定こども園移行に伴う利用者負担額の経過措置の ための助成
	幼 保 支援課	私立幼稚園就園奨励費助 成 (10-1-3)	552,453 (705,475)	(事業内容) 私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減 のための助成 ・交付対象施設 私立認可幼稚園 28園 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 183,166
	幼 保 支援課	私学振興助成 (10-1-3)	132,823 (157,781)	(事業内容) 私立学校教育の振興のための学校法人への助成 ・交付対象施設 幼稚園28園、小学校3校、中学校11校 高等学校13校 計55校(園)
	幼 保 支援課	私立幼稚園障害児教育費 助成 (10-1-3)	19,380 (4,176)	(事業内容) 私立幼稚園における障害児教育に対する助成
4② 4③	こども園課	市立こども園等運営事業 (3-2-2)	1,850,847 (1,797,252)	(事業内容) 市立こども園などの運営 ・市立こども園 60園 ・待機児童園 3園 ・病児病後児保育室 3施設 【特定財源】 負担金 1,100 使用料 667,972 国庫補助金(1/3、1/2) 40,083 県補助金(1/3) 36,817 諸収入 2,192

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	こども園課	◎ 市立こども園等の適正配置に伴う施設整備事業 (3-2-5)	50,900 (0)	(事業内容) 市立こども園の配置適正化方針に基づく施設整備 ・新富町こども園の民営化に伴う仮設園舎等の設置
4②	子ども家庭課	○ 発達早期支援事業 (3-1-4)	3,132 (0)	(事業内容) 発達が気になる子の早期発見、支援事業を実施するアセスメントの場「あそびのひろば」を開設 ・設置か所 保健福祉センター 3か所 (各区1か所) ・1か所:1クール5回×4クール=20回(計60回)
	子ども家庭課	母子家庭等医療費助成 (3-2-1)	146,105 (144,457)	(事業内容) 母子家庭などの母子などが病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担分の助成 【特定財源】 諸収入 50
	子ども家庭課	児童手当 (3-2-1)	10,536,279 (10,807,328)	(事業内容) 次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資するための手当 【特定財源】 国庫補助金(2/3、37/45) 7,320,372 県補助金(4/45、1/6) 1,592,872 諸収入 556
	子ども家庭課	子ども医療費助成 (4-3-2)	2,172,851 (2,215,971)	(事業内容) 中学校卒業までの子どもが病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担分の助成 【特定財源】 諸収入 130,037
	子ども家庭課	◎ 児童福祉施設整備等助成 (3-2-1)	18,000 (0)	(事業内容) 児童養護施設空調整備大規模改修 ・鉄筋コンクリート造3階建て 1,992㎡ ・平成30年9月改修予定 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 12,000
4②	子ども家庭課	○ 産後ケア事業 (母子健康診査及び訪問指導事業) (4-3-2)	14,862 (5,215)	(事業内容) 生後4か月未満の乳児とその母親に対し、助産師による母体の保護や保健指導などのサービスの提供 ○・母のみの利用も対象として追加 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,431
4②	子ども家庭課	ママケアデイサービス事業 (母子健康診査及び訪問指導事業) (4-3-2)	6,993 (7,000)	(事業内容) 生後4か月から1歳未満の子を持つ母親に相談支援や交流・休息の場を提供 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,064 諸収入 864

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	子ども 家庭課	○ 子どもの貧困対策学習支 援事業 (3-2-1)	23,745 (16,679)	(事業内容) 生活困窮世帯及びひとり親家庭の子どもに対する学 習・生活支援の実施 ○・学習支援の会場数を10か所(4か所増) ○・支援対象を高校生まで拡充 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 11,872
4②	子ども 家庭課	不妊治療費助成 (4-3-2)	215,855 (230,200)	(事業内容) 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るために、 不妊症・不育症治療に係る費用の一部を助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 72,975
4②	子ども 家庭課	◎ 産婦健康診査事業 (4-3-2)	12,500 (0)	(事業内容) 産後うつの早期発見や新生児への虐待予防などを図 るため、産後2週間、産後1か月など、出産後間もない 時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,250
4②	児 童 相談所	児童相談所運営事業 (3-2-1)	48,653 (48,326)	(事業内容) 児童相談所の運営及び維持管理に係る経費 ・児童の療育手帳の交付決定 ・児童に関する相談への対応 ・調査、判定及び必要な指導などの実施 ・児童相談所アドバイザーの設置 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 3,096 国庫補助金(1/2) 1,806 諸収入 177
	児 童 相談所	○ 児童相談所事業 (3-2-1)	1,784 (1,576)	(事業内容) 児童相談所が実施する事業に係る経費(里親事業を 除く) ・被虐待児心理ケア事業 ・身元保証人確保対策事業 ・児童相談所スーパーバイズ・権利擁護機能 強化事業 ○・法的対応機能強化事業 ・児童相談所休日・夜間体制等整備事業 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 787
4②	児 童 相談所	児童福祉施設入所措置等 事業 (3-2-1)	950,020 (983,138)	(事業内容) 児童福祉法に基づく障害児入所給付費及び児童福 祉施設などに措置した児童の措置費 【特定財源】 負担金 5,369 国庫負担金(1/2) 459,607
4②	児 童 相談所	○ 里親事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	19,403 (18,218)	(事業内容) 児童相談所の実施する里親事業に係る経費 ・レスパイトケア事業 ・里子指導支援事業 ◎・里親トレーニング事業 ・里親制度等普及促進事業 ・里親訪問等支援事業 ほか 【特定財源】 国庫負担金(1/2) 286 国庫補助金(1/2) 8,379

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	児 童 相 談 所	○ 要保護児童自立支援事業 (児童相談所事業) (3-2-1)	18,369 (16,724)	(事業内容) 児童養護施設入所児童などの自立を支援するための 事業 ・四年制大学等進学継続支援事業 ○・生活相談支援事業 ・児童養護施設心理療法担当職員加配事業 ・運転免許取得援助 ・大学等入学金援助 ほか 【特定財源】国庫補助金(1/2) 4,241

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
経済局				
2②	海洋文化都市推進本部 〔企画課〕	○ 海洋文化拠点形成事業 (海洋文化都市推進事業) (2-2-1)	59,884 (29,969)	(事業内容) 海洋文化拠点形成に係る事業の実施 ◎・(仮)清水港臨海部グランドデザイン策定業務 ◎・海洋文化施設官民連携導入可能性調査 ◎・海洋文化施設コンテンツ開発業務 (海洋映像コンテンツ試作作成) ・海のみらい静岡友の会負担金 ほか
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課 都市計画課 清水駅周辺整備課〕	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業 (海洋文化都市推進事業ほか) (2-2-1) (8-4-7)	75,400 (27,000)	(事業内容) 清水都心の賑わい創出に向けたウォーターフロント活性化推進事業を実施 ・清水都心ウォーターフロント地区開発推進会議などの運営支援及び都市デザイン検討 ・遊歩道江尻側交差点改良工事 ・遊歩道江尻側エントランス広場実施設計 ・遊歩道西宮恵比寿神社前整備工事 ・遊歩道における清水フリトラ市及び灯り道の実施 【特定財源】 市債 54,900
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水駅周辺整備課〕	清水駅周辺地区リノベーションまちづくり活動支援事業 (海洋文化都市推進事業) (2-2-1)	7,994 (7,141)	(事業内容) 清水区中心市街地において、民間が遊休不動産を活用し、エリアの賑わいや活性化を創出する活動を支援 ・リノベーションスクールの開催
2②	海洋文化都市推進本部 〔都市計画課〕	◎ 清水都心水と光のプロムナード演出事業 (海洋文化都市推進事業) (2-2-1)	25,500 (0)	(事業内容) 海洋文化拠点の整備や大型客船の寄港など、今後大きく状況が変化する日の出地区を中心に、ライトアップやイルミネーションなどの光の演出を行い、まちの魅力を高め、賑わいを創出 ・調査検討業務など ・イルミネーションなど実施経費 ・関連イベント実施経費
3③	海洋文化都市推進本部 〔産業振興課〕	○ 戦略産業推進事業 (7-1-1)	61,500 (77,904)	(事業内容) 「海洋産業クラスター」創造事業 ・推進主体である「静岡市海洋産業クラスター協議会」が実施する情報発信事業、産学マッチング支援事業、人材育成事業及び事業化研究事業に対する負担金 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 30,000
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	清水港・みなと色彩計画推進事業費助成 (港湾管理一般経費) (7-3-1)	1,056 (1,056)	(事業内容) 世界に誇れる個性的で魅力的な美しいみなとまちをつくるための、清水港・みなと色彩計画を推進する事業に対する助成 ・交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	○ 清水港ウォーターフロント賑わい創出事業 (港湾振興一般経費) (7-3-2)	18,564 (10,040)	(事業内容) 1 日の出埠頭岸壁一部開放事業 ○2 静岡市客船歓迎事業 ◎3 みなとオアシス運営事業 ◎4 清水港開港120周年記念事業実行委員会負担金 ◎5 北東アジア港湾シンポジウム実行委員会負担金 ほか
	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	○ 清水港ポートセールス事業 (7-3-2)	10,551 (6,854)	(事業内容) 1 「清水港ポートセールス」実行委員会が行う事業に対する負担金 (国内・海外ポートセールス) ○2 国内・海外ポートセールスに係る旅費 3 初入港船に対する歓迎訪船 ほか
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	○ 清水港普及促進事業 (7-3-2)	63,999 (34,282)	(事業内容) 「清水港客船誘致委員会」への負担金 ○・客船歓迎事業 ○・客船誘致活動 ほか 【特定財源】 諸収入 5
3③	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	清水港コンテナ航路誘致事業 (7-3-2)	50,000 (50,000)	(事業内容) 清水港の利用促進に必要なコンテナ航路誘致事業を実施する「清水港コンテナ航路誘致委員会」への負担金
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	清水港マグロまつり開催費助成 (7-3-2)	6,500 (6,500)	(事業内容) 清水港マグロまつり2018開催に係る助成 (開催時期)平成30年10月7日(日) (会場)JR清水駅東口広場 (交付先)清水港マグロまつり実行委員会 ほか
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	清水港港湾整備事業負担金 (清水港整備事業) (7-3-4)	324,363 (348,198)	(事業内容) 清水港港湾整備に係る港湾所在市負担金 ・富士見岸壁改良 ・日の出岸壁改良 ・新興津地区小型船だまり ・新興津地区人工海浜・緑地整備 ほか 【特定財源】 市債 291,200
2②	海洋文化都市推進本部 〔清水港振興課〕	清水港海づり公園整備事業 (7-3-5)	322,000 (30,000)	(事業内容) 清水港海づり公園の整備 ・整備内容 詳細設計、基礎工事 【特定財源】 繰入金 80,500 市債 241,500
3③	産業政策課	CSR活動表彰事業 (7-1-1)	1,749 (1,887)	(事業内容) 企業の持続的発展や社会の健全な発展に寄与するCSR活動を積極的に行う中小企業等を表彰する事業

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	産業政策課	◎ 事業承継促進事業 (7-1-1)	6,800 (0)	(事業内容) 平成29年度から33年度までを事業承継集中実施期間と定めた国の動きに連動し、本市中小企業が円滑に事業承継を行うことができるように支援する事業
	産業政策課	産業振興プラン推進事業 (7-1-1)	8,820 (4,985)	(事業内容) 第2次静岡市産業振興プラン後期計画の策定、景況調査の実施、静岡市市民経済計算の推計 ほか
	産業政策課	こどもクリエイティブタウン 管理運営事業 (7-1-1)	108,251 (108,263)	(事業内容) こどもクリエイティブタウンの施設管理及び仕事ものづくりに関する体験事業 ほか 【特定財源】 使用料 4,500
3③	産業政策課	アンテナショップ開設事業 (7-1-1)	188,000 (5,000)	(事業内容) 首都圏でお茶、水産加工品などの地場産品をPRし、販路を拡大するための情報発信基地となるアンテナショップの開設準備
	産業政策課	産学交流センター管理 運営事業 (7-1-1)	105,931 (121,834)	(事業内容) 産学交流センターの施設管理及び創業者支援、マーケティング支援、産学連携推進などの事業運営 ほか 【特定財源】 諸収入 1,334
	産業政策課	清水産業・情報プラザ 管理運営事業 (7-1-1)	63,979 (76,919)	(事業内容) 清水産業・情報プラザの施設管理費及び創業者支援、産学官交流、情報化支援事業などの事業運営 ほか
3③	産業政策課	中小企業海外展開支援 事業 (7-1-1)	2,910 (2,910)	(事業内容) 本市の主要産業である食品を中心とする海外展開に必要な知識を習得するセミナー、海外に販路を持つ国内バイヤーとの商談や台湾への販路拡大に向けた事業
3③	産業政策課	文化・クリエイティブ産業 振興センター管理運営事 業 (7-1-1)	79,844 (79,881)	(事業内容) 文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理と、文化・クリエイティブ産業の振興に係る事業及び、施設を核とした地域と連携した賑わいづくり事業 【特定財源】 使用料 334
3③	産業政策課	静岡市中小企業融資制度 利子補給事業・信用保証 料補給事業 (中小企業金融対策事業) (7-1-5)	250,000 (402,200)	(事業内容) 中小企業が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関からの融資を受ける際に、利率及び信用保証料の一部を助成 ・産業振興資金 ・短期経営改善資金 ・設備投資強化資金 ほか

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3③	産 業 振興課	中小事業者技術表彰事業 (7-1-1)	447 (615)	(事業内容) ・優れた技術力や開発力を源泉とし、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者に対する表彰事業 ・表彰事業及び受賞事業者の市内外へのPR
3②	産 業 振興課	○ 静岡市地域産業振興ブランド認証事業 (7-1-1)	7,214 (2,350)	(事業内容) 市民投票によって選ばれた商品を本市の地域ブランド「しずおか葵プレミアム・アワード」として認証し、PRや販促活動のサポートをする事業 ・認証商品PR及び販促活動支援 ・市内各イベントへの出展 ○・動画コンテンツを活用したブランドPR
3③	産 業 振興課	企業誘致推進事業 (7-1-1)	2,800 (2,800)	(事業内容) コンタクトセンター立地促進事業 ・啓発セミナー開催 ・人材育成講座の開催 ・展示会の出展 ・誘致交渉企業招へい事業
3③	産 業 振興課	企業立地用地開発推進事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	17,000 (23,200)	(事業内容) 企業立地用地の開発推進と市街化調整区域への企業立地支援を実施 ・大規模企業立地候補地(竜南)の開発実現化に向けた地権者への説明や意向確認 ・開発許可に必要な地区計画の作成 ・土地利用調整計画の作成
3③	産 業 振興課	本社機能移転・拡充推進事業 (企業誘致推進事業) (7-1-1)	2,714 (2,714)	(事業内容) 首都圏からの本社機能移転の誘致対象を発掘するための事業 ・地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」への出展 ・「まちてん」出展に合わせた首都圏企業との「経営者交流会」の開催 ・「まちてん」で発掘した企業などへの誘致活動
3③	産 業 振興課	戦略産業推進事業 (7-1-1)	6,653 (7,073)	(事業内容) ・ホビー産業育成支援事業 首都圏を中心とした情報発信 ・ロジスティクス産業立地促進事業 物流攻略拠点「静岡市」の更なるPR(情報発信) ポータルセールス活動 ロジスティクス産業の育成と立地環境整備

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業振興課	○ 企業立地促進事業費助成 (7-1-1)	492,000 (492,000)	(事業内容) 企業誘致及び企業留置を促進し、地域産業の活性化を図るため、市内に工場などを新增設、事務所などを賃借した企業などに対する助成 ○・工場など設置事業 (補助対象:雇用・用地取得費・設備投資費) (従業員現状維持以上で申請可能) ・事務所賃借事業 (補助対象:建物賃借料) ・コンタクトセンター開設事業 (補助対象:建物賃借料・雇用 他) ・民間団地開発促進事業 (補助対象:共用施設整備に係る造成費) ・本社機能移転・拡充事業 (補助対象:雇用・用地取得費・設備投資費)
2① 2③ 3③	産業振興課	○ 「ホビーのまち静岡」推進事業 (シティプロモーション推進事業) (7-1-4)	73,175 (70,155)	(事業内容) ・「ホビーのまち静岡」推進事業 ①静岡ホビースクエアの維持管理運営支援 ②クリスマスフェスタ2018の開催費助成 (開催時期)平成30年12月 (会場)ツインメッセ静岡 (主催)ホビー推進協議会静岡 (内容)模型と手づくりホビーの祭典 ・静岡ホビースクエア修繕 照明設備修繕 ・東静岡ホビーパークプロジェクト 東静岡市有地や市内各所でホビーの「ファンづくり」を目的とした事業展開の実施及び検討 ○・ものづくり教育推進事業 市内小中学校の児童生徒を対象に、模型を活用したものづくり教育の実施 【特定財源】 諸収入 1,000
3③	産業振興課	新商品等開発事業費助成 (7-1-4)	6,000 (6,150)	(事業内容) 新商品開発や自社製品の権利保護を促進し地域経済の活性化に結び付けるため、市内中小製造事業者に対する経費の一部を助成 (対象経費) ・市場にない製品や、新しい技術を活用した商品開発に係る経費(原材料費、委託試験費等) ・産業財産権(特許、実用新案)の出願に係る経費(弁理士費用等)
3③	産業振興課	大規模展示会出展等支援事業費助成 (7-1-4)	9,150 (9,200)	(事業内容) 販路開拓を促進し、地域経済の活性化に結び付ける為、市内中小製造事業者が、国内外で実施される大規模展示会への出展する際の経費(小間料等)の一部を助成
3③	産業振興課	人材マッチング推進事業 (7-1-4)	689 (763)	(事業内容) 各企業が保有する経営課題の解消などにより、市内中小製造業者の活性化を図るため、市内中小製造業者を対象に、専門的知識やノウハウを有する人材(首都圏及び市内企業OBなど)とのマッチングを実施 ・新現役交流会の開催

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
3③	産業振興課	市内企業支援事業 (工業振興管理事業) (7-1-4)	8,923 (10,200)	(事業内容) 市内企業の販路拡大や高度化事業の促進など、総合的な支援施策を展開することにより地域活性化を図るための経費 ・大規模展示会共同出展事業 ・ものづくり中小企業事業強化支援事業
3③	産業振興課	中小企業事業高度化事業 助成 (7-1-4)	40,000 (40,000)	(事業内容) 競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小企業を支援することにより、地域の産業の活性化及び高度化を図るため、経営革新や事業高度化に向けた機械設備の導入経費の一部を助成
	産業振興課	○ 産業支援センター基盤整備 事業費助成 (7-1-4)	133,000 (64,000)	(事業内容) 来場者の安全安心の確保を図り、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うために、(公財)静岡産業振興協会に対し、ツインメッセ静岡の大規模な施設修繕費用の一部を助成 ・大規模修繕事業に対する助成 ◎・西館エスカレーター設置事業に対する助成 【特定財源】市債 39,700
2②	産業振興課	駿府匠宿運営事業 (7-1-4)	237,820 (235,934)	(事業内容) ・静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の本館、別館及び駐車場などの管理運営 ・来場者の安全安心の確保を図り、快適な施設利用と充実したサービス提供を行うために必要な施設修繕 ・平成29年度から引き続き三次総の計画に基づくアセットマネジメントに係る中・長期の計画修繕を実施
3②	産業振興課	地場産品販路拡張事業 (7-1-4)	10,315 (9,637)	(事業内容) ・東京オリンピック・パラリンピックにおける、本市の伝統工芸技術を結集し試作したメダルケースの採用に向けたプロモーション活動 ・ラグビーワールドカップ2019における、本市地場産品の記念品採用に向けたプロモーション活動 ・開発済伝統工芸商品の首都圏大規模展示会への出展による販路開拓の推進 ・静岡駅構内駿府楽市「特産品展示コーナー」の修繕
	産業振興課	○ 伝統工芸品産業振興事業 (7-1-4)	3,478 (360)	(事業内容) 本市の伝統工芸品や木工製品などの地元特産品を広く市民にPRするための経費 (名称)しずおか特産品まつり (開催時期)平成30年4月、11月 (会場)青葉シンボルロード (内容)伝統工芸品をはじめとした特産工業品、オクシズ、しずまえなどの地元特産品の展示販売

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	商 業 労政課	勤労者福祉サービスセン ター助成 (5-1-1)	41,426 (39,246)	(事業内容) 中小企業勤労者などのための福利厚生事業を行う公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンターに対する助成 ・福利厚生事業 ・融資促進事業 ・退職金掛金補助事業 ・共済事業
	商 業 労政課	勤労者福祉センター管理 運営事業 (5-1-1)	250,013 (248,815)	(事業内容) 勤労者、その他一般市民に対し、健康の増進及び余暇利用の充実を図る「勤労者福祉センター」の管理運営 ・北部勤労者福祉センター ・南部勤労者福祉センター ・東部勤労者福祉センター 【特定財源】 使用料 18,889
3③ 6①	商 業 労政課	○ 雇用促進事業 (5-1-1)	10,338 (9,294)	(事業内容) 多様な属性や価値観を持った人材を活かし、その能力を最大限に発揮できる環境の実現による「生産性の向上」を目指すとともに雇用の促進を図る事業 ◎・働き方改革シンポジウム開催事業 ・働く女性の活躍推進セミナー等開催事業 ・表彰受賞企業等の取組の見える化事業 ◎・働き方改革実現に向けたロールモデル構築事業 ・指定都市会議開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,000 県補助金(1/2) 1,750
3① 3③	商 業 労政課	○ 若年労働者雇用対策事業 (雇用促進事業) (5-1-1)	34,076 (38,276)	(事業内容) 若者就活応援サイト「しずまっち」の運営、企業の求人・採用力の強化などにより地元就職・UIターン就職の促進に要する経費 ・若者向け企業研究機会の創出 ・市内企業向け求人・採用力の強化 ○・早期からのキャリア・ビジョン形成による企業研究の促進 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 15,625
2② 3① 3② 3③	商 業 労政課	○ 商業振興事業 (7-1-2)	29,347 (14,210)	(事業内容) 商業振興計画の推進及び各種商業振興事業に要する経費 ◎・商店街の外国人観光客対応促進事業 ○・プレミアムフライデー推進事業 ・商業活性化グループ事業助成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,000
	商 業 労政課	商店街イベント振興事業 費助成 (7-1-2)	16,899 (18,055)	(事業内容) 商店街の活性化を図るためのイベント事業を実施する商店街団体に対する助成 ・対象事業 商店街活性化イベント ・交付先 商店街団体

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	商業 労政課	中心市街地活性化協議会 助成 (7-1-2)	11,600 (11,600)	(事業内容) 中心市街地活性化の中核的な役割を担う静岡市中心市街地活性化協議会の運営及び事業に対する助成 ・交付先 静岡市中心市街地活性化協議会 ・対象事業 ①通行量及び買物調査 ②清水地域コンテンツ活用事業 ほか
	商業 労政課 (観光 交流課)	青葉シンボルロード イルミネーション負担金 (人の集まる街づくり推進 事業) (7-2-1)	12,000 (12,000)	(事業内容) 青葉シンボルロードを彩り豊かなイルミネーションで彩り、中心市街地の賑わいの創出や回遊性の向上を図るため、イルミネーションの設置に要する経費を負担(開催期間)平成30年11月～平成31年2月(予定) (会場)青葉シンボルロード (交付先)I Love しずおか協議会
	農業 政策課	○ 農水産物消費拡大促進 事業 (6-1-3)	3,017 (1,193)	(事業内容) 本市の農水産物に関する情報発信及び地産地消の推進 ・旬の食材PR、ホームページの活用 ・静岡わさび農業遺産推進協議会負担金 ◎・わさび栽培情報発信(日本・世界農業遺産登録)
	農業 政策課	認定農業者・新規就農者 育成支援事業費助成 (担い手育成支援事業費 助成) (6-1-3)	23,000 (23,000)	(事業内容) 農作業の省力化や先端農業技術の導入等を実施する認定農業者及び新規就農者に対する助成
	農業 政策課	◎ いきいき都市農業推進事 業費助成 (6-1-3)	30,000 (0)	(事業内容) 市街化区域内の農地で営農する販売農家の生産活動等に係る費用の一部助成
	農業 政策課	ふるさと農力チャレンジ 事業費助成 (農業農村活性化事業費 助成) (6-1-3)	2,200 (2,425)	(事業内容) 6次産業化の取り組みや地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元の農産物の消費拡大に係る費用の一部助成 ・6次産業化挑戦 ・新農産物開発 ほか
2③	農業 政策課	「お茶のまち静岡市」推進 事業 (茶の振興事業) (6-1-3)	31,439 (35,027)	(事業内容) 「茶どころ日本一計画」に基づく「お茶のまち静岡市」のブランド力強化に関する各事業の実施 ・JR静岡駅情報発信 ・お茶ツーリズムの推進 ・首都圏及び海外プロモーション ・ラッピングUDタクシー導入経費助成 ほか
2③	農業 政策課	茶園地再編対策事業費 助成 (茶振興事業費助成) (6-1-3)	18,140 (14,000)	(事業内容) 安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりに係る経費の助成 ・茶園改良などの基盤整備 ・茶園の共同管理に必要な機械、機材の導入 ・果樹、野菜などの複合作物への転換

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	農 業 政策課	茶文化振興事業 (6-1-3)	12,621 (16,783)	(事業内容) 「茶どころ日本一計画」に基づく「お茶が生活・文化の一部となり心やすらぐまち」の実現に向けた各事業の実施 ・お茶の日記念事業 ・お茶の美味しい入れ方教室 ・静岡市お茶の学校 ・聖一国師顕彰事業 ほか 【特定財源】 繰入金 12,481 諸収入 140
	農 業 政策課	アグリチャレンジパーク 蒲原管理運営事業 (蒲原畑総区域内公共用 地活用事業) (6-1-3)	5,250 (5,230)	(事業内容) 県営畑総「蒲原東地区」「蒲原西地区」に整備した研修ほ場及び農業体験広場の管理運営 ・研修ほ場 12区画 ・収穫体験イベント 年2回 【特定財源】 諸収入 150
	農 地 利用課	荒廃農地等利活用事業 (6-1-3)	8,700 (11,600)	(事業内容) 荒廃農地を借受けて再生利用に取り組む農業者などに対して再生事業費を補助 【特定財源】 県補助金(1/2) 5,800
	農 地 利用課	農地中間管理事業 (6-1-3)	6,000 (6,000)	(事業内容) 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対して農地集積・集約化を支援するための補助 【特定財源】 県補助金(10/10) 6,000
	農 地 整備課	農業水利費助成 (6-1-5)	26,720 (33,000)	(事業内容) 農業者団体の共有揚水施設の電気料及び修繕などへの助成
	農 地 整備課	県営土地改良事業費助成 (6-1-5)	424,474 (161,933)	(事業内容) 県が施工する土地改良事業などにおける地元負担金に対する助成 ・畑地帯総合整備事業費助成 ・償還金補助 (償還金の繰上償還に対する助成)
	農 地 整備課	多面的機能支払助成 (6-1-5)	43,761 (43,612)	(事業内容) 地域における多面的機能支払交付金事業を実施する組織に対する助成 【特定財源】 県補助金(3/4) 32,820
	農 地 整備課	庵原地域農業活性化検討 事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	1,200 (1,000)	(事業内容) 交通アクセスの利便性向上に伴い、新たな農業を目指し、地元、消費者、農業団体などの意向を含め、活性化の手法を研究

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	農 地 整備課	大規模施設修繕事業 (農道等維持管理事業) (6-1-5)	50,000 (68,000)	(事業内容) 老朽化の進んだ農業用施設の修繕
	農 地 整備課	農道等新設改良事業 (6-1-5)	126,000 (129,000)	(事業内容) 農道及び農業用水路の新設、改良工事 【特定財源】 市債 105,200
6②	治 山 林道課	○ 林道維持管理事業 (6-2-3)	236,662 (162,899)	(事業内容) 林道施設の維持管理 ・林道パトロール(東俣線 外30路線) ・路面・路肩修繕、崩土除去、路面整正 ほか ・林道橋梁点検 ・林道樫ノ木峠線大規模改良工事 ・林道樫ノ木峠線大規模修繕に係る測量設計 ◎・林道東俣線復旧工事 【特定財源】 県補助金(1/2) 14,850 市債 122,000
	治 山 林道課	林道整備事業(公共) (6-2-3)	188,412 (188,683)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・開設工事(檜尾智者山線 外3路線) ・改良工事(樫ノ木峠線) 【特定財源】 県補助金(1/2) 92,880 繰入金 9,380 諸収入 5 市債 83,500
	治 山 林道課	林道整備事業(市単) (6-2-3)	330,540 (318,920)	(事業内容) 林道の開設整備 ほか ・開設工事(八重枯線 外2路線) ・改良工事(小河内川線 外18路線) ・井川雨畑線大玉沢橋架替に係る詳細設計 ほか 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 34,710 寄附金 1,600 繰入金 46,997 市債 170,300
	治 山 林道課	林業専用道整備事業 (公共) (林道整備事業) (6-2-3)	25,272 (20,350)	(事業内容) 林業専用道の開設整備(梅地スネ沢線) 【特定財源】 県補助金(51/100) 12,888 市債 11,100
	治 山 林道課	◎ 美しい森林づくり基盤整 備事業(公共) (林道整備事業) (6-2-3)	30,000 (0)	(事業内容) 林道の拡幅改良整備(門屋線) 【特定財源】 県補助金(1/2) 15,000 市債 13,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	治 山 林道課	治山事業 (6-2-4)	88,634 (88,634)	(事業内容) 治山施設の維持管理 ほか ・谷止工等工事(葵区牛妻 外10か所) ・維持修繕(葵区坂ノ上 外5か所) ・崩土除去(葵区北沼上 外1か所)
	水 産 漁港課	種苗放流事業費助成 (6-3-2)	2,053 (2,053)	(事業内容) 「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚・稚貝の放流事業費に対する一部を補助 ・マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ等
2③	水 産 漁港課	○しずまえ鮮魚普及事業 (水産業振興事業費) (6-3-2)	10,500 (10,037)	(事業内容) しずまえ水産物の消費拡大及び誘客のための事業 ・地産地消促進及び市内PR事業 しずまえ新聞及び情報紙の発行など ○・広域連携事業 アンテナレストラン等のプロモーション ◎・オクシズ・しずまえ事業 テレビ静岡50周年特番
2③	水 産 漁港課	水産業振興藻場育成環境 調査事業 (水産業振興事業) (6-3-2)	1,000 (14,475)	(事業内容) 藻場養殖事業実施に係る沿岸海域の育成環境調査
	水 産 漁港課	漁港維持管理事業 (6-3-3)	26,470 (29,628)	(事業内容) 漁港施設、関連施設の維持管理 ・用宗漁港スクリーン修繕 ・用宗漁港道路舗装修繕 ・由比漁港内照明灯設置業務 ・用宗漁港旧現場事務所解体工事 【特定財源】 使用料 7,081 諸収入 2
	水 産 漁港課	漁港・海岸維持工事事業 (6-3-3)	25,053 (58,053)	(事業内容) 漁港、海岸保全施設等の維持管理及び修繕工事など ・用宗漁港海岸養浜事業 ・用宗漁港海岸整地
	水 産 漁港課	海岸公園維持管理事業 (6-3-3)	18,548 (18,048)	(事業内容) 広野海岸公園の維持管理 ・遊具施設などの修繕 ・維持管理経費 【特定財源】 使用料 226 諸収入 193
	水 産 漁港課	フィッシャリーナ維持管理 事業 (6-3-3)	30,251 (46,251)	(事業内容) 用宗フィッシャリーナの維持管理 ・施設管理に関する指定管理業務 ・クレーン法定検査 【特定財源】 使用料 30,082 諸収入 169

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	水 産 漁港課	海岸保全施設整備事業 (6-3-5)	153,400 (21,900)	(事業内容) 用宗漁港内の海岸保全区域における施設の整備 ・用宗漁港海岸保全施設(胸壁)改良工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 75,000 県補助金 7,500 諸収入 4 市債 67,500
	中山間地 振興課	静岡地域材活用促進事業 費助成 (6-2-2)	91,000 (91,000)	(事業内容) 1 市産材を活用する新築及び増改築住宅を対象 に、構造材及び内装材を提供する事業への助成 (提供材) ヒノキ又はスギ (1) 構造材 (助成金額)1戸当たり上限300千円・200棟 (100本以内) (2) 内装材 (助成金額)1戸当たり上限100千円・130棟 2 市産材を活用する公益的施設などの新築及び増 改築を対象に建築用木材を提供する事業への助成 (提供材) ヒノキ又はスギ (助成金額) 1件当たり上限5,000千円・3棟 (森林認証材使用への割増し助成) 割増額上限1,000千円・3棟 【特定財源】 繰入金 91,000
	中山間地 振興課	いきいき森林づくり推進 事業 (6-2-2)	105,780 (124,680)	(事業内容) 低コスト林業の推進 ・間伐 ・作業道開設助成 ・林業生産施設(作業機械)整備事業助成 ・森林教室(昆虫観察、自然観察など) ・林業作業員災害保険加入促進事業助成 ・新規参入者支度金助成事業助成 ・雪害対策 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,000 繰入金 81,802 諸収入 13,370
2③	中山間地 振興課	森林認証促進事業 (森林認証取得事業助成) (6-2-2)	1,700 (3,000)	(事業内容) 森林認証取得に係る費用に対する補助
2③ 6②	中山間地 振興課	オクシズ在来作物活用 事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	5,000 (5,000)	(事業内容) オクシズの在来作物の保全・活用を通じた地域間の 連携及び着地型観光の促進 ・報告書作成業務 ・新商品開発事業 ・在来作物啓発事業 【特定財源】 国庫補助金 10/10 5,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3① 6②	中山間地 振興課	○ 中山間地移住促進事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	13,000 (10,000)	(事業内容) 都市部などからの本格的な移住促進に係る助成ほか ・中山間地域空き家情報バンクの運営 ○・中山間地域移住用住宅改修事業補助金 ・中山間地域移住促進事業補助金 ・中山間地域移住報奨金
2③	中山間地 振興課	◎ オクシズ「漆-Japan-の里」 構想研究事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	1,487 (0)	(事業内容) オクシズに漆の生産という新たな産業を興し、雇用を 生み出すための事業 ・「漆の里協議会」の発足 ・先進地視察、可能性検討
	中山間地 振興課	おらんとこのこれ一番事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	15,000 (20,000)	(事業内容) 地域資源を活用した事業を計画、実施する団体に対 する助成 ・継続 2地区(大川、両河内) ・新規 2地区(予定)
2③ 3①	中山間地 振興課	オクシズ農林漁家民宿 開業費助成 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	1,200 (1,200)	(事業内容) オクシズ地域内で農林漁家民宿の開業をする者に対 する補助 ・交付先 中山間地域に所在する住宅を所有、 又は借り受けている者 ・補助対象 客間の内装、建具、電気設備等 ・補助率 8/10(上限400千円)
	中山間地 振興課	中山間地域等直接支払 制度 (6-4-1)	32,062 (32,060)	(事業内容) 中山間地域等直接支払制度に基づき、耕作放棄が 懸念される農地に対し、交付金を交付 【特定財源】 県補助金(1/4、1/3、1/2) 22,216 諸収入 4
2③	中山間地 振興課	○ オクシズプロモーション 事業 (6-4-1)	10,349 (9,500)	(事業内容) オクシズのプロモーション活動 ○・魅力情報紹介ツールの作成 ・新聞、雑誌等広告掲載 ・新東名サービスエリアパンフレットを設置 ・オクシズHP更新・管理 ・県外イベントへの参加 ・オクシズ・しずまえ祭りの実施 ◎・オクシズ・しずまえ事業 テレビ静岡50周年特番
2③	中山間地 振興課	農山村振興施設管理事業 (6-4-1)	152,200 (69,500)	(事業内容) ・湯ノ島観光トイレ建設 ・梅ヶ島新田温泉中規模施設改修 ・口坂本温泉 浴槽改修 ・清水森林公園ボードウォーク・展望台修繕 ほか 【特定財源】 市債 74,900

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
6②	中山間地 振興課	野生鳥獣被害対策事業 (6-4-1)	132,792 (126,741)	(事業内容) 野生鳥獣による被害から農林産物を守り、営農意欲 低下を防ぐための被害対策 1 野生鳥獣被害防除事業 ・被害対策用防除資材の購入などに対する 助成(個別型・団体型・地域一体型) 2 有害鳥獣捕獲に対する支援 ・有害鳥獣捕獲報償金 3 野生動物被害対策研究協議会への助成 4 有害鳥獣被害防除活動への支援 5 有害鳥獣対策地区協議会への助成 6 鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業 【特定財源】 国庫補助金(定額、1/2、10/10) 24,195 県補助金(1/3) 18,254
2③ 3① 6②	中山間地 振興課	○ 地域おこし協力隊配置 事業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	40,344 (23,982)	(事業内容) 地域おこし協力隊の配置 ○・地域おこし協力隊の増員募集 ・既配置地域おこし協力隊の活動支援 ・地域おこし協力隊受入体制整備費用の助成 ◎・任期終了後の地域おこし協力隊員の定住支援
2③ 6②	中山間地 振興課	南アルプス登山道整備事 業 (オクシズ地域おこし計画 推進事業) (6-4-1)	10,000 (110,000)	(事業内容) 南アルプスへの登山客の安全を確保するための登山 道整備 ・登山道修繕(畑薙大吊橋・茶臼ルート ほか)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
都市局				
2③ 4③	都 市 計画課	静岡都心地区交通適正 化事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	20,000 (10,000)	(事業内容) 静岡都心地区における歩行者などの回遊性向上を 図るため、都心を通過する自動車交通の適正化に 向けた迂回誘導施策などの計画を作成 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,000
1① 4③	都 市 計画課 市街地 整備課	○ 追手町音羽町線等にぎわ い空間創出事業 (都市計画推進事業) (静岡駅周辺整備事業 (公共)) (8-4-1) (8-4-5)	114,051 (20,000)	(事業内容) 歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区との間の 追手町音羽町線などに官民連携で賑わいのある空 間を創出 ・水辺デッキ工事 ◎・歴史文化施設周辺公共空間活用の検討 ・追手町音羽町線の賑わい空間実現に向けた エリアマネジメント運営体制の検討 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 57,000 繰入金 1,000 市債 49,900
2③ 4③	都 市 計画課	静岡・清水都心地区魅力 空間創出事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	18,000 (13,000)	(事業内容) 「まちは劇場」及び「歩いて楽しいまち」の実現を目指 し、公共空間の賑わい創出に向けた活用及び実現 化方策を検討 ・静岡都心:北街道線、青葉通線 ・清水都心:巴川周辺エリア 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 7,000
4③	都 市 計画課	静岡市立地適正化計画 策定事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	6,000 (11,000)	(事業内容) コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化 計画を改定(利便性の高い市街地形成区域などの 追加) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,000
2① 4③ 6③	都 市 計画課	JR草薙駅北口周辺土地 利用計画(用途地域等) 見直し事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	3,000 (2,500)	(事業内容) 草薙地区の目指すまちの姿である「文教エリア」にふ さわしい土地利用の実現に向けた用途地域などの 見直し
	都 市 計画課	市街化調整区域における 地区計画適用の基本方 針作成事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	3,000 (4,500)	(事業内容) 市街化調整区域における計画的かつ適正な土地利 用の誘導を図るため、市街化調整区域における地区 計画適用の基本方針を作成
2① 4③ 6③	都 市 計画課	JR草薙駅北口周辺交通 環境改善検討事業 (都市計画推進事業) (8-4-1)	10,000 (15,000)	(事業内容) JR草薙駅北口周辺地区における、歩行者や自転車 などの快適な交通環境の確保とともに、国道1号の 横断施設を検討 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 4,000

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
4③	交通政策課	○ 自転車利用計画推進事業 (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	10,600 (7,700)	(事業内容) 1 自転車事故の削減を目的に、「幼児期から高齢者まで段階的かつ体系的な交通安全教育の推進」を図るため、教本などを作成 2 各種自転車の体験と安全教育を行い、「自転車都市しずおか」を再認識してもらい、サイクルフェスの開催 ほか
	交通政策課	ノンステップバス導入助成 (バス利用促進等総合対策事業) (8-4-3)	2,000 (2,000)	(事業内容) バスの安全性、利便性、快適性を向上させるため、超低床ノンステップバスの導入に対する助成
	交通政策課	地域公共交通改善支援事業 (バス利用促進等総合対策事業) (8-4-3)	1,900 (4,488)	(事業内容) 地域に適した効率的、効果的な地域公共交通の運行形態再編の検討及び地域主体による地元組織設立、運営の体制づくりのための企画支援
6②	交通政策課	バス路線維持対策事業 (8-4-3)	89,815 (94,226)	(事業内容) 1 井川地区自主運行バス運行事業 2 両河内線自主運行バス運行事業 3 ゆいばす運行事業 【特定財源】 使用料 3,988
	交通政策課	バス路線維持費助成 (8-4-3)	277,000 (231,000)	(事業内容) 1 市街地バス路線維持費助成 庵原線、西ヶ谷線、丸子小坂線ほか 17路線 2 山間地バス路線維持費助成 安倍線、藁科線、朝比奈線 3 過疎地有償運送事業費助成 (補助対象) 清沢地区過疎地有償運送事業
4③	交通政策課	鉄道駅のバリアフリー化助成 (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	71,385 (27,400)	(事業内容) 乗降客数3千人/日以上以上の駅のバリアフリー化設備整備に対する助成 (整備内容) JR由比駅のEV新設工事等 静岡鉄道桜橋駅のスロープ整備 (交付先) 東海旅客鉄道(株) 静岡鉄道(株)
2②	交通政策課	◎ 清水都心地区回遊性向上検討事業 (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	8,000 (0)	(事業内容) 清水都心地区の将来の交通需要などを整理し、課題解消と回遊性の向上に向け「公共交通軸」と、駅からの「歩行軸」などについて検討
6①	交通政策課	地域交通弱者対策事業費助成 (都市圏交通円滑化総合対策事業) (8-4-3)	3,800 (6,600)	(事業内容) 地域の交通弱者の移動の足を確保するため、移動支援を行うNPOなどに対する助成 (交付先) 事業を実施する地区自治会連合会、NPO、地区社会福祉協議会

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
	交通政策課	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費助成 (交通対策事業費助成) (8-4-3)	35,000 (35,000)	(事業内容) 輸送の安全性確保、利便性の向上等を図るための設備等整備に対する助成 (整備内容) 車両更新ほか (交付先) 静岡鉄道株
	開発指導課	土地対策一般経費 (8-4-2)	3,918 (6,070)	(事業内容) 土地利用規制に係る調査及び許可事務 【特定財源】 手数料 2,413 県委託金 111 諸収入 4
	市街地整備課	三保羽衣土地区画整理事業費助成 (8-4-4)	92,000 (101,100)	(事業内容) 三保羽衣土地区画整理事業に対する助成 ・助成対象:道路築造工事、出来形確認測量ほか 【特定財源】 国庫補助金(4/10、5.5/10) 41,835 繰入金 10,000 市債 34,800
2③ 4③	市街地整備課	呉服町通線(紺屋町地区)道路整備事業 (静岡駅周辺整備事業(公共)) (8-4-5)	212,000 (34,300)	(事業内容) 呉服町通線(紺屋町地区)における政令市の玄関口にふさわしい賑わいと憩いのある空間を形成するための道路整備 ・道路整備工事(パルコ前街区) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 106,000 繰入金 2,000 市債 103,400
	市街地整備課	静岡呉服町第二地区市街地再開発事業費助成 (8-4-5)	480,028 (775,364)	(事業内容) 静岡呉服町第二地区市街地再開発事業に対する助成 ・助成対象:建築工事、工事監理ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 240,014 繰入金 240,000
3③	新インターチェンジ周辺整備課	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業 (8-4-1)	7,308 (15,000)	(事業内容) 大谷・小鹿地区の市街化調整区域における、地区グランドデザイン「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」の実現に向け、宮川地区の業態配置計画(案)及び実現に向けた組織体制を検討
3③	新インターチェンジ周辺整備課	恩田原・片山土地区画整理事業費助成 (8-4-4)	699,500 (209,700)	(事業内容) 恩田原・片山土地区画整理事業に対する助成 ・助成対象:道路築造工事、調査設計、移転補償ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 175,780 繰入金 190,000 市債 329,900
2① 4③ 6③	清水駅周辺整備課	JR草薙駅周辺整備事業 (草薙駅周辺整備事業) (8-4-9)	299,879 (824,616)	(事業内容) JR草薙駅周辺の整備 ・草薙駅北口駅前広場及び南口駅前広場整備工事 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 117,680 市債 172,800

重点プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
2① 4③ 6③	清水駅 周辺 整備課	◎ 公共空間を利活用した大 学間連携によるまちづくり フェス開催事業 (草薙駅周辺整備事業) (8-4-9)	1,200 (0)	(事業内容) 地元まちづくり組織や大学等と連携したまちづくり フェスの開催及び広場や道路等の公共空間を利活 用した賑わいと憩い空間の創出に向けた社会実験 の実施 ・平成30年秋(予定) 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 480
2① 4③ 6③	清水駅 周 辺 整備課	JR草薙駅周辺エリアマネ ジメント支援事業 (草薙駅周辺整備事業) (8-4-9)	3,000 (3,000)	(事業内容) 『文教のまち草薙』の賑わい創出と魅力向上を目指 す産学民官の連携によるまちづくり活動に対する支 援 ・都市再生推進法人指定に向けた支援 ほか 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 1,200
2③ 4③	緑 地 政策課	◎ 静岡市パークPFI制度の 基本計画等策定事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	5,000 (0)	(事業内容) 民間事業者の資金やノウハウを活用する新たな公園 活用・整備手法であるパークPFI制度(公募設置管理 制度)による公園整備の実施に向け、活用計画を策 定 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,500 繰入金 2,500
1①	緑 地 政策課	お堀の水辺(葵舟)活用 事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	12,000 (13,600)	(事業内容) 民間事業者による駿府城公園中堀での和船運行実 施を目指した社会実験などを実施 ・社会実験(平成30年秋) ・活用計画策定 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 6,000 繰入金 6,000
	緑 地 政策課	◎ 大浜公園再整備事業 (公園整備事業) (8-4-13)	13,300 (0)	(事業内容) 大浜公園のプールなどリニューアルに向けた基本設 計等の実施 ・基本計画、基本設計、構造物劣化診断、埋設管 調査、地形測量 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,500
	緑 地 政策課	◎ 鯨ヶ池周辺地区保全活用 検討調査 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	3,000 (0)	(事業内容) 鯨ヶ池周辺地区における保全、活用の可能性や手 法などの検討
6②	緑 地 政策課	○ 浅畑緑地整備事業(麻機 遊水地3工区) (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	38,000 (6,200)	(事業内容) 麻機遊水地の治水機能を確保しつつ、自然再生緑 地の整備などを行い、自然を通じた体験・交流・憩い の場の創出 ○・トイレ整備工事 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 19,000 繰入金 1,500 市債 17,100
6②	緑 地 政策課 公 園 整備課	あさはた緑地整備事業 (麻機遊水地1工区) (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	150,000 (100,000)	(事業内容) 麻機遊水地の治水機能を確保しつつ、自然再生緑 地の整備などを行い、自然を通じた体験・交流・憩い の場の創出 ・園路等公園施設及び農機具小屋の整備など 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 75,000 市債 73,000

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1① 4③	緑 地 政策課 公 園 整備課	駿府城公園「桜の名所」 づくり事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	17,600 (20,000)	(事業内容) 駿府城公園及び周辺を東海随一の「桜の名所」となるよう整備 ・桜植栽53本、既存樹木間引き14本、回廊整備
	公 園 整備課	○ 公園・緑地等維持管理 事業 (8-4-12)	973,124 (958,450)	(事業内容) 公園(緑地を含む)の維持管理 ・樹木の剪定、病害虫の駆除、便所の清掃、砂場の 清潔維持、遊具等修繕 ほか 【特定財源】 使用料 17,789 手数料 1 諸収入 498
	公 園 整備課	◎ 青葉緑地ムクドリ対策 事業 (公園・緑地等維持管理 事業) (8-4-12)	3,300 (0)	(事業内容) 青葉緑地におけるムクドリ対策
3②	公 園 整備課	日本平公園整備事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	364,000 (324,100)	(事業内容) 静岡県と連携して実施する日本平展望施設及び周 辺園地の整備 ・整備期間 平成29年度～平成30年度 【特定財源】 国庫補助金(1/3,1/2) 161,933 繰入金 10,000 市債 184,700
1③	公 園 整備課	羽衣公園整備事業 (公園整備事業(公共)) (8-4-13)	103,999 (127,600)	(事業内容) 世界遺産構成資産・三保松原に隣接する羽衣公園 の園路などの施設整備 ・園路舗装、植栽、雨水排水設備整備、用地買収 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 41,360 市債 60,800
	公 園 整備課	公園整備事業(公共) (8-4-13)	168,800 (226,000)	(事業内容) 社会資本整備総合交付金による公園整備 ・安倍川緑地 ・富士川緑地 ・公園施設長寿命化事業 ・バリアフリー化事業 ・(仮称)三保羽衣公園 ・(仮称)三保宮方公園 ・(仮称)羽衣海岸緑地 【特定財源】 国庫補助金(1/3、4/10、1/2) 75,520 市債 91,100
1①	公 園 整備課	駿府城公園再整備事業 (発掘調査事業) (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	93,000 (150,905)	(事業内容) 第2工区(天守台跡地を含むエリア)の発掘調査関 連事業 【特定財源】 寄附金 40,000 繰入金 30,000 諸収入 106

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
1①	公 園 整備課	◎ 駿府城公園東御門橋架 替え事業 (公園整備事業(市単)) (8-4-13)	5,000 (0)	(事業内容) 駿府城公園の東御門橋の架替え事業 ・整備内容 橋梁予備設計
5②	公 園 整備課	公園整備事業(市単) (8-4-13)	198,411 (205,098)	(事業内容) 1 八幡山公園及び西ノ谷公園崩壊防止対策事業 2 清水三保海浜公園整備事業 3 公園施設長寿命化事業 ほか 【特定財源】市債 190,900
	公 園 整備課	街区公園整備事業 (市単) (8-4-13)	880,999 (33,153)	(事業内容) 街区内に住む人の利用を目的とした街区公園(標準 面積2,500㎡)などの整備 ◎・(仮称)御門台公園 ◎・(仮称)曲金公園 ◎・(仮称)北安東一丁目公園 ◎・(仮称)下野三丁目公園 ほか 【特定財源】市債 879,700
	公 園 整備課	駿府城再建等駿府城公 園再整備基金積立金 (8-4-19)	12 (12)	(事業内容) 静岡市駿府城再建等駿府城公園再整備基金条例 に基づき同基金に積立てる経費 【特定財源】財産収入 12
	建 築 総務課	◎ 静岡市景観計画改訂 事業 (8-4-5)	13,000 (0)	(事業内容) 現行静岡市景観計画(平成20年4月施行)の改訂に 向けて、関連計画の調査などを実施のうえ、改訂案 を作成
5①	建 築 指導課	わが家の専門家診断事業 (8-5-3)	23,160 (17,602)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅を対象と した、無料耐震診断 予定件数 500件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 11,580 県補助金(3/8) 8,685
5①	建 築 指導課	狭あい道路拡幅整備事業 (8-5-3)	80,000 (79,152)	(事業内容) 狭あい道路(4m未満の道路)の拡幅整備及び指定 道路図管理システム運用経費 予定件数 ・境界確定のための測量など委託:41件 ・ブロック塀等の撤去費用など助成:48件 ・後退用地の舗装修繕:50件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 40,000
	建 築 指導課	耐震化支援事業 (8-5-3)	5,675 (4,979)	(事業内容) 耐震対策の啓蒙などに要する経費 【特定財源】国庫補助金(1/2) 2,827 諸収入 9

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	建 築 指導課	住宅・建築物耐震診断補 強計画策定事業費助成 (8-5-3)	60,806 (80,814)	(事業内容) 対象建築物調査委託及び昭和56年5月末以前に建 築された、住宅及び建築物の耐震診断、補強設計、 補強工事の費用に対する助成 予定件数 ・木造住宅の補強設計:250件 ・非木造住宅の耐震診断:1件 ・建築物(住宅以外)の耐震診断:4件 ・建築物(特定建築物)の補強設計:1件 ・要緊急安全確認大規模建築物の補強設計:2件 ・要緊急安全確認大規模建築物の補強工事:1件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 30,403
5①	建 築 指導課	ブロック塀等耐震改修事 業費助成 (8-5-3)	6,235 (8,100)	(事業内容) ブロック塀などの耐震改修の費用に対する助成 対象事業 ・撤去:倒壊、転倒の危険性があるブロック塀など の撤去費に対する助成 ・改善:緊急輸送路・避難路沿いなどにある倒壊、 転倒の危険性があるブロック塀等を安全 な塀に改善する費用を助成 予定件数 ・撤去95件 ・改善1件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 3,117
5①	建 築 指導課	木造住宅耐震補強事業 費助成 (8-5-3)	70,500 (153,600)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された木造住宅の耐震 工事の費用に対する助成 ・予定件数 141件 うち一般世帯 (69件) うち高齢者・障害者等世帯 (72件) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 10,500 県補助金(10/10) 49,500
	建 築 指導課	家具等固定推進事業費 助成 (8-5-3)	300 (360)	(事業内容) 高齢者・障害者等世帯における家具などの固定費 用に対する助成 ・予定件数 25件 【特定財源】 県補助金(1/2) 150
	建 築 指導課	民間建築物アスベスト対 策事業費助成 (8-5-3)	3,600 (4,600)	(事業内容) 民間建築物の所有者が実施するアスベスト除去など の費用に対する助成 ・予定件数 6件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 1,800
5①	建 築 指導課	建築物耐震補強事業費 助成 (8-5-3)	18,510 (36,043)	(事業内容) 昭和56年5月末以前に建築された建築物で、耐震改 修促進法又は、建築基準法に基づき認定を受けて 行う耐震補強工事に対する助成 ・予定件数 2件 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 9,255
	建 築 指導課	耐震シェルター整備事業 費助成 (8-5-3)	500 (500)	(事業内容) 高齢者世帯が住居内に耐震シェルターを整備する 費用に対する助成 ・予定件数 4件 【特定財源】 県補助金(1/3) 164

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	住 宅 政策課	○ 市営住宅維持管理事業 (8-5-1)	694,970 (505,960)	(事業内容) 市営住宅の維持管理などに係る経費 ・市営住宅等管理業務委託(指定管理) ・市営住宅の給湯器借上料 ほか ◎・清水能島団地借受地取得 【特定財源】 負担金 1,455 使用料 503,478 手数料 15,089 諸収入 5,238 市債 150,000
	住 宅 政策課	市営住宅等補修事業 (8-5-1)	132,700 (143,071)	(事業内容) 市営住宅で実施する経常的な修繕や補助金対象外の工事に係る経費 若松町団地受水槽解体ほか 【特定財源】 使用料 132,700
	住 宅 政策課	市営住宅耐震対策事業 (8-5-2)	29,605 (30,256)	(事業内容) 耐震性能のない市営住宅の解体 ・上土団地簡易耐火住宅(2棟)解体 ・有東団地改良住宅作業所解体 【特定財源】 市債 26,500
	住 宅 政策課	○ 公営住宅ストック総合改善 事業 (8-5-2)	593,012 (627,543)	(事業内容) 老朽化した市営住宅に係る設備などのストック改善 ・清水下野南団地給水改修 ・伝馬町新田団地改良住宅第1～8号棟 屋上防水改修 ・上土団地第17・18号棟 外壁・屋上防水改修 ほか ○・静岡市公営住宅等長寿命化計画改定事業 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10、1/2ほか) 159,114 諸収入 21 市債 415,400
	住 宅 政策課	地域居住機能再生推進 事業 (8-5-2)	219,100 (181,029)	(事業内容) 静岡県、静岡市、県住宅供給公社及び市まちづくり 公社が事業主体となり、国の補助を受けて行う安倍 口団地の地域居住機能に係る再生整備 ・第2、6、7、8号棟解体 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 78,800 市債 140,300
4①	住 宅 政策課	高齢者向け優良賃貸住 宅供給促進事業 (8-5-2)	113,808 (113,325)	(事業内容) 高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者を支援 するための家賃減額助成 ・地域優良賃貸住宅(地優賃)及び旧高齢者向け 優良賃貸住宅(旧高優賃)は国庫補助対象 ①地優賃:64,146千円(国庫補助率4.5/10) ②旧高優賃:37,268千円(国庫補助率1/2) 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10、1/2) 47,499
	住 宅 政策課	子育て世帯宅地提供事業 (8-5-2)	1,935 (2,597)	(事業内容) 市営住宅の建替えなどで生じた跡地を子育て世帯 に提供 ・売却敷地の整備、財産(土地)鑑定評価 ほか ・売却予定地:葵区堤町2区画

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
3①	住 宅 政策課	○ 空き家情報バンク登録・ 活用事業 (8-5-2)	7,000 (7,000)	(事業内容) 空き家情報バンク登録物件を自ら居住する目的で購入した者に対する住宅改修費用助成 ○・子育て世帯向け住宅改修費用又は、 移住者向け住宅改修費用の上乗せ助成 【特定財源】 国庫補助金(4.5/10) 3,150
	公 共 建築課	市有建築物等の設計 及び現場監理事業 (8-5-3)	5,629 (5,811)	(事業内容) 市有建築物などの建築、改修工事の設計及び現場 監理業務に要する経費 【特定財源】 諸収入 5
	設備課	市有建築物等の設計 及び現場監理事業 (8-5-3)	5,094 (5,165)	(事業内容) 市有建築物などの設備工事に要する経費及び計画 保全の促進に要する経費

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建設局				
5②	建 設 政策課	急傾斜地崩壊対策事業 (9-1-5)	85,029 (74,748)	(事業内容) 急傾斜地の崩壊による災害の未然防止を図るための事業 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金 ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の促進に係る測量業務 ・既成宅地防災施設設置費助成制度 【特定財源】 市債 65,000
	建 設 政策課	地籍調査事業 (8-4-15)	18,045 (19,105)	(事業内容) 国土調査法に基づく地籍の明確化のための調査ほか ・清水区蒲原地区 ・駿河区広野地区(再調査) ・駿河区下川原地区(再調査) ・地籍修正業務 【特定財源】 手数料 12 諸収入 5
	技 術 政策課	建設発生土対策事業 (8-1-1)	19,399 (21,939)	(事業内容) 建設発生土ストックヤードの管理 ・葵ストックヤード管理業務委託 ・駿河ストックヤード管理業務委託 ・清水ストックヤード管理業務委託
	技 術 政策課	設計管理事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	54,821 (54,763)	(事業内容) 土木・建築工事における設計積算業務の推進など ・設計VE総合支援業務 ・電子納品システム ・設計積算システムの運用 ・建設資材等市場価格実態調査 【特定財源】 負担金 13,083
6①	技 術 政策課	地域の暮らしを守る建設 産業の担い手確保・育成 のための事業 (道路新設改良事業) (8-2-3)	7,200 (5,000)	(事業内容) 建設機械・技術などを身近に感じられる機会を提供し 建設業のイメージアップを図る ・しずおか建設まつり ・女性応援サイト(HP)の運用
	土 木 管理課	道路台帳整備事業 (8-2-1)	36,980 (28,000)	(事業内容) 市の管理する市道・県道・国道の台帳の補正、道路 台帳システムの機器更新、システム保守業務
	土 木 管理課	用地処理等事業 (8-2-1)	44,127 (43,128)	(事業内容) 道路及び河川の新設・改良工事に係る潰地取得と、 未処理用地削減のための測量・分筆等登記業務及び 特定図面の管理

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
5①	河川課	河川構造物耐震対策事業 (河川改修事業) (8-3-1)	90,000 (100,000)	(事業内容) 重要な河川構造物における耐震化及び津波対策 ・二級河川浜川特殊堤耐震補強工事 L=70.0m (逆T型擁壁補強工、嵩上げ工) 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 45,000 県補助金(2.2/10) 4,500 市債 40,500
5②	河川課	浸水対策推進プラン事業 (河川改修事業) (8-3-1)	136,000 (136,000)	(事業内容) 浸水対策推進プランに基づく河川改修事業 ・大内川改修工事 L=80m ・谷津沢川改修工事 L=62m ・和田川改修工事 L=60m 【特定財源】 市債 125,000
1③ 3③ 5①	道路 計画課	道路新設改良事業 (8-2-3)	8,098,932 (9,325,132)	(事業内容) 道路新設改良事業 ・(国)150号(静岡バイパス、久能拡幅) ・(主)井川湖御幸線(下~松富上組) ・(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡/大河内橋) ・(主)清水富士宮線(庵原~伊佐布) ・羽衣海岸線 ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/3、1/2、5.5/10) 1,908,400 県補助金(2.2/10) 94,455 諸収入 21 市債 5,824,800
3③ 5①	道路 計画課	国直轄道路事業負担金 (8-2-3)	2,025,133 (2,041,000)	(事業内容) 国直轄道路事業に対する市の負担金 ・(国)1号 ・(国)52号 【特定財源】 県補助金(2.2/10) 130,240 市債 1,879,500
1③	道路 計画課	街路整備事業 (8-4-11)	1,628,317 (1,825,389)	(事業内容) 街路整備事業 ・(都)静岡駅賤機線 ・(都)水道町伊呂波町線 ・(都)宮前岳美線 ・(都)日出町高松線 ・(都)清水港三保線 ・(都)日の出町押切線 ほか 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 693,957 県補助金(2.2/10) 5,400 諸収入 11 市債 724,000
	道路 保全課	道路舗装整備事業 (8-2-2)	1,860,156 (1,678,200)	(事業内容) 国県道及び市道の舗装工事費 ・(県)藤枝静岡線(葵区弥勒一丁目) ・(県)三保駒越線(清水区三保) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、5.5/10) 387,050 市債 467,300

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
5①	道 路 保全課	道路自然災害防除事業 (8-2-2)	889,490 (838,837)	(事業内容) 国県道及び市道の道路法面に対する対策経費及びトンネル対策経費 ・(国)150号(新日本坂トンネル) ・寺田線(清水区蒲原神沢) ほか 【特定財源】 負担金 41,300 国庫補助金(1/2、5.5/10) 315,400 県補助金(2.2/10) 2,220 市債 285,800
1③ 4③ 5①	道 路 保全課	交通安全施設整備事業 (8-2-4)	2,130,600 (1,645,130)	(事業内容) 国県道及び市道の歩道、自転車道の整備 ・自転車走行空間の整備 ・道路案内標識など交通安全施設の整備 ・電線共同溝など無電柱化事業 【特定財源】 交通安全対策特別交付金 369,000 国庫補助金(1/2、5.5/10) 876,100 諸収入 16 市債 710,800
5①	道 路 保全課	橋りょう整備事業 (8-2-5)	1,739,650 (1,877,600)	(事業内容) 国県道及び市道の橋りょうに対する耐震補強及び補修事業 ・(国)362号(安西橋) ・(主)井川湖御幸線(玉機橋) ほか 【特定財源】 国庫補助金(1/2、5.5/10) 647,600 県補助金(2.2/10) 12,850 市債 950,800

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
会計室				
	会計室	会計事務管理経費 (2-1-7)	10,372 (10,461)	(事業内容) 出納及び審査事務等に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・現金の出納及び保管 ・支出負担行為の確認 ・支出命令書の審査 ・決算の調製 ・指定金融機関派出経費 ・領収済通知書読取機器リース料 【特定財源】 諸収入
				649

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
消防局				
	消 防 総務課	常備消防管理運営事業 (9-1-1)	54,506 (53,703)	(事業内容) 常備消防の管理運営 ・職員の研修、教育訓練などの実施 ・消防音楽隊の活動 【特定財源】 諸収入 11,525
	財 産 管理課	消防庁舎施設整備事業 (9-1-3)	127,716 (110,000)	(事業内容) 消防庁舎施設保全事業 ・外壁改修、屋上防水、電気・衛生・空調設備 改修など 1か所 千代田消防署 ・外壁改修、屋上防水など 1か所 清水消防署 ・非常用電源改修 1か所 清水消防署 【特定財源】 市債 114,700
	財 産 管理課	消防団施設整備事業 (9-1-3)	120,250 (64,952)	(事業内容) 分団本部・支部庁舎の建設 ・静岡第25分団(駿河区広野) 測量、地質調査、設計 ・静岡第31分団(駿河区谷田) 地質調査、設計 ・清水第11分団(清水区天王東) 建設工事 ・清水第19分団(清水区河内) 測量、地質調査、設計 ・由比第1分団(清水区由比) 建設、解体工事 【特定財源】 市債 110,800

重点 プロジェクト	課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
5①	財産 管理課 救急課	消防自動車等整備事業 (常備消防装備整備事業) (非常備消防装備整備事業) (9-1-3)	742,977 (540,562)	(事業内容) 消防自動車などの更新及び整備 ・常備消防自動車等の更新 (単独) 水槽付消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ自動車 1台 小型動力ポンプ付水槽車 1台 化学消防ポンプ自動車 2台 救助工作車 1台 高規格救急自動車 6台 高規格救急自動車資器材 6式 航空救急隊資器材 1式 指揮車 1台 指揮連絡車 1台 連絡車 1台 連絡車(軽) 3台 災害対応用二輪車 2台 原動機付自転車 6台 ・常備消防自動車の整備 大型高所放水車分解整備 1台 ・非常備消防自動車等の更新 (単独) 消防ポンプ自動車 4台 (CD-I型) 小型動力ポンプ積載車 6台 小型動力ポンプ(B-3級) 6台 【特定財源】 県補助金(定額、1/6、1/3) 36,377 市債 504,500
	予防課 査察課	火災予防思想普及事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	20,222 (20,489)	(事業内容) 1 火災予防思想の普及 ・火災予防運動及び広報活動の実施 ・防火管理者講習の開催 ・放火防止対策 ・防火対象物、危険物施設の査察及び違反是正 2 常備消防の管理運営 ・消防用設備台帳、危険物施設台帳のマイクロフイルム化及び電子ファイル化の実施 【特定財源】 手数料 10,159 県委託金 1,286
5①	警防課	消防団員確保対策事業 (非常備消防管理運営事業) (9-1-2)	2,459 (2,459)	(事業内容) 消防団員確保対策事業の更なる浸透及び発展と併せ、新たな入団促進対策について検討 ・新制度導入の検討 機能別消防団員制度の導入に向けた検討 ・広報活動の強化 消防団のイメージアップのため、カラーガード隊の地域に密着したイベントへの出演 静岡市消防団公式Facebookの活用 ・制度の周知 学生消防団活動認証制度及び消防団協力事業所表示制度の周知のため、商工会議所及び学校への説明会の実施

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	警防課	防火用貯水槽等整備事業 (9-1-3)	30,000 (30,000)	(事業内容) 防火用貯水槽(耐震性:40m ³ 型)の整備 ・整備 2基(清水区) 【特定財源】 市債 30,000
	救急課	応急手当普及啓発事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	9,852 (11,206)	(事業内容) 応急手当普及啓発活動の促進 ・一般市民を対象としたAEDを含む心配蘇生法や 止血法など、応急手当に必要な知識と技術の普及 啓発
	指令課	静岡地域消防総合情報シ ステム等維持管理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	315,137 (330,336)	(事業内容) 静岡地域消防総合情報システム及び静岡地域消防 救急デジタル無線の維持管理に要する経費
	航空課	消防ヘリコプター維持管 理事業 (常備消防管理運営事業) (9-1-1)	405,601 (92,543)	(事業内容) 消防ヘリコプター運用維持管理 ・航空燃料 ・航空保険ほか 【特定財源】 県補助金(1/3) 441

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教育委員会事務局教育局				
4②	教 育 総務課	○ コミュニティ・スクール研究 推進事業 (10-1-3)	408 (499)	(事業内容) 地域とともにある学校づくりを推進するための重要な 手立ての一つであるコミュニティ・スクール(学校運営 協議会制度)の導入の推進 ・設置校 4校 ・準備校 2中学校区 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 96
4②	教 育 総務課	学校・家庭・地域連携促進 研修会事業 (学校・家庭・地域連携事 業) (10-1-3)	1,665 (1,418)	(事業内容) 学校と地域住民との連絡調整役を担い、コミュニティ・ スクール及び学校応援団活動や放課後子ども教室な どの学校と地域の連携事業を推進していくことのでき る資質・能力を身に付けた人材の養成 ・”学校・地域 ひとつなぎ”コーディネーター 養成講座全6回 ・学校・地域連携研修会 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 555
4②	教 育 総務課	学校応援団推進事業 (10-1-3)	11,815 (12,462)	(事業内容) 地域社会におけるボランティアの協力により学校を応 援する体制を整える事業 ・全小中学校における活動促進 ・地域本部コーディネーターの配置 ・学校応援団活動の紹介等による広報 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,568
4②	教 育 総務課 児童生徒 支 援 課 (学 校 教育課)	○ スクールソーシャルワー カー活用事業 (10-1-3)	21,716 (20,006)	(事業内容) 社会福祉などの専門的な知識や技術を有するスクー ルソーシャルワーカーの小・中学校などへの配置、派 遣 ・小中学校への支援 ◎・こども園など早期対応及び卒業後の引継 ◎・市立の高等学校への支援 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 7,063
4②	教 育 総務課	○ 放課後子ども教室推進 事業 (10-5-1)	68,926 (56,454)	(事業内容) 全児童を対象とした放課後対策として、放課後子ども 教室を市内全ての小学校区に順次整備を進め、全て の児童が安全・安心に多様な体験・活動を行うことが できる場の提供 ○・新規実施校11校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 20,635 諸収入 5
6②	教 育 総務課	○ 南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家活用 事業 (南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家整備 事業ほか) (10-5-6)	23,872 (2,000)	(事業内容) ○1 利用者を増やすとともに、地域の振興を促進し て井川地域の活性化を図る ・トレイルランニング中級者コースの増設 他 ◎2 新館宿泊棟、食堂棟の長寿命化及びリニューアル のための大規模改修 ・設計 【特定財源】 市債 17,200

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	教職員課	こころの教育支援事業 (10-1-3)	53,837 (53,718)	(事業内容) 1 養護教諭の不在時や、保健室登校の児童生徒への対応時などにおける保健室業務を補助するパート看護師の配置 ・パート看護師 7人 2 いじめや不登校に対応する生徒指導主任などの授業を補完することを目的とした非常勤講師の配置 【特定財源】 諸収入 147
	教職員課	しずおか教師塾事業 (10-1-3)	2,405 (2,489)	(事業内容) 小学校の教育的ニーズの多様性に応えることのできる情熱や使命感、教育観や倫理観をもった優れた人材を学校現場に投入 【特定財源】 諸収入 300
	教職員課	複式学級への非常勤講師配置事業 (非常勤嘱託) (10-2-1)	39,831 (43,716)	(事業内容) 複式授業の解消を目的とした非常勤講師の配置 ・小学校17校(33学級)
	教職員課	静岡市型35人以下学級検証事業 (10-3-1)	10,000 (20,000)	(事業内容) 静岡市型35人以下学級の今後のあり方を検証するため、少人数指導について効果を検証
	教 育 施設課	小中学校維持管理事業 (10-2-1) (10-2-2) (10-3-1) (10-3-2)	2,386,887 (2,364,038)	(事業内容) 施設の維持管理及び教材教具などの購入 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 手数料 37 国庫補助金(1/2) 853 諸収入 3,327
4②	教 育 施設課	森下小学校校舎改築事業 (小学校校舎改築事業) (10-2-3)	41,000 (563,354)	(事業内容) 森下小学校の新校舎建設及び旧校舎解体 ・スケジュール 平成30年度 南校舎解体及び外構工事 【特定財源】 諸収入 9,000 市債 30,700
4②	教 育 施設課	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業 (校舎等改修事業) (10-2-3) (10-3-4)	303,900 (104,400)	(事業内容) 小中学校のトイレの洋式化・ドライ化等の改修 ・工事 千代田小など 小学校5校 清水両河内中など 中学校3校 ・設計 中田小など 小学校5校 蒲原中など 中学校2校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 88,010 諸収入 15,000 市債 167,500

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
	教 育 施設課	小中学校校舎等補修事業 (10-2-3) (10-3-4)	233,726 (311,900)	(事業内容) 校舎などの改修・補修 ・小学校87校 ・中学校43校 【特定財源】 国庫補助金(11.5/100) 287 諸収入 26,923 市債 112,100
4②	教 育 施設課	小中学校校舎等大規模 改修事業 (10-2-3) (10-3-4)	704,682 (1,035,000)	(事業内容) 小中学校校舎の老朽化対策及び耐震性能を向上させるための大規模改修 ・対象校 工事 長田東小など 小学校3校 設計 清水入江小 小学校1校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 99,548 県補助金(1/4、1/3、1/2) 20,552 諸収入 40,000 市債 289,600
4②	教 育 施設課	小中学校基幹設備等 改修事業 (10-2-1) (10-2-3) (10-3-1) (10-3-4)	244,900 (49,100)	(事業内容) 小中学校の基幹設備等の改修 ・受変電設備工事 小学校1校(清水袖師小) ・給水設備設計及び工事 小学校4校(南部小など) ・埋設ガス配管修繕 小学校3校(西豊田小など) 中学校1校(蒲原中) ・外壁打診点検及び修繕 小学校4校(清水入江小など) 中学校3校(清水第四中など) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 5,499 諸収入 14,000 市債 194,200
4②	教 育 施設課	清水地区校外調理方式 解消事業 (10-3-4)	244,000 (97,800)	(事業内容) 清水地区の中学校に給食センターからの給食提供を実施するための給食受領室の整備 ・対象校 清水第一中等 8校 【特定財源】 諸収入 51,000 市債 170,300
4②	教 育 施設課	◎ 小中学校空調設備導入 検討調査事業 (10-2-3) (10-3-4)	10,000 (0)	(事業内容) 小中学校普通教室の空調設備導入における調査、 検討業務

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4②	教 育 施設課 学 校 教育課	○ 小中一貫教育の推進事業 (10-1-3) (10-3-4)	22,698 (3,717)	(事業内容) 1 平成34年度の全小・中学校での小中一貫教育 開始を目指した準備 ・静岡型小中一貫カリキュラム(実践編)の策定 ・実践研究グループの取組 ・市民理解の促進 ◎2 小中一貫校の整備 ・対象校 設計 玉川小・中学校 【特定財源】 国庫委託金 899 諸収入 3,000 市債 14,700
4②	学 校 教育課	◎ しずおか学の推進 (グローバル人材の育成) (プログラミング教育推進 事業ほか) (10-1-3)	8,714 (0)	(事業内容) 地域や静岡市に愛着と誇りをもつ静岡市民を育てる とともに、広く社会や世界に目を向けてその発展に寄 与する人材の育成 ・しずおか学副読本(データ版)の作成(6分野) ・地元企業と連携したキャリア教育の推進 ・地元企業と連携したプログラミング教育の推進 【特定財源】 繰入金 3,474
4②	学 校 教育課	○ 静岡型部活動システム構 築・推進プロジェクト事業 (10-1-3)	47,884 (40,614)	(事業内容) 静岡市立中学校部活動ガイドラインを実施し、単独指 導・単独引率できる外部顧問の配置を促進するととも に、効率的・効果的な指導を推進するスポーツ国際 交流員(SEA)の配置 ・外部指導員の配置 125人 ○・外部顧問の配置 16人(11人増) ◎・スポーツ国際交流員(SEA)の配置 1名 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 3,584 国庫委託金 3,139 諸収入 440
4②	学 校 教育課	○ 特別支援教育推進事業 (10-1-3)	159,713 (151,037)	(事業内容) 特別な支援を必要とする子どもへの支援員などの配 置及び学校に対する巡回指導など ○・特別支援教育支援員 199人(8人増) ◎・医療的ケア看護師 2人(新規) ・特別支援相談員 6人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,148 諸収入 10
4②	学 校 教育課	小・中学校校務支援シス テム整備事業 (10-1-2)	178,892 (10,000)	(事業内容) 子どもと向き合う時間の確保、教科指導の充実など教 育の質の向上を図る校務支援システムの整備 ・スケジュール 平成29年度 調達及び構築 平成30～34年度 システム機器リース
4② 6①	学 校 教育課	外国人講師配置事業 (外国人講師事務事業) (10-1-3)	231,981 (205,299)	(事業内容) 外国語指導助手(ALT)の任用・配置 ・ALTの人数 45人 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 17,526 諸収入 16,470

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4② 6①	学 校 教育課	○ 英語を活用したコミュニケーション向上プロジェクト事業(グローバル人材の育成) (英語力向上プロジェクト事業) (10-1-3)	19,861 (155)	(事業内容) 異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情をもちながら国際的に活躍できる子どもの育成 ◎・英語が堪能な地域人材(GET)の活用 ◎・静岡市独自教材の作成 ◎・英検受験補助 ◎・イングリッシュデイ ・イングリッシュキャンプ ・イングリッシュカフェ 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 4,596 財産収入 8 繰入金 1,124
	学 校 教育課	◎ 教材教具等整備事業 (10-2-2)	33,519 (0)	(事業内容) 学習指導要領の改訂に伴う小学校「特別な教科道徳」の教師用教科書及び指導書の整備
	学 校 教育課	◎ 遠隔教育推進事業 (10-1-3)	1,000 (0)	(事業内容) 中山間地域の小規模校におけるICTを活用した遠隔教育の研究 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 500
	学 校 教育課	○ 学校図書館教育推進事業 (10-1-3)	62,371 (58,544)	(事業内容) 学校図書館司書の配置などに係る経費 ・学校図書館司書の配置 ◎・図書館管理システム未導入校へのシステム整備 【特定財源】 繰入金 3,893
	学 校 教育課	教育機器設置費(小学校) (10-2-2)	71,336 (71,723)	(事業内容) 小学校(前期)における教育用情報機器のリース更新 契約期間:平成30年11月~平成36年10月 債務負担行為:362,559千円 (平成31年度~平成36年度)
3① 4②	児童生徒 支援課 (学事課)	○ 奨学金貸付事業 (10-1-2)	51,420 (52,920)	(事業内容) 優秀な人材の育英、及び市の発展に資する優秀な人材の育成のために実施する生徒又は学生への学資貸付 ・予約採用募集時期の早期化 (10月募集から5月募集に前倒し) 【特定財源】 諸収入 35,633
	児童生徒 支援課 (学事課)	奨学金給付事業 (10-1-2)	3,000 (3,000)	(事業内容) 就学困難な学生・生徒に対する教育奨励費の給付 【特定財源】 財産収入 640 繰入金 2,360

重点 プロジェクト	課 名	施 策・事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4③	児童生徒 支 援 課	◎ 自転車安全教育推進事業 (10-1-3)	1,522 (0)	(事業内容) 生涯にわたり自転車を活用し、幼少期から自転車に親しむ態度を養う自転車安全教育の推進 【特定財源】 国庫委託金 1,522
	児童生徒 支 援 課 〔学事課〕	要・準要保護児童・生徒扶 助費 (10-2-2) (10-3-2)	333,421 (348,458)	(事業内容) 経済的理由により就学困難な要保護・準要保護世帯への学用品費などの援助 ・就学援助費(入学準備金)の入学前支給実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 2,676
	児童生徒 支 援 課 〔学 校 教育課〕	○ 児童・生徒の健康管理等 事業 (10-6-7)	188,056 (190,887)	(事業内容) 児童生徒の健康診断及び学校の環境衛生検査などに係る経費 ・学校医に対する謝金 ・学校環境衛生検査 ◎・がん教育の推進 【特定財源】 国庫委託金 624 諸収入 300
4②	学 校 給 食 課	○ 学校給食運営事業 (10-6-8)	1,086,057 (1,308,876)	(事業内容) 学校給食センター10か所及び単独調理場20か所などの管理及び運営 ・学校給食費会計業務の改善に向けた研究 【特定財源】 国庫委託金 4,944 諸収入 499
4②	学 校 給 食 課	日本一おいしい学校給食 の提供事業 (10-6-8)	1,117 (6,757)	(事業内容) 「静岡ならではの献立」の研究開発と学校教育活動を通じた食育の推進 ・全国学校給食甲子園への挑戦 ・地産地消の取組みを通じた食育指導用チラシの作成
4②	学 校 給 食 課	中吉田学校給食センター 特定天井等改修事業 (10-6-8)	116,866 (3,500)	(事業内容) 中吉田学校給食センターの特定天井改修など ・特定天井改修 ・蒸気配管改修 【特定財源】 諸収入 25,000 市債 87,400
4②	学 校 給 食 課	西島学校給食センター PFI事業 (10-6-8)	516,763 (514,151)	(事業内容) PFI方式による西島学校給食センターの運営 事業期間:平成22~36年度
4②	学 校 給 食 課	門屋学校給食センター PFI事業 (10-6-8)	544,137 (0)	(事業内容) PFI方式による門屋学校給食センターの運営 事業期間:平成30~44年度
4② 6①	教 育 セ ン ター	○ 教職員海外派遣研修事業 (10-1-4)	1,147 (1,147)	(事業内容) 姉妹都市であるシェルビービル市への教員の長期派遣

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
4② 6①	教 育 センター	○ 英語教育強化研修事業 (10-1-4)	392 (372)	(事業内容) 1 授業改善研修(全6回) ICTを活用した授業研究 2 県外視察研修(9月~11月)先進校1校 文部科学省英語教育強化地域拠点先進校の 視察
3①	中 央 図書館	○ 図書館管理運営事業 (10-5-3)	561,884 (571,437)	(事業内容) 中央図書館(分館含む)ほか9図書館の管理運営及 び図書等資料の整備 ・入館者数 2,344,000人 ・貸出点数 4,187,000点 ・図書資料購入予定 77,800冊 ・ブックスタート事業ほか ◎・大規模改修計画策定業務 ◎・しずおか中部連携中枢都市圏住民への図書館 サービス利用の拡大 【特定財源】 諸収入 35,981

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
選挙管理委員会事務局				
	選挙管理 委員会 事務局	選挙管理委員会運営経費 (2-5-1)	101,825 (101,942)	(事業内容) 1 選挙管理委員会及び事務局に係る給与費 選挙管理委員会委員 16人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種選挙人名簿調製等経費 【特定財源】 県委託金 98
	選挙管理 委員会 事務局	統一地方選挙費 (市長選) (2-5-3)	15,285 (0)	(事業内容) 平成31年4月12日任期満了の静岡市長選挙の執行 経費
	選挙管理 委員会 事務局	統一地方選挙費 (県議選) (2-5-3)	39,216 (0)	(事業内容) 平成31年4月29日任期満了の静岡県議会議員選挙 の執行経費 【特定財源】 県委託金 39,216

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
人事委員会事務局				
	人 事 委 員 会 事 務 局	人事委員会運営経費 (2-7-1)	111,555 (111,862)	(事業内容) 1 人事委員会及び事務局に係る給与費 人事委員会委員 3人 一般職員 11人(事務局) 非常勤嘱託 3人(事務局) 2 人事委員会運営経費 ・職員採用試験関係事務 職員採用試験の実施 優秀な人材確保に向けた広報・PR活動 ・職員昇任選考関係事務 公募による職員昇任選考の実施 ・給与勧告関係事務 職員の給与などに関する報告及び勧告 ・公平審査関係事務 職員の勤務条件に関する措置要求及び 不利益処分に関する審査請求の審査、 判定又は裁決

重点 プロジェクト	課 名	施 策 ・ 事 業 (款一項目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
監査委員事務局				
	監 査 委 員 事 務 局	監査委員費 (2-8-1)	109,366 (112,652)	(事業内容) 1 給与費 監査委員 4人 一般職員 12人(事務局) 非常勤嘱託 1人(事務局) 2 各種監査等実施経費 ・定期監査等 定期監査 工事監査 行政監査 学校監査 ・財政援助団体等監査 財政援助団体監査 出資団体監査 指定管理者監査 ・決算審査等 企業会計決算審査(病院、水道、下水道) 各種会計決算審査(一般会計、特別会計) 財産区会計決算審査(井川、両河内) 基金の運用状況審査 財政健全化法による審査(健全化判断比 率、資金不足比率) ・例月現金出納検査 一般会計、特別会計 企業会計 財産区会計 ・住民監査請求監査

(2) 特別会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

特別会計	電気事業経営記念基金会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 管財課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 財産収入	139,898	139,898	1 積立金	139,108	139,108
	2 繰入金	300,000	180,000	2 諸支出金	300,792	180,792
	3 繰越金	100	100	① 恩給費	792	792
	4 諸収入	2	2	② 一般会計繰出金	300,000	180,000
				3 予備費	100	100
	合計	440,000	320,000	合計	440,000	320,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 財産収入				139,898	
	①財産運用収入			139,898		
	中部電力株式 配当金 (4,541,346株)		136,240			
	基金運用利子		3,658			
	2 繰入金				300,000	
	①基金繰入金			300,000		
【歳出】						
	1 積立金				139,108	
	①積立金			139,108		
	株式配当金		136,240			
	基金運用利子分		2,866			
	諸収入分(預金利子、雑収)		2			
	2 諸支出金				300,792	
	①恩給費			792		
	(元電気事業会計所属吏員に対する遺族扶助料 1人)					
	②一般会計繰出金			300,000		
	電気事業経営記念基金残高			うち、現金分		
	平成29年度末残高見込額		3,349,257		1,078,584	
	平成30年度積立額		139,108		139,108	
	平成30年度取崩額		300,000		300,000	
	平成30年度末残高見込額		3,188,365		917,692	

土地区画整理清算金会計						
都市局 都市計画部 市街地整備課	歳入			歳出		
	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 区画整理清算収入	4,597	95,697	1 諸支出金	4,600	1,300
2 繰越金	1	1	① 一般会計繰出金	4,600	1,300	
3 諸収入	2	2	- 区画整理清算金	0	131,700	
① 延滞金	1	1				
② 預金利子	1	1				
- 繰入金	0	37,300				
合計	4,600	133,000	合計	4,600	133,000	
主な事業の内容						
【歳入】						
1 区画整理清算収入 4,597						
・番町西土地区画整理事業に係る清算徴収金 139						
・大谷土地区画整理事業に係る清算徴収金 1,725						
・東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金 2,733						
【歳出】						
1 諸支出金						
① 一般会計繰出金 4,600						
・番町西、大谷及び東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る清算徴収金収入等の一般会計繰出金						

特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計					
	歳入			歳出		
子ども未来局 子ども家庭課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 繰入金	35,000	26,000	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	443,200	428,100
	① 一般会計繰入金	35,000	26,000	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	435,100	415,260
	2 繰越金	33,000	37,300	② 諸費	8,100	12,840
	3 諸収入	317,200	312,800			
	① 預金利子	100	100			
	② 貸付金元利収入	315,100	311,500			
	③ 雑入	2,000	1,200			
	4 市債	58,000	52,000			
	合計	443,200	428,100	合計	443,200	428,100
主な事業の内容						
【歳入】						
母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを行うための財源						
	1 繰入金				35,000	
	① 一般会計繰入金					
	2 繰越金				33,000	
	3 諸収入				317,200	
	① 預金利子			100		
	② 貸付金元利収入			315,100		
	・元金収入		315,000			
	・利子収入		100			
	③ 雑入				2,000	
	4 市債				58,000	
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金債					
【歳出】						
	1 母子・父子・寡婦福祉資金費				443,200	
	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金			435,100		
	・修学資金		336,196			
	・就学支度資金		79,022			
	・転宅資金		1,920			
	・生活資金		2,304			
	・事業開始資金		3,072			
	・技能習得資金		2,688			
	・修業資金		8,637			
	・事業継続資金		1,152			
	・就職支度資金		109			
	② 諸費				8,100	
	・貸付事業に係る需用費		150			
	・貸付事業に係る委託料		7,950			

特別会計	公債管理事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 財政課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 財産収入	156,050	149,200	1 公債費	61,352,900	64,139,900
	2 繰入金	43,031,050	44,279,200	・公債元金	49,228,080	52,065,297
	・一般会計繰入金	37,875,000	38,130,000	・公債利子	3,856,770	4,443,403
	・市債管理基金繰入金	5,156,050	6,149,200	・公債諸費	132,000	132,000
	3 諸収入	100	100	・市債管理基金費	8,136,050	7,499,200
	4 市債	18,165,800	19,711,500	2 予備費	100	100
	合計	61,353,000	64,140,000	合計	61,353,000	64,140,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 財産収入				156,050	
	・市債管理基金運用収入(満期一括積立運用分)					
	2 繰入金				43,031,050	
	①他会計繰入金			37,875,000		
	・一般会計繰入金			37,875,000		
	公債元金繰入金	34,042,280				
	公債利子繰入金	3,700,720				
	公債諸費繰入金	132,000				
	②基金繰入金			5,156,050		
	・市債管理基金繰入金			5,156,050		
	3 諸収入				100	
	①預金利子			100		
	4 市債				18,165,800	
	平成20年度市場公募債借換分	10,000,000				
	平成20年度銀行等引受債借換分	8,165,800				
【歳出】						
	1 公債費				61,352,900	
	・公債元金			49,228,080		
	・公債利子			3,856,770		
	・公債諸費			132,000		
	・市債管理基金費			8,136,050		
	積立金(満期一括償還元金分)		7,980,000			
	積立金(基金運用収入分)		156,050			
	2 予備費				100	
	市債管理基金残高					うち、満期一括償還積立分
	平成29年度末見込高	32,231,878			29,560,000	
	平成30年度積立金	8,138,750			7,980,000	
	平成30年度取崩額	5,156,050			5,000,000	
	平成30年度末見込額	35,214,578			32,540,000	

特別会計	競輪事業会計					
	歳入			歳出		
財政局 財政部 公営競技事務所	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 競輪事業収入	27,835,000	14,730,000	1 業務費	814,813	810,642
	・入場料	35,000	30,000	・業務管理費	149,676	151,742
	・勝者投票券発売収入	27,800,000	14,700,000	・施設管理費	363,000	596,700
	2 財産収入	632,678	714,391	・事業運営調整基金費	883	895
	・財産貸付収入	630,541	712,191	・施設改善基金費	301,254	61,305
	・基金運用収入	2,137	2,200	2 開催費	27,891,044	15,388,215
	3 繰入金	221,000	617,200	・開催費	27,310,248	15,106,907
	・競輪場施設改善基金繰入金	221,000	499,200	・JKA交付金	580,796	281,308
	・競輪事業運営調整基金繰入金	0	118,000	3 公債費	4,143	4,143
	4 繰越金	200,000	200,000	・一時借入金	4,143	4,143
	5 諸収入	231,322	251,409	4 諸支出金	400,000	300,000
	① 預金利子	102	514	① 一般会計繰出金	400,000	300,000
	② 雑入	231,220	250,895	5 予備費	10,000	10,000
	合計	29,120,000	16,513,000	合計	29,120,000	16,513,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 競輪事業収入				27,835,000	
	① 事業収入			27,835,000		
	・入場料			35,000		
	(特別席入場料)					
	メインスタンドベンチシート		1席1,000円			
	メインスタンドロイヤルシート		1席2,000円			
	バックスタンドベンチシート		1席 500円			
	・勝者投票券発売収入			27,800,000		
	普通競輪(FI・FII、3日制)		7,500,000			
	記念競輪(GIII、4日制)		6,500,000			
	特別競輪(GPシリーズ、3日制)		13,800,000			
	2 財産収入				632,678	
	① 財産運用収入			632,678		
	・財産貸付収入			630,541		
	競輪場貸付収入 場外開催分		624,564			
	売店貸付収入等		5,977			
	・基金運用収入			2,137		
	競輪事業運営調整基金運用収入		883			
	競輪場施設改善基金運用収入		1,254			
	5 諸収入				231,322	
	① 預金利子				102	
	② 雑入			231,220		
	場外開設収入 場外開催経費分		161,675			
	時効収入 勝者投票券時効分		58,235			
	雑収		966			

	【歳出】		
	1 業務費		814,813
	・業務管理費	149,676	
	給与費	130,926	
	(競輪運営協議会委員10人、一般職員11人、非常勤嘱託5人)		
	・施設管理費	363,000	
	施設管理費	61,000	
	(施設の維持管理に要する経費)		
	内周路カラー舗装、人工芝張替工事等		
	施設整備費	302,000	
	(施設の整備に要する経費)		
	メインスタンドエレベーター増築工事、中型映像装置改修修繕、		
	メインスタンドエスカレーター改修修繕、メインスタンド内部・空調工事設計		
	・事業運営調整基金費	883	
	(競輪事業の健全かつ安定的な運営を確保するための基金積立金)		
	(基金残高)		
	平成29年度末残高見込額	882,104	
	平成30年度積立額	883	
	平成30年度取崩額	0	
	平成30年度末残高見込額	882,987	
	・施設改善基金費	301,254	
	(競輪場施設の改善に充当するための基金積立金)		
	(基金残高)		
	平成29年度末残高見込額	1,250,410	
	平成30年度積立額	301,254	
	平成30年度取崩額	221,000	
	平成30年度末残高見込額	1,330,664	
	2 開催費		27,891,044
	・開催費	27,310,248	
	(競輪開催に要する主な経費)		
	特別競輪開催業務委託	491,000	
	開催業務等一括委託	770,367	
	払戻金	20,850,000	
	・JKA交付金	580,796	
	4 諸支出金		400,000
	①一般会計繰出金	400,000	
	(競輪事業の収益の一部を一般会計に充当するための繰出金)		

特別会計	国民健康保険事業会計(事業勘定)					
	歳入			歳出		
	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	1 国民健康保険料	14,214,985	14,994,336	1 総務費	1,241,884	1,215,410
	・ 現年賦課分	13,590,094	14,318,698	・ 一般職員	609,448	609,852
	・ 滞納繰越分	624,891	675,638	・ 非常勤嘱託	69,936	71,726
	2 国民健康保険税	3,148	3,453	・ 事務費	562,500	533,832
	3 一部負担金	2	2	2 保険給付費	49,389,427	51,538,512
	4 使用料及び手数料	11	11	・ 療養給付費	42,566,363	44,365,875
	5 国庫支出金	1	15,484,130	・ 療養費	457,566	476,950
	6 県支出金	50,312,307	4,106,969	・ 高額療養費	5,971,238	6,269,329
	7 財産収入	4,109	4,108	・ 審査支払手数料	89,148	91,451
	8 繰入金	7,123,000	9,530,100	・ その他給付費	305,112	334,907
	① 一般会計繰入金	5,623,000	5,530,100	3 国民健康保険事業費納付金	19,968,078	
	・ 基盤安定(軽減)	2,204,410	2,256,754	4 共同事業拠出金	33	18,709,021
	・ 基盤安定(支援)	1,245,771	1,233,298	5 財政安定化基金拠出	1	
	・ 職員給与費等	1,241,594	1,167,046	6 保健事業費	707,985	647,838
	・ 出産育児一時金	159,934	174,611	① 特定健康診査等事業費	578,027	534,568
	・ 財政安定化	469,529	378,829	② 保健事業費	129,958	113,270
	・ その他	301,762	319,562	7 基金積立金	4,109	4,108
	② 基金繰入金	1,500,000	4,000,000	8 公債費	2,001	2,000
	9 繰越金	1	1	9 諸支出金	112,641	112,929
	10 諸収入	215,436	207,491	10 予備費	446,841	578,234
	- 療養給付費等交付金	0	1,100,442	- 後期高齢者支援金等	0	9,670,016
	- 前期高齢者交付金	0	22,080,808	- 前期高齢者納付金等	0	33,066
	- 共同事業交付金	0	18,511,149	- 老人保健拠出金	0	189
				- 介護納付金	0	3,511,677
	合計	71,873,000	86,023,000	合計	71,873,000	86,023,000
主な事業の内容						
○主な事業の内容						
【歳入】						
1 国民健康保険料					14,214,985	
・ 保険料率					被保険者数	157,006人
医療分	所得割率	5.42%	均等割額	23,900円	平等割額	18,900円
後期高齢者支援金分		2.30%		9,800円	賦課限度額	580,000円
介護分		2.33%		18,400円		190,000円
・ 予定収納率						160,000円
現年賦課分		92.01%				
滞納繰越分		21.21%				
6 県支出金					50,312,307	
・ 保険給付費等交付金(普通交付金)						
療養の給付等に要する費用として交付される交付金(高額療養費・療養費等)						
・ 保険給付費等交付金(特別交付金)						
市町村の特別の事情に応じて交付される交付金(特別調整交付金分・保険者努力支援制度分等)						
8 繰入金					7,123,000	
・ 一般会計繰入金						
法定分: 基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金						
法定外分: その他繰入金(財政補填的)						

【歳出】

1 総務費	1,241,884
国民健康保険事業運営に係る職員の人件費、国民健康保険料の賦課徴収及び滞納処分に要する事務費など	
2 保険給付費	49,389,427
・療養給付費 被保険者への療養の給付で保険者負担額	
・療養費 緊急やむを得ない事情等により療養の給付を受けられなかった場合に補完的措置として行うもの	
・高額療養費 療養に要した費用が著しく高額であるときに支給するもの	
3 国民健康保険事業費納付金	19,968,078
保険給付費等交付金の財源として県に支払うもの	
6 保健事業費	707,985
・特定健診事業費 40歳から74歳の国保加入者に対して、生活習慣病の予防と健康の維持増進を目的として実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用 予定受診率40%	
・保健事業費 医療費通知等の医療費適正化事業及び30代または年度途中加入の40歳から74歳までの被保険者を対象とした健康診査事業などに要する経費を負担するもの 糖尿病性腎症重症化予防事業:特定健診受診者から受診勧奨対象者を抽出して、一定の基準に沿って受診勧奨及び保健指導を行う	
総事業費 2,902	
○ 健康度見える化事業:健診・レセプトデータの分析を行い、地域の健康状態、健康課題を見える化するとともに個人の健康度を見える化した受診勧奨を行い受診率向上と健康格差の縮小を図るもの	【4①】
総事業費 15,033(うち国庫15,033)	

特別会計	国民健康保険事業会計(直診勘定)					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 診療収入	35,606	40,023	1 総務費	71,788	69,538
	① 外来収入	32,625	37,164	・ 一般職員	56,121	55,975
	② その他の診療収入	2,981	2,859	・ 非常勤嘱託	4,012	4,035
	2 使用料及び手数料	185	215	・ 事務費	11,655	9,528
	3 繰入金	80,308	77,300	2 医業費	32,497	36,647
	① 一般会計繰入金	59,600	56,300	① 医療用器械器具費	2,841	3,231
	② 事業勘定繰入金	20,708	21,000	② 医療用消耗器材費	6,156	7,416
	4 繰越金	1	1	③ 医薬品衛生材料費	23,500	26,000
	5 諸収入	2,000	2,461	3 公債費	13,315	13,315
				4 予備費	500	500
	合計	118,100	120,000	合計	118,100	120,000
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 診療収入				35,606	
	① 外来収入			32,625		
	井川診療所の外来患者による診療報酬収入					
	② その他の診療収入			2,981		
	井川診療所の特定健診による収入					
	3 繰入金				80,308	
	① 一般会計繰入金			59,600		
	直営診療施設勘定における歳入不足分を補填する一般会計繰入金					
	② 事業勘定繰入金			20,708		
	へき地診療施設運営費補助金及び直営診療施設整備補助金(国庫)の事業勘定経由繰入金					
【歳出】						
	1 総務費				71,788	
	井川診療所の運営に係る職員の人件費及び事務費					
	2 医業費				32,497	
	① 医療用器械器具費					
	医療用機器の購入費、修繕費、及び保守点検に要する経費					
	② 医療用消耗器材費					
	診療業務に係る投薬品を除く医薬材料費、病理学検査、在宅酸素療養などに要する経費					
	③ 医薬品衛生材料費					
	診療業務、治療に係る投薬品及び注射薬品の購入に要する経費					
	3 公債費				13,315	
	井川地区複合施設建設用地の土地造成費及び同施設建設費に係る市債の元金償還金及び利子					

特別会計	簡易水道事業会計					
	歳入			歳出		
上下水道局 水道部 水道施設課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 使用料及び手数料	14,715	14,093	1 業務費	74,969	89,723
	① 使用料	14,701	14,082	① 給与費	26,730	29,938
	② 手数料	14	11	② 市職員互助会交付金	47	150
	2 国庫支出金	14,078	0	③ 一般管理費	48,192	59,635
	3 繰入金	130,700	125,500	2 施設費	143,000	66,400
	4 繰越金	1,000	1,000	① 公共事業費	110,900	0
	5 諸収入	7	7	② 市単独事業費	32,100	66,400
	① 預金利子	6	6	3 公債費	56,631	55,477
	② 雑入	1	1	① 公債元金	39,933	38,887
	6 市債	115,100	72,000	② 公債利子	16,698	16,590
				4 予備費	1,000	1,000
	合計	275,600	212,600	合計	275,600	212,600
主な事業の内容						
【歳入】						
	1 使用料及び手数料				14,715	
	①簡易水道使用料 (給水使用料)			14,701		
	給水戸数	692 戸				
	使用水量	107,762 m ³				
	2 国庫支出金				14,078	
	・簡易水道等施設整備費国庫補助金					
	補助率	1/4				
	対象事業	浄水設備詳細設計業務(井川)				
	(地区)	老朽管布設替工事(日向、坂ノ上)				
	補助対象額	56,315千円				
	3 繰入金				130,700	
	①一般会計繰入金					
	6 市債				115,100	
	対象地区	井川、日向、坂ノ上				
【歳出】						
	1 業務費				74,969	
	市営簡易水道3施設の管理運営業務費など					
	2 施設費				143,000	
	①公共事業費			110,900		
	・井川簡易水道	浄水設備詳細設計				
	・日向簡易水道	送水管及び配水管布設替工事				
	・坂ノ上簡易水道	送水管及び配水管布設替工事				
	②市単独事業費			32,100		
	・井川簡易水道	配水管布設替工事及び変更認可申請書作成業務				
	3 公債費				56,631	
	①公債元金			39,933		
	②公債利子			16,698		
	4 予備費				1,000	

特別会計	農業集落排水事業会計					
	歳入			歳出		
経済局 農林水産部 農地整備課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 分担金及び負担金	21	9	1 業務費	119,681	124,409
	2 使用料及び手数料	47,119	47,281	2 施設費	17,100	48,000
	3 県支出金	7,350	5,500	3 公債費	137,619	134,291
	4 繰入金	212,600	212,400	4 予備費	1,000	1,000
	① 一般会計繰入金	212,600	212,400			
	5 繰越金	1,000	1,000			
	6 諸収入	10	10			
	7 市債	7,300	41,500			
	合計	275,400	307,700	合計	275,400	307,700
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	2 使用料及び手数料				47,119	
	① 農業集落排水施設使用料					
	3 県支出金				7,350	
	・農山漁村地域整備交付金(1/2)					
	4 繰入金				212,600	
	① 一般会計繰入金					
	7 市債				7,300	
	【歳出】					
	1 業務費				119,681	
	一般職員			6,940		
	一般管理費			112,741		
	・地元管理業務、浄化槽保守点検業務ほか					
	・その他修繕工事					
	2 施設費				17,100	
	施設整備事業					
	・費用対効果(坂ノ上地区)			2,400		
	・実施設計(坂ノ上地区)			7,100		
	・機能強化工事(日向地区)			7,600		
	3 公債費				137,619	
	① 公債元金			97,318		
	② 公債利子			40,301		

特別会計	駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 使用料及び手数料	109,529	115,978	1 業務費	92,342	84,643
	① 駐車場使用料	109,529	115,978	・ 給与費	6,296	5,902
	2 繰入金	84,200	70,000	・ 互助会交付金	12	10
	① 一般会計繰入金	84,200	70,000	・ 管理経費	86,034	78,731
	3 繰越金	100	100	2 公債費	102,458	102,457
	4 諸収入	1,071	1,122	① 公債元金	95,433	92,540
	① 預金利子	1	10	② 公債利子	7,025	9,917
	② 雑入	1,070	1,112	3 予備費	100	100
	合計	194,900	187,200	合計	194,900	187,200
主な事業の内容						
【歳入】						
1 使用料及び手数料				109,529		
① 駐車場使用料						
2 繰入金				84,200		
① 一般会計繰入金						
【歳出】						
1 業務費				86,034		
・ 管理経費						
2 公債費				102,458		
① 公債元金				95,433		
② 公債利子				7,025		

特別会計	駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)					
	歳入			歳出		
都市局 都市計画部 交通政策課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 使用料及び手数料	15,299	15,990	1 業務費	26,931	29,236
	① 駐車場使用料	15,299	15,990	・管理経費	26,931	29,236
	2 繰入金	62,200	70,600	2 公債費	50,569	57,364
	① 一般会計繰入金	62,200	70,600	① 公債元金	49,531	54,701
	3 繰越金	100	100	② 公債利子	1,038	2,663
	4 諸収入	1	10	3 予備費	100	100
	① 預金利子	1	10			
	合計	77,600	86,700	合計	77,600	86,700
	主な事業の内容					
	【歳入】					
	1 使用料及び手数料				15,299	
	① 駐車場使用料					
	2 繰入金				62,200	
	① 一般会計繰入金					
	【歳出】					
	1 業務費				26,931	
	・管理経費					
	2 公債費				50,569	
	① 公債元金			49,531		
	② 公債利子			1,038		

特別会計	介護保険事業会計						
	歳入			歳出			
	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額	
保健福祉長寿局 地域包括ケア推進本部 健康福祉部 健康づくり推進課 高齢者福祉課 介護保険課 地域リハビリテーション推進センター	1 保険料	14,020,013	13,337,897	1 総務費	1,439,823	1,388,515	
	2 使用料及び手数料	39	11	① 総務管理費	1,067,298	1,033,752	
	3 国庫支出金	14,271,000	14,160,501	② 徴収費	18,834	15,888	
	① 国庫負担金	10,636,233	10,698,999	③ 介護認定審査会費	352,105	337,451	
	② 国庫補助金	3,634,767	3,461,502	④ 趣旨普及費	1,586	1,424	
	4 支払基金交付金	16,404,329	16,941,015	2 保険給付費	58,817,601	59,254,474	
	5 県支出金	8,955,334	8,933,474	① 介護サービス等諸費	53,932,405	53,729,057	
	① 県負担金	8,471,715	8,550,927	② 介護予防サービス等諸費	1,359,008	2,014,597	
	② 県補助金	483,619	382,547	③ その他諸費	46,111	43,044	
	6 財産収入	2,801	5,701	④ 高額介護サービス等費	1,422,002	1,219,803	
	7 繰入金	9,777,606	9,656,819	⑤ 特定入所者介護サービス等費	1,899,701	2,087,269	
	① 一般会計繰入金	9,372,200	9,239,700	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	158,374	160,704	
	② 基金繰入金	405,406	417,119	3 地域支援事業費	3,200,746	2,418,841	
	8 繰越金	107,153	107,670	① 介護予防・生活支援サービス事業費	1,717,712	1,038,963	
	9 諸収入	30,725	32,912	② 一般介護予防事業費	240,817	231,609	
	① 延滞金、加算金及び過料	6,939	6,816	③ 包括的支援事業・任意事業費	1,237,650	1,145,738	
	② 預金利子	3,107	6,071	④ その他諸費	4,567	2,531	
	③ 雑入	20,679	20,025	4 基金積立金	2,839	5,711	
				5 公債費	838	789	
				6 諸支出金	106,153	106,670	
				7 予備費	1,000	1,000	
		合計	63,569,000	63,176,000	合計	63,569,000	63,176,000
	主な事業の内容						
	第7期介護保険事業計画(平成30～32年度)に基づき実施						
	平成30年度 第1号被保険者数				208,930人		
要介護(要支援)認定者数				36,970人			
【歳入】							
1 保険料				14,020,013			
・特別徴収保険料		現年度分	基準月額5,492円	13,021,209			
・普通徴収保険料		所得別保険料11段階		954,358			
・滞納繰越保険料				44,446			
7 繰入金				9,372,200			
① 一般会計繰入金				9,372,200			
(1) 介護給付費繰入金		7,349,210		(保険給付費充当)			
(2) 地域支援事業費繰入金				(地域支援事業費充当)			
・介護予防・日常生活支援		245,385		総合事業費繰入金			
・包括的支援事業・任意		238,234		事業費繰入金			
(3) 低所得者保険料軽減繰入金		105,468					
(4) その他一般会計繰入金		1,433,903		(総務費、公債費充当)			

【歳出】

1 総務費	1,439,823
・介護保険の事業運営にかかる経費	
・要介護認定等に要する経費	・要介護認定申請見込 36,970件
	・介護認定審査会開催見込 1,233回
2 保険給付費	58,817,601
・介護サービス及び介護予防サービス給付費	
要支援者及び要介護者の介護(予防)サービスにかかる費用を支給するもの	
・高額介護サービス及び高額医療合算介護サービス等費	
被保険者に対し、利用者負担額等の上限額などを超えた費用について支給するもの	
・特定入所者介護サービス等費	
被保険者の所得状況により、介護保険施設などにおける食費・居住費を支給するもの	
3 地域支援事業費	3,200,746
①介護予防・日常生活支援総合事業費	
(1)第1号訪問・通所事業費	
・指定事業者サービスに係る費用	
・その他のサービス事業に係る費用	
・生活支援事業に係る費用	
(2)第1号生活支援事業費	
・配食型見守り事業に係る費用	
(3)第1号介護予防支援事業費	
・生活支援事業に係る費用	
(4)高額介護予防サービス費相当事業	
・高額介護予防サービス費相当事業	
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	
②一般介護予防事業費	
○ ・S型デイサービス事業費	【4①】
○ ・元氣いきいき！シニアサポーター事業費(介護支援ボランティアポイント制度)	【4①】
○ ・介護予防普及啓発事業費	
○ ・「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業(しぞ〜かでん伝体操)	【4①】
③包括的支援事業・任意事業費	
(1)包括的支援事業費	
○ ・地域包括支援センター事業費	【4①】
高齢者等の総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施するため、市内30圏域に29地域包括支援センター2窓口を設置	
○ ・認知症地域支援・ケア向上事業費	【4①】
○ ・認知症初期集中支援推進事業費	【4①】
○ ・生活支援体制整備事業費(生活支援コーディネーターの配置)	【4①】
○ ・在宅医療・介護連携推進事業費	【4①】
・静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費	
◎ ・地域ケア会議推進事業費	ほか
(2)任意事業費	
・紙おむつ支給事業費	
・成年後見制度利用支援事業費	
○ ・認知症高齢者見守り事業費	【4①】
◎ ・徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練モデル事業費	【4①】
・配食型見守り事業費	ほか
④その他諸費	
・審査支払手数料	

特別会計	介護保険サービス会計						
	歳入			歳出			
保健福祉長寿局 健康福祉部 高齢者福祉課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額	
	1 使用料及び手数料	34,190	34,890	1 サービス費	59,200	58,900	
	① 使用料	31,004	31,890	① サービス事業費	59,200	58,900	
	② 手数料	3,186	3,000	2 予備費	100	100	
	2 繰入金	25,000	24,000				
	① 一般会計繰入金	25,000	24,000				
	3 繰越金	100	100				
	4 諸収入	10	10				
	① 預金利子	5	5				
	② 雑入	5	5				
	合計	59,300	59,000	合計	59,300	59,000	
	主な事業の内容						
	【歳入】						
1 使用料及び手数料				34,190			
① 使用料		31,004					
・デイサービス使用料		29,889					
・ショートステイ使用料		1,115					
② 手数料		3,186					
・居宅介護サービス計画作成手数料							
2 繰入金				25,000			
① 一般会計繰入金							
【歳出】							
1 サービス費				59,200			
① サービス事業費		59,200					
・居宅介護サービス計画作成業務 指定管理料		5,096					
・デイサービス事業 指定管理料等		45,316					
・ショートステイ事業 指定管理料等		8,788					

特別会計	中央卸売市場事業会計						
	歳入			歳出			
経済局 商工部 中央卸売市場	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額	
	1 使用料及び手数料	369,331	373,631	1 総務費	687,100	666,000	
	2 財産収入	121	134	① 一般管理費	341,971	352,768	
	3 繰入金	176,200	133,600	② 施設管理費	312,826	299,816	
	① 一般会計繰入金	115,300	115,400	③ 中央卸売市場施設整備基金費	121	134	
	② 中央卸売市場施設整備基金繰入金	60,900	18,200	④ 施設建設費	24,604	7,000	
	4 繰越金	21,000	21,000	⑤ 業務運営費	7,578	6,282	
	5 諸収入	122,448	139,635	2 予備費	2,000	2,000	
	① 預金利子	7	38				
	② 雑入	122,441	139,597				
	合計	689,100	668,000	合計	689,100	668,000	
	主な事業の内容						
	【歳入】						
1 使用料及び手数料 369,331							
・市場使用料 卸売金額×2.5/1,000 94,170							
・施設使用料 275,002							
・一般土地使用 159							
3 繰入金 176,200							
①一般会計繰入金 115,300							
総務費(人件費) 充当							
②中央卸売市場施設整備基金繰入金 60,900							
総務費(施設管理費・施設建設費) 充当							
5 諸収入 122,448							
②雑入(うち電気・水道料等納付金分) 122,377							
【歳出】							
1 総務費 687,100							
②施設管理費 312,826							
・施設管理運営費 181,726							
場内警備業務、場内設備等運転保守管理業務など							
その他修繕ほか							
・施設整備事業費 131,100							
青果加工所低温倉庫パネル改修修繕							
その他修繕ほか							
③中央卸売市場施設整備基金費 121							
・中央卸売市場施設整備基金積立金							
④施設建設費 24,604							
・市場施設改修事業費							
屋根付き荷捌き所設計業務委託							

特別会計	後期高齢者医療事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 健康福祉部 保険年金管理課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 後期高齢者医療保険料	7,204,300	6,712,500	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	9,123,600	8,498,200
	・ 特別徴収保険料	4,013,123	3,737,693	2 諸支出金	11,800	11,800
	・ 普通徴収保険料	3,191,177	2,974,807	① 償還金及び還付加算金	10,300	10,300
	2 繰入金	1,636,800	1,513,200	② 繰出金	1,500	1,500
	3 繰越金	280,000	270,000			
	4 諸収入	14,300	14,300			
	合計	9,135,400	8,510,000	合計	9,135,400	8,510,000
主な事業の内容						
【歳入】						
1 後期高齢者医療保険料 7,204,300						
・ 特別徴収保険料 4,013,123						
後期高齢者被保険者より特別徴収する保険料(保険料総額の56%分)						
・ 普通徴収保険料 3,191,177						
後期高齢者被保険者より普通徴収する保険料(保険料総額の44%分)及び滞納繰越分保険料						
2 繰入金 1,636,800						
・ 保険基盤安定繰入金						
高齢者の医療の確保に関する法律第99条の1(保険料軽減分)及び第99条の2(被扶養者軽減分) に基づく一般会計繰入金						
【歳出】						
1 後期高齢者医療広域連合納付金 9,123,600						
・ 後期高齢者保険料分						
後期高齢者被保険者より徴収した保険料納付金						
・ 保険基盤安定分						
保険基盤安定制度による一般会計繰入金分の納付金						

特別会計	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計					
	歳入			歳出		
保健福祉長寿局 保健衛生医療部 保健医療課	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 分担金及び負担金	686,000	840,000	1 貸付金	300,000	300,000
	2 市債	300,000	300,000	2 公債費	686,000	840,000
				① 公債元金	552,000	689,800
				② 公債利子	134,000	150,200
	合計	986,000	1,140,000	合計	986,000	1,140,000
主な事業の内容						
【歳入】						
1 分担金及び負担金					686,000	
①負担金						
・元利償還金負担金						
2 市債					300,000	
・静岡病院事業貸付金債						
【歳出】						
1 貸付金					300,000	
・静岡病院事業貸付金						
2 公債費					686,000	
・元金償還金					552,000	
・利子					134,000	

(3) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業

(単位:千円)

企業会計	病院事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 医業収益	10,369,686	10,280,417	1 医業費用	12,692,286	12,522,449
	① 入院収益	6,831,499	6,805,847	① 給与費	6,755,008	6,877,797
	② 外来収益	2,582,208	2,552,674	② 材料費	2,281,468	2,400,800
	③ 他会計負担金	610,400	589,872	③ 経費	2,760,923	2,329,762
	④ その他医業収益	345,579	332,024	④ 減価償却費	807,145	812,178
	2 医業外収益	2,678,314	2,604,583	⑤ 資産減耗費	12,000	27,000
	① 受取利息配当金	33	105	⑥ 研究研修費	75,742	74,912
	② 他会計補助金	1,532,000	1,607,000	2 医業外費用	354,714	361,551
	③ 国庫補助金	6,970	5,576	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,886	81,599
	④ 県補助金	2,491	2,055	② 医療職等確保費	78,748	59,677
	⑤ 他会計負担金	908,000	859,000	③ 消費税及び地方消費税	15,000	15,000
	⑥ 長期前受金戻入	26,633	25,031	④ 雑損失	200,080	205,275
	⑦ その他医業外収益	202,187	105,816	3 予備費	1,000	1,000
	合計	13,048,000	12,885,000	合計	13,048,000	12,885,000
	主な事業の内容					
	【収入】					
	1 医業収益					10,369,686
	① 入院収益	6,831,499				
	年間患者数見込					
	一般病棟	109,647 人				
	回復期リハビリテーション病棟	14,454 人				
	地域包括ケア病棟	10,987 人				
	集中治療室	1,540 人				
	② 外来収益	2,582,208				
	年間患者数見込	204,937 人				
	【支出】					
	1 医業費用					12,692,286
	① 給与費	6,755,008				
	② 材料費	2,281,468				
	薬品費、診療材料費など					
	③ 経費	2,760,923				
	病院の管理・運営に要する経費(光熱水費、修繕費、委託料など)					
	病棟改修事業 2病棟	34,000				
	(病棟内装改修)					
	④ 減価償却費	807,145				
	2 医業外費用					354,714
	② 医療職等確保費	78,748				
	医学生修学資金貸付金	15,000				
	償却(5名分)					
	看護師等修学資金貸付金	63,748				
	償却(107名分)					

企業会計	病院事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
保健福祉長寿局 清水病院事務局	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 企業債	537,000	563,000	1 建設改良費	712,125	728,920
	2 出資金	45,000	51,000	① 診療棟改造費	47,000	73,000
	3 貸付金返還金	2,400	1,800	② 固定資産購入費	500,000	505,000
	4 基金運用収入	25	73	③ リース資産購入費	165,125	150,920
	- 基金繰入金	0	5,000	2 貸付金	138,000	144,000
				3 企業債償還金	861,850	944,007
				4 基金積立金	25	73
	合計	584,425	620,873	合計	1,712,000	1,817,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債					537,000
	・病院建設事業債	47,000				
	・医療機器整備事業債	490,000				
	2 出資金					45,000
	・医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	45,000				
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費					712,125
	① 診療棟改造費	47,000				
	・病棟改修事業 2病棟(給排水設備改修)					
	② 固定資産購入費	500,000				
	・高度医療機器整備事業					
	③ リース資産購入費	165,125				
	・オーダーリング機器などのリース					
	2 貸付金					138,000
	・医学生修学資金貸付金	45,000				【3①・4①】
	(既貸付者9名分、新規貸付者4名分)					
	・看護師等修学資金貸付金(101名分)	93,000				
	3 企業債償還金					861,850

企業会計	水道事業会計(収益的収支)						
	収入			支出			
上下水道局 水道部	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額	
	1 営業収益	10,125,196	10,108,582	1 営業費用	8,379,279	8,272,707	
	① 給水収益	9,677,673	9,726,465	① 原水費	441,436	456,777	
	② 受託工事収益	54,879	54,450	② 浄水費	854,920	824,370	
	③ その他営業収益	392,644	327,667	③ 配水費	1,417,357	1,322,531	
	2 営業外収益	643,804	589,418	④ 給水費	958,023	970,786	
	① 受取利息及び配当金	5,319	4,871	⑤ 受託工事費	54,419	59,467	
	② 他会計補助金	150,641	148,795	⑥ 業務費	629,417	679,565	
	③ 長期前受金戻入	428,881	376,445	⑦ 総係費	581,343	623,993	
	④ 雑収益	58,963	59,307	⑧ 減価償却費	3,272,140	3,228,810	
				⑨ 資産減耗費	169,054	104,679	
				⑩ その他営業費用	1,170	1,729	
				2 営業外費用	954,721	967,241	
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	782,801	849,978	
				② 消費税及び地方消費税	161,446	104,198	
				③ 雑支出	10,474	13,065	
				3 予備費	1,000	1,000	
				- 特別損失	0	27,052	
	合計	10,769,000	10,698,000	合計	9,335,000	9,268,000	
主な事業の内容							
【収入】							
	1 営業収益				10,125,196		
	① 給水収益(水道料金)			9,677,673			
		給水戸数	301,952戸				
		使用水量	70,789,392m ³				
	③ その他営業収益			392,644			
		・料金徴収事務に係る下水道事業会計負担金ほか					
	2 営業外収益				643,804		
	③ 長期前受金戻入			428,881			
【支出】							
	1 営業費用				8,379,279		
	③ 配水費			1,417,357			
		・配水管布設替工事	3,726m	340,217			
	④ 給水費			958,023			
		・検定満期メーター取替委託業務	123,356				
		検定満期メーター取付個数	49,307個				
		・鉛製給水管更新修繕	94,000				
	⑥ 業務費			629,417			
		・営業関連包括業務委託	319,725				
	⑦ 総係費			581,343			
		・上下水道局庁舎総合維持 管理業務委託	49,896				
	⑧ 減価償却費			3,272,140			
	2 営業外費用				954,721		
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			782,801			

企業会計	水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 水道部	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 企業債	3,830,000	2,689,000	1 建設改良費	7,098,425	5,031,776
	2 国庫(県)支出金	34,926	70,078	① 水道整備費	6,951,506	4,919,575
	3 他会計支出金	107,086	108,824	② 器具機械費	113,815	83,459
	4 負担金	69,988	111,098	③ リース資産購入費	33,104	28,742
				2 企業債償還金	2,283,575	2,212,224
				3 投資	200,000	200,000
				4 予備費	1,000	1,000
	合計	4,042,000	2,979,000	合計	9,583,000	7,445,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				3,830,000	
	・上水道事業債					
	2 国庫(県)支出金				34,926	
	・生活基盤施設耐震化等交付金ほか					
	3 他会計支出金				107,086	
	・統合15簡易水道の企業債償還金に係る一般会計繰入金ほか					
	4 負担金				69,988	
	・消火栓設置工事負担金ほか					
【支出】						
	1 建設改良費				7,098,425	
	① 水道整備費			6,951,506		
	・水の相互運用					
	清水区柏尾外送水管及び配水本管布設工事(継続事業 H26~H30)			2,300,000		
	・水道施設の更新					
	向敷地配水場更新工事(継続事業H29~H30)			147,000		
	駿河区中央遠方監視設備改良工事(継続事業H28~H30)			270,000		
	◎清水谷津浄水場電気設備工事(継続事業H30~H31)			95,000		
	・水道管の耐震化、水道管の更新、水道管の整備・充実			1,710,114		
	送配水管布設及び導送配水管布設替工事					
	※葵区新聞、駿河区青木、清水区大内 ほか42件					
	2 企業債償還金				2,283,575	
	3 投資			国債等の債券購入費	200,000	

企業会計	下水道事業会計(収益的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 下水道部	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 営業収益	15,660,618	15,732,525	1 営業費用	18,637,865	18,580,921
	① 下水道使用料	10,355,553	10,386,765	① 管渠費	844,323	807,065
	② 雨水処理負担金	5,298,000	5,337,000	② ポンプ場費	614,818	554,941
	③ 受託工事収益	1,000	1,000	③ 浄化センター費	4,401,967	4,469,182
	④ その他営業収益	6,065	7,760	④ 受託工事費	1,000	1,000
	2 営業外収益	6,881,382	6,952,475	⑤ 業務費	368,735	312,259
	① 受取利息及び配当金	1,000	1,200	⑥ 総係費	837,400	856,501
	② 他会計負担金	2,129,000	2,185,000	⑦ 減価償却費	11,475,979	11,440,331
	③ 国庫補助金	2,500	2,500	⑧ 資産減耗費	93,402	139,383
	④ 長期前受金戻入	4,694,134	4,709,371	⑨ その他営業費用	241	259
	⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1	1	2 営業外費用	3,037,135	3,264,079
	⑥ 雑収益	54,747	54,403	① 支払利息及び企業債取扱諸費	2,791,810	3,018,769
				② 消費税及び地方消費税	150,000	150,000
				③ 雑支出	95,325	95,310
				3 予備費	1,000	1,000
	合計	22,542,000	22,685,000	合計	21,676,000	21,846,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 営業収益				15,660,618	
	① 下水道使用料			10,355,553		
	排水設備設置戸数	250,000戸				
	2 営業外収益				6,881,382	
	③ 国庫補助金			2,500		
	補助率	1/2				
	④ 長期前受金戻入			4,694,134		
一般会計繰入金(再掲)						
	1 ② 雨水処理負担金			5,298,000		
	・雨水処理に要する経費に対する負担金					
	2 ② 他会計負担金			2,129,000		
	・分流式下水道に要する経費に対する負担金 ほか					
【支出】						
	1 営業費用				18,637,865	
	① 管渠費 ~ ⑥ 総係費			7,068,243		
	下水道施設に係る維持管理経費					
	・人件費、動力費、光熱水費、修繕費 ほか					
	⑦ 減価償却費			11,475,979		
	2 営業外費用				3,037,135	
	① 支払利息及び企業債取扱諸費			2,791,810		

企業会計	下水道事業会計(資本的収支)					
	収入			支出		
上下水道局 下水道部	科目	H30予算額	H29予算額	科目	H30予算額	H29予算額
	1 企業債	10,543,600	10,668,200	1 建設改良費	11,002,950	11,695,450
	2 出資金	753,100	768,200	① 下水道整備費	10,935,018	11,617,699
	3 国庫(県)支出金	2,917,424	3,532,899	② 受益者負担金 徴収費	51,004	62,365
	4 他会計支出金	324	324	③ 器具機械費	7,188	9,769
	5 負担金	96,552	156,236	④ リース資産取得費	9,740	5,617
	6 その他資本的収入	0	141	2 企業債償還金	10,798,000	10,576,000
				3 受益者負担金返還金	50	50
				4 その他固定負債返済	99,000	105,500
				5 予備費	1,000	1,000
	合計	14,311,000	15,126,000	合計	21,901,000	22,378,000
主な事業の内容						
【収入】						
	1 企業債				10,543,600	
	・下水道事業債、資本費平準化債					
	2 出資金				753,100	
	・一般会計繰入					
	・下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 ほか					
	3 国庫(県)支出金				2,917,424	
	・国庫補助金					
	補助率 1/2、5.5/10					
	5 負担金				96,552	
	・受益者負担金					
【重点プロジェクト】						
【支出】						
	1 建設改良費				11,002,950	
	・重要な管・施設の地震対策					
	(下水道施設の耐震化)					
	高松処理区 ほか		5,000m	1,874,176		【5①】
	清水南部浄化センター ほか					
	・浸水対策				3,879,709	【5②】
	(雨水ポンプ場などの整備)					
	小鹿地区雨水渠整備 ほか		841m			
	高橋雨水ポンプ場整備 ほか					
	・管・施設の老朽化対策				3,279,513	
	(下水道施設の改築・更新)					
	高松処理区 ほか		4,400m			
	・水環境の保護・改善				1,966,175	
	(下水道事業計画区域内の整備)					
	服織、興津、三保地区 ほか		4,450m			
	2 企業債償還金				10,798,000	
	4 その他固定負債返済				99,000	

5 予算案の資料

5 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		312,200,000	311,600,000	600,000	0.2
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	440,000	320,000	120,000	37.5
	土地区画整理清算金会計	4,600	133,000	△ 128,400	△ 96.5
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	443,200	428,100	15,100	3.5
	公債管理事業会計	61,353,000	64,140,000	△ 2,787,000	△ 4.3
	競輪事業会計	29,120,000	16,513,000	12,607,000	76.3
	国民健康保険事業会計	71,991,100	86,143,000	△ 14,151,900	△ 16.4
	簡易水道事業会計	275,600	212,600	63,000	29.6
	農業集落排水事業会計	275,400	307,700	△ 32,300	△ 10.5
	駐車場事業会計	272,500	273,900	△ 1,400	△ 0.5
	介護保険事業会計	63,569,000	63,176,000	393,000	0.6
	介護保険サービス会計	59,300	59,000	300	0.5
	中央卸売市場事業会計	689,100	668,000	21,100	3.2
	後期高齢者医療事業会計	9,135,400	8,510,000	625,400	7.3
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	986,000	1,140,000	△ 154,000	△ 13.5
計		238,614,200	242,024,300	△ 3,410,100	△ 1.4
企 業 会 計	病院事業会計	14,760,000	14,702,000	58,000	0.4
	水道事業会計	18,918,000	16,713,000	2,205,000	13.2
	下水道事業会計	43,577,000	44,224,000	△ 647,000	△ 1.5
	計	77,255,000	75,639,000	1,616,000	2.1
合 計		628,069,200	629,263,300	△ 1,194,100	△ 0.2

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	138,600,000	44.4	126,600,000	40.6	12,000,000	9.5
	分担金及び負担金	1,666,495	0.5	1,515,272	0.5	151,223	10.0
	使用料及び手数料	9,103,576	2.9	9,092,308	2.9	11,268	0.1
	財産収入	754,437	0.3	1,018,810	0.3	△ 264,373	△ 25.9
	寄附金	330,100	0.1	326,200	0.1	3,900	1.2
	繰入金	5,940,062	1.9	5,776,703	1.9	163,359	2.8
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金) (うち宝くじ収益金)	7,598,889 (400,000) (1,800,000)	2.4 0.1 0.6	7,541,559 (300,000) (2,000,000)	2.4 (0.1) (0.6)	57,330 (100,000) (△ 200,000)	0.8 (33.3) (△ 10.0)
	計	165,493,559	53.0	153,370,852	49.2	12,122,707	7.9
依 存 財 源	地方譲与税	2,138,000	0.7	2,114,000	0.7	24,000	1.1
	利子割交付金	200,000	0.1	114,000	0.0	86,000	75.4
	配当割交付金	545,000	0.2	525,000	0.2	20,000	3.8
	株式等譲渡所得割交付金	561,000	0.2	411,000	0.1	150,000	36.5
	分離課税所得割交付金	112,000	0.0	117,000	0.1	△ 5,000	△ 4.3
	道府県民税所得割 臨時交付金	1,607,000	0.5	13,083,000	4.2	△ 11,476,000	△ 87.7
	地方消費税交付金	14,169,000	4.5	13,097,000	4.2	1,072,000	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.0	31,000	0.0	△ 4,000	△ 12.9
	自動車取得税交付金	881,000	0.3	700,000	0.2	181,000	25.9
	軽油引取税交付金	5,806,000	1.9	5,982,000	1.9	△ 176,000	△ 2.9
	地方特例交付金	700,000	0.2	486,000	0.2	214,000	44.0
	地方交付税	14,800,000	4.7	12,799,000	4.1	2,001,000	15.6
	交通安全対策特別交付金	369,000	0.1	377,000	0.1	△ 8,000	△ 2.1
	国庫支出金	50,941,635	16.3	51,831,987	16.6	△ 890,352	△ 1.7
	県支出金	14,256,206	4.6	13,964,761	4.5	291,445	2.1
市 債	39,593,600	12.7	42,596,400	13.7	△ 3,002,800	△ 7.0	
計	146,706,441	47.0	158,229,148	50.8	△ 11,522,707	△ 7.3	
合 計	312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2	

(3) 市税の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	65,472,000	47.3	52,842,000	41.7	12,630,000	23.9
個人市民税	54,412,000	39.3	42,079,000	33.2	12,333,000	29.3
法人市民税	11,060,000	8.0	10,763,000	8.5	297,000	2.8
固 定 資 産 税	52,686,000	38.0	53,128,000	42.0	△ 442,000	△ 0.8
固 定 資 産 税	52,384,000	37.8	52,818,000	41.7	△ 434,000	△ 0.8
国有資産等所在市交付金 及び納付金	302,000	0.2	310,000	0.3	△ 8,000	△ 2.6
軽 自 動 車 税	1,526,000	1.1	1,456,000	1.2	70,000	4.8
市 た ば こ 税	4,283,000	3.1	4,461,000	3.5	△ 178,000	△ 4.0
鉦 産 税	67	0.0	67	0.0	0	0.0
入 湯 税	29,933	0.0	27,933	0.0	2,000	7.2
事 業 所 税	4,089,000	3.0	4,077,000	3.2	12,000	0.3
都 市 計 画 税	10,514,000	7.5	10,608,000	8.4	△ 94,000	△ 0.9
合 計	138,600,000	100.0	126,600,000	100.0	12,000,000	9.5

(4) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	75,584,286	24.2	76,895,960	24.7	△ 1,311,674	△ 1.7
	扶 助 費	68,944,657	22.1	64,450,710	20.7	4,493,947	7.0
	公 債 費	37,752,000	12.1	38,007,000	12.2	△ 255,000	△ 0.7
	計	182,280,943	58.4	179,353,670	57.6	2,927,273	1.6
投資的経費	普 通 建 設 費	40,819,797	13.1	43,497,649	13.9	△ 2,677,852	△ 6.2
	(公 共)	18,629,782	6.0	23,483,533	7.5	△ 4,853,751	△ 20.7
	(単 独)	22,190,015	7.1	20,014,116	6.4	2,175,899	10.9
	災 害 復 旧 費	834,627	0.2	828,918	0.3	5,709	0.7
計	41,654,424	13.3	44,326,567	14.2	△ 2,672,143	△ 6.0	
その他の経費	物 件 費	35,399,332	11.3	35,006,471	11.2	392,861	1.1
	維 持 補 修 費	3,465,626	1.1	3,654,302	1.2	△ 188,676	△ 5.2
	補 助 費 等	18,722,792	6.0	18,689,933	6.0	32,859	0.2
	積 立 金	29,209	0.0	21,306	0.0	7,903	37.1
	出 資 金 ・ 貸 付 金	153,920	0.1	167,660	0.1	△ 13,740	△ 8.2
	繰 出 金	30,493,754	9.8	30,380,091	9.7	113,663	0.4
計	88,264,633	28.3	87,919,763	28.2	344,870	0.4	
合 計		312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(5) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,048,827	0.3	1,044,996	0.3	3,831	0.4
総 務 費	27,629,332	8.8	27,341,533	8.8	287,799	1.1
民 生 費	102,395,477	32.8	100,326,198	32.2	2,069,279	2.1
衛 生 費	27,683,893	8.9	27,013,848	8.7	670,045	2.5
労 働 費	511,324	0.2	509,066	0.1	2,258	0.4
農林水産業費	4,508,005	1.4	4,397,772	1.4	110,233	2.5
商 工 費	5,186,354	1.7	4,880,423	1.6	305,931	6.3
土 木 費	44,813,030	14.4	46,508,274	14.9	△ 1,695,244	△ 3.6
消 防 費	10,726,212	3.4	10,869,437	3.5	△ 143,225	△ 1.3
教 育 費	48,714,217	15.6	49,448,171	15.9	△ 733,954	△ 1.5
災 害 復 旧 費	834,627	0.3	828,918	0.3	5,709	0.7
公 債 費	37,884,000	12.1	38,139,000	12.2	△ 255,000	△ 0.7
諸 支 出 金	64,702	0.0	92,364	0.0	△ 27,662	△ 29.9
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	312,200,000	100.0	311,600,000	100.0	600,000	0.2

(6) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額	伸率		金額	伸率	金額	伸率
	千円	%	%	千円	%	千円	%
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2

※ 平成20年度の予算額は旧由比町分を含む。

(7) 基金の状況

基金名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高	年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	7,287,776	8,293,244	8,299,095	8,603,352	8,610,095
市債管理基金	4,357,449	6,428,432	9,783,361	14,319,465	18,762,037
うち満期一括(元金積立)分	1,700,000	3,760,000	7,080,000	11,660,000	16,100,000
うち満期一括運用益分	5,966	14,099	46,486	86	86
特定目的基金(元本取崩型)	16,393,699	18,023,127	17,234,274	15,954,120	17,385,082
職員退職手当基金	1,597,454	1,601,530	1,106,548	1,109,082	1,111,997
都市整備基金	425,142	1,426,983	1,128,193	629,198	629,767
健康福祉基金	1,653,854	2,171,676	2,239,752	1,928,699	1,931,141
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
森林環境基金	3,017,853	3,018,254	2,818,254	2,538,254	2,218,254
電気事業経営記念基金	2,950,822	3,222,171	3,223,314	3,224,457	3,337,064
一般廃棄物処理施設整備基金	571,961	572,420	572,818	573,242	1,173,706
その他11基金 ※	2,176,613	2,010,093	2,145,395	1,951,188	2,983,153
特定目的基金(果実運用型)	1,836,270	1,837,067	1,838,589	1,884,070	1,883,740
産業振興基金	451,118	451,480	451,813	451,813	451,813
興津川保全基金	250,428	250,634	251,131	251,141	251,297
その他12基金	1,134,724	1,134,953	1,135,645	1,181,116	1,180,630
小計	29,875,194	34,581,870	37,155,319	40,761,007	46,640,954
定額運用基金	1,949,961	1,949,968	1,928,975	1,928,982	1,928,989
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,961	41,000	8,974	8,982	8,989
国民健康保険高額療養費貸付基金	41,000	8,968	20,001	20,000	20,000
合計	31,825,155	36,531,838	39,084,294	42,689,989	48,569,943

※平成28年度末以前は、日本平動物園整備基金を除く10基金の合計

平成26年度 年度末 現在高	平成27年度 年度末 現在高	平成28年度 年度末 現在高	平成29年度 年度末 現在高見込	平成30年度		
				積立額	取崩額	年度末 現在高見込
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,607,994	8,590,381	8,591,669	7,499,469	7,500	3,000,000	4,506,969
24,744,621	27,888,294	30,879,178	32,231,878	8,138,750	5,156,050	35,214,578
22,080,000	25,220,000	28,210,000	29,560,000	7,980,000	5,000,000	32,540,000
86	86	86	86	156,050	156,050	86
17,756,714	16,819,578	16,214,813	15,603,798	157,845	2,929,678	12,831,965
1,115,067	1,118,762	1,119,479	1,120,279	1,100	600,000	521,379
634,396	637,208	638,256	640,256	4,740	500,000	144,996
1,934,096	1,936,101	1,436,533	1,439,533	2,000	900,000	541,533
4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
1,908,945	1,590,840	1,590,840	1,268,340	500	303,400	965,440
3,339,280	3,432,702	3,391,007	3,350,115	139,108	300,000	3,189,223
2,089,785	2,241,682	2,242,027	2,044,327	2,000	200,000	1,846,327
2,735,145	1,862,283	1,796,671	1,740,948	8,397	126,278	1,623,067
1,899,750	1,898,896	1,911,057	1,908,884	272	4,284	1,904,872
451,813	451,813	451,813	451,813	0	0	451,813
251,389	251,488	251,557	251,657	100	0	251,757
1,196,548	1,195,595	1,207,687	1,205,414	172	4,284	1,201,302
53,009,079	55,197,149	57,596,717	57,244,029	8,304,367	11,090,012	54,458,384
1,928,997	1,929,005	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
8,997	9,005	廃止	—	—	—	—
20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	20,000
54,938,076	57,126,154	59,516,717	59,164,029	8,304,367	11,090,012	56,378,384

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算					額
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
自 主 財 源	市 税	122,400,000	126,200,000	125,100,000	127,000,000	126,600,000	138,600,000
	分 担 金 及 び 金 担	2,798,007	2,848,436	1,654,811	1,576,416	1,515,272	1,666,495
	使 用 料 及 び 料 手 数	6,462,245	6,623,630	11,019,258	9,220,827	9,092,308	9,103,576
	財 産 収 入	768,822	1,237,961	575,602	863,023	1,018,810	754,437
	寄 附 金	2,500	2,480	3,680	343,600	326,200	330,100
	繰 入 金	6,568,692	6,870,621	6,797,304	6,312,870	5,776,703	5,940,062
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	4,556,703	5,089,782	5,029,473	6,813,926	7,541,559	7,598,889
	(うち宝くじ収入)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,090,000)	(2,000,000)	(1,800,000)
	(うち競輪益金)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)	(400,000)
	小 計	145,056,969	150,372,910	151,680,128	153,630,662	153,370,852	165,493,559
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,346,000	2,221,000	2,175,000	2,155,000	2,114,000
利子割交付金		256,000	256,000	222,000	137,000	114,000	200,000
配当割交付金		225,000	347,000	680,000	643,000	525,000	545,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		59,000	75,000	411,000	411,000	411,000	561,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		—	—	—	—	117,000	112,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		—	—	—	—	13,083,000	1,607,000
地 方 消 費 税 金 交 付		7,258,000	9,369,000	12,652,000	14,309,000	13,097,000	14,169,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		32,000	32,000	32,000	29,000	31,000	27,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		—	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 金 交 付		942,000	402,000	539,000	606,000	700,000	881,000
軽 油 引 取 税 金 交 付		5,258,000	5,339,000	5,289,000	5,610,000	5,982,000	5,806,000
地 方 特 例 金 交 付		464,000	449,000	452,000	473,000	486,000	700,000
地 方 交 付 税		14,426,000	10,347,000	10,776,000	9,919,000	12,799,000	14,800,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		393,000	389,000	387,000	383,000	377,000	369,000
国 庫 支 出 金		37,459,245	42,377,010	44,613,091	43,253,060	51,831,987	50,941,635
県 支 出 金	10,224,286	11,783,980	12,987,181	14,162,878	13,964,761	14,256,206	
市 債	42,000,500	42,440,100	39,604,600	36,478,400	42,596,400	39,593,600	
小 計	121,343,031	125,827,090	130,819,872	128,569,338	158,229,148	146,706,441	
合 計	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.9	45.7	44.3	45.0	40.6	44.4	1.0	3.1	△ 0.9	1.5	△ 0.3	9.5
1.1	1.0	0.6	0.6	0.5	0.5	△ 0.5	1.8	△ 41.9	△ 4.7	△ 3.9	10.0
2.4	2.4	3.9	3.3	2.9	2.9	△ 3.3	2.5	66.4	△ 16.3	△ 1.4	0.1
0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	△ 60.1	61.0	△ 53.5	49.9	18.1	△ 25.9
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.8	48.4	9,237.0	△ 5.1	1.2
2.5	2.5	2.4	2.2	1.9	1.9	△ 15.8	4.6	△ 1.1	△ 7.1	△ 8.5	2.8
0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.7	1.8	1.8	2.4	2.4	2.4	△ 2.1	11.7	△ 1.2	35.5	10.7	0.8
(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(3.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(△ 4.3)	(△ 10.0)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)
54.5	54.4	53.7	54.4	49.2	53.0	△ 1.0	3.7	0.9	1.3	△ 0.2	7.9
0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	△ 5.3	△ 5.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 1.9	1.1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	△ 5.2	0.0	△ 13.3	△ 38.3	△ 16.8	75.4
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	20.3	54.2	96.0	△ 5.4	△ 18.4	3.8
0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	31.1	27.1	448.0	0.0	0.0	36.5
—	—	—	—	0.1	0.0	—	—	—	—	皆増	△ 4.3
—	—	—	—	4.2	0.5	—	—	—	—	皆増	△ 87.7
2.7	3.4	4.5	5.1	4.2	4.5	△ 4.8	29.1	35.0	13.1	△ 8.5	8.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	△ 9.4	6.9	△ 12.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	△ 0.4	△ 57.3	34.1	12.4	15.5	25.9
2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	△ 8.8	1.5	△ 0.9	6.1	6.6	△ 2.9
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.3	△ 3.2	0.7	4.6	2.7	44.0
5.4	3.8	3.8	3.5	4.1	4.7	△ 1.9	△ 28.3	4.1	△ 8.0	29.0	15.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.1
14.1	15.3	15.8	15.3	16.6	16.3	△ 5.7	13.1	5.3	△ 3.0	19.8	△ 1.7
3.8	4.3	4.6	5.0	4.5	4.6	2.3	15.3	10.2	9.1	△ 1.4	2.1
15.8	15.4	14.0	12.9	13.7	12.7	△ 15.0	1.0	△ 6.7	△ 7.9	16.8	△ 7.0
45.5	45.6	46.3	45.6	50.8	47.0	△ 8.1	3.7	4.0	△ 1.7	23.1	△ 7.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2

② 歳出予算(性質別)

区分		当 初 予 算 額					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	45,837,545	45,821,064	46,757,819	48,409,637	76,895,960	75,584,286
	扶助費	53,899,956	55,219,216	61,701,366	62,270,068	64,450,710	68,944,657
	公債費	40,489,630	40,084,229	39,480,020	39,002,000	38,007,000	37,752,000
	小計	140,227,131	141,124,509	147,939,205	149,681,705	179,353,670	182,280,943
投資的経費	普通建設費	42,240,550	44,219,648	43,700,502	43,755,317	43,497,649	40,819,797
	公共	17,813,848	22,559,420	21,789,260	21,129,141	23,483,533	18,629,782
	単独	24,426,702	21,660,228	21,911,242	22,626,176	20,014,116	22,190,015
	災害復旧費	793,854	782,798	826,872	826,495	828,918	834,627
	小計	43,034,404	45,002,446	44,527,374	44,581,812	44,326,567	41,654,424
その他の経費	物件費	33,324,237	34,369,793	36,307,142	35,096,792	35,006,471	35,399,332
	維持補修費	3,526,154	3,791,120	3,684,217	3,613,827	3,654,302	3,465,626
	補助費等	16,810,125	20,429,774	19,645,168	19,119,547	18,689,933	18,722,792
	積立金	20,354	22,611	45,076	44,190	21,306	29,209
	出資金・貸付金	412,848	412,392	380,528	134,696	167,660	153,920
	繰出金	29,044,747	31,047,355	29,971,290	29,927,431	30,380,091	30,493,754
	小計	83,138,465	90,073,045	90,033,421	87,936,483	87,919,763	88,264,633
合計		266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000

注 (1) 「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構成比						対前年度増減率					
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.2	16.6	16.6	17.1	24.7	24.2	△ 2.5	△ 0.0	2.0	3.5	58.8	△ 1.7
20.2	20.0	21.8	22.1	20.7	22.1	4.3	2.4	11.7	0.9	3.5	7.0
15.2	14.5	14.0	13.8	12.2	12.1	0.9	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.7
52.6	51.1	52.4	53.0	57.6	58.4	1.0	0.6	4.8	1.2	19.8	1.6
15.9	16.0	15.5	15.5	13.9	13.1	△ 22.3	4.7	△ 1.2	0.1	△ 0.6	△ 6.2
6.7	8.2	7.7	7.5	7.5	6.0	△ 26.8	26.6	△ 3.4	△ 3.0	11.1	△ 20.7
9.2	7.8	7.8	8.0	6.4	7.1	△ 18.6	△ 11.3	1.2	3.3	△ 11.5	10.9
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3	0.7
16.2	16.3	15.8	15.8	14.2	13.3	△ 22.1	4.6	△ 1.1	0.1	△ 0.6	△ 6.0
12.5	12.4	12.8	12.4	11.2	11.3	△ 3.2	3.1	5.6	△ 3.3	△ 0.3	1.1
1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	△ 10.1	7.5	△ 2.8	△ 1.9	1.1	△ 5.2
6.3	7.4	7.0	6.8	6.0	6.0	△ 3.0	21.5	△ 3.8	△ 2.7	△ 2.2	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	11.1	99.4	△ 2.0	△ 51.8	37.1
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	9.9	△ 0.1	△ 7.7	△ 64.6	24.5	△ 8.2
10.9	11.2	10.6	10.6	9.7	9.8	2.1	6.9	△ 3.5	△ 0.1	1.5	0.4
31.2	32.6	31.8	31.2	28.2	28.3	△ 1.6	8.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	0.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2

③ 歳出予算(款別)

区分	当初予算額					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
議会費	千円 1,095,720	千円 1,079,847	千円 1,134,873	千円 1,024,940	千円 1,044,996	千円 1,048,827
総務費	27,011,463	27,094,845	28,212,969	28,875,528	27,341,533	27,629,332
民生費	82,555,332	89,316,240	97,006,453	96,680,037	100,326,198	102,395,477
衛生費	24,849,319	26,700,968	25,572,930	29,447,757	27,013,848	27,683,893
労働費	592,289	617,848	605,656	485,016	509,066	511,324
農林水産業費	4,302,129	4,223,936	4,340,134	4,447,946	4,397,772	4,508,005
商工費	4,390,454	4,525,967	4,804,978	4,610,421	4,880,423	5,186,354
土木費	47,242,537	49,542,047	48,729,789	46,278,069	46,508,274	44,813,030
消防費	11,384,929	12,296,225	12,493,182	10,636,246	10,869,437	10,726,212
教育費	21,364,871	19,596,858	18,908,596	19,484,086	49,448,171	48,714,217
災害復旧費	793,854	782,798	826,872	826,495	828,918	834,627
公債費	40,563,000	40,160,000	39,593,000	39,115,000	38,139,000	37,884,000
諸支出金	54,103	62,421	70,568	88,459	92,364	64,702
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合計	266,400,000	276,200,000	282,500,000	282,200,000	311,600,000	312,200,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	△ 2.7	△ 1.4	5.1	△ 9.7	2.0	0.4
10.2	9.8	10.0	10.2	8.8	8.8	△ 25.3	0.3	4.1	2.3	△ 5.3	1.1
31.0	32.3	34.3	34.2	32.2	32.8	2.2	8.2	8.6	△ 0.3	3.8	2.1
9.3	9.7	9.1	10.4	8.7	8.9	2.6	7.5	△ 4.2	15.2	△ 8.3	2.5
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 13.6	4.3	△ 2.0	△ 19.9	5.0	0.4
1.6	1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	△ 10.7	△ 1.8	2.8	2.5	△ 1.1	2.5
1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	△ 17.5	3.1	6.2	△ 4.0	5.9	6.3
17.7	17.9	17.3	16.4	14.9	14.4	△ 12.9	4.9	△ 1.6	△ 5.0	0.5	△ 3.6
4.3	4.5	4.4	3.8	3.5	3.4	38.0	8.0	1.6	△ 14.9	2.2	△ 1.3
8.0	7.1	6.7	6.9	15.9	15.6	△ 1.1	△ 8.3	△ 3.5	3.0	153.8	△ 1.5
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 8.4	△ 1.4	5.6	△ 0.0	0.3	0.7
15.2	14.5	14.0	13.9	12.2	12.1	0.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.5	△ 0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	15.4	13.1	25.4	4.4	△ 29.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	3.7	2.3	△ 0.1	10.4	0.2

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自 主 財 源	市 税	千円 125,668,001	千円 127,734,343	千円 127,077,689	千円 126,329,812	千円 126,600,000
	分担金及び 負担金	2,812,588	2,854,331	1,599,459	1,685,159	1,536,005
	使用料及び 手数料	6,293,390	6,231,626	9,920,181	9,058,744	9,142,433
	財産収入	450,349	1,056,207	526,508	595,413	1,018,810
	寄附金	9,062	27,499	146,404	226,404	331,700
	繰入金	3,422,917	4,622,516	4,257,763	3,643,572	3,775,411
	繰越金	7,953,494	10,153,904	7,503,856	6,704,374	3,394,789
	諸収入	5,085,639	5,464,828	5,514,024	6,888,861	7,538,773
	(うち宝くじ収入)	(2,189,978)	(2,062,866)	(2,018,210)	(1,871,534)	(2,000,000)
	(うち競輪益金)	(200,000)	(300,000)	(300,000)	(400,000)	(300,000)
	小 計	151,695,440	158,145,254	156,545,884	155,132,339	153,337,921
	依 存 財 源	地方譲与税	2,355,742	2,249,672	2,325,349	2,289,453
利子割交付金		262,263	236,121	216,670	125,387	114,000
配当割交付金		430,469	794,842	607,340	374,436	525,000
株式等譲渡 所得割交付金		753,946	489,463	643,610	284,994	411,000
分離課税 所得割交付金		—	—	—	—	117,000
道府県民税所得 割臨時交付金		—	—	—	—	13,083,000
地方消費税 交付金		7,485,841	9,031,641	14,699,196	13,211,729	13,797,000
ゴルフ場 利用税交付金		32,484	30,003	30,221	30,550	31,000
特別地方 消費税交付金		0	0	0	0	0
自動車取得税 交付金		894,085	367,045	606,186	643,858	700,000
軽油引取税 交付金		5,331,795	5,660,631	5,496,753	5,810,227	5,982,000
地方特例 交付金		472,992	455,179	459,207	485,979	700,061
地方交付税		13,794,574	12,353,695	11,967,641	11,405,293	15,514,609
交通安全対策 特別交付金		383,244	342,669	372,348	359,345	377,000
国庫支出金		42,887,010	40,584,378	42,523,632	45,106,130	51,427,637
県支出金		11,810,284	11,617,000	14,363,737	14,018,918	15,387,399
市 債	40,562,300	38,813,300	34,950,700	35,158,800	43,472,900	
小 計	127,457,029	123,025,639	129,262,590	129,305,099	163,753,606	
合 計	279,152,469	281,170,893	285,808,474	284,437,438	317,091,527	

注(1)29年度は、2月補正(6次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.0	45.4	44.5	44.4	39.9	1.0	1.6	△ 0.5	△ 0.6	0.2
1.0	1.0	0.6	0.6	0.5	△ 1.0	1.5	△ 44.0	5.4	△ 8.9
2.3	2.2	3.5	3.2	2.9	△ 3.8	△ 1.0	59.2	△ 8.7	0.9
0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	△ 70.4	134.5	△ 50.2	13.1	71.1
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	138.0	203.5	432.4	54.6	46.5
1.2	1.7	1.5	1.3	1.2	△ 41.5	35.0	△ 7.9	△ 14.4	3.6
2.8	3.6	2.6	2.3	1.1	△ 6.0	27.7	△ 26.1	△ 10.7	△ 49.4
1.8	1.9	1.9	2.4	2.4	4.1	7.5	0.9	24.9	9.4
(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(5.1)	(△ 5.8)	(△ 2.2)	(△ 7.3)	(6.9)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(33.3)	(50.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)
54.3	56.2	54.8	54.5	48.4	△ 1.8	4.3	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.2
0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	△ 3.4	△ 4.5	3.4	△ 1.5	△ 7.7
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 10.3	△ 10.0	△ 8.2	△ 42.1	△ 9.1
0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	90.0	84.6	△ 23.6	△ 38.3	40.2
0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	1,133.4	△ 35.1	31.5	△ 55.7	44.2
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増
—	—	—	—	4.1	—	—	—	—	皆増
2.7	3.2	5.2	4.7	4.4	△ 0.9	20.6	62.8	△ 10.1	4.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 7.6	0.7	1.1	1.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 8.9	△ 58.9	65.2	6.2	8.7
1.9	2.0	1.9	2.1	1.9	△ 0.2	6.2	△ 2.9	5.7	3.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 3.8	0.9	5.8	44.1
4.9	4.4	4.2	4.0	4.9	△ 10.2	△ 10.4	△ 3.1	△ 4.7	36.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.1	△ 10.6	8.7	△ 3.5	4.9
15.4	14.4	14.9	15.9	16.2	5.1	△ 5.4	4.8	6.1	14.0
4.2	4.1	5.0	4.9	4.9	9.8	△ 1.6	23.6	△ 2.4	9.8
14.5	13.8	12.2	12.4	13.7	△ 14.5	△ 4.3	△ 10.0	0.6	23.6
45.7	43.8	45.2	45.5	51.6	△ 3.6	△ 3.5	5.1	0.0	26.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	0.7	1.6	△ 0.5	11.5

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		25年度 千円	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円	29年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	43,192,262	44,471,636	44,964,068	46,142,393	75,543,330
	扶 助 費	51,644,343	54,453,203	59,547,009	62,915,237	65,125,535
	公 債 費	40,186,152	39,644,775	39,260,659	38,451,601	37,705,000
	小 計	135,022,757	138,569,614	143,771,736	147,509,231	178,373,865
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	47,256,726	43,270,452	42,058,805	43,373,688	45,389,254
	公 共	25,057,264	21,206,845	20,810,219	22,604,784	25,499,955
	単 独	22,199,462	22,063,607	21,248,586	20,768,904	19,889,299
	災 害 復 旧 費	1,148,743	2,112,537	1,104,801	239,219	1,299,968
	小 計	48,405,469	45,382,989	43,163,606	43,612,907	46,689,222
そ の 他 の 経 費	物 件 費	31,043,690	32,414,080	33,942,255	33,080,336	35,308,901
	維 持 補 修 費	4,973,689	4,874,658	4,942,480	4,970,739	3,654,551
	補 助 費 等	16,669,624	17,409,685	19,708,914	19,918,171	19,604,347
	積 立 金	4,144,707	3,358,496	2,678,224	2,220,273	1,927,914
	出 資 金 ・ 貸 付 金	409,792	406,964	365,800	96,092	167,660
	繰 出 金	28,328,836	31,250,551	30,531,085	27,603,897	31,365,067
	小 計	85,570,338	89,714,434	92,168,758	87,889,508	92,028,440
合 計	268,998,564	273,667,037	279,104,100	279,011,646	317,091,527	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。
(2)29年度は、2月補正(6次補正)を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.1	16.3	16.1	16.5	23.8	△ 4.3	3.0	1.1	2.6	63.7
19.2	19.9	21.3	22.6	20.6	0.9	5.4	9.4	5.7	3.5
14.9	14.5	14.1	13.8	11.9	1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.1	△ 1.9
50.2	50.7	51.5	52.9	56.3	△ 0.7	2.6	3.8	2.6	20.9
17.6	15.8	15.1	15.5	14.3	△ 12.9	△ 8.4	△ 2.8	3.1	4.6
9.3	7.7	7.5	8.1	8.0	△ 9.7	△ 15.4	△ 1.9	8.6	12.8
8.3	8.1	7.6	7.4	6.3	△ 16.3	△ 0.6	△ 3.7	△ 2.3	△ 4.2
0.4	0.8	0.4	0.1	0.4	△ 46.6	83.9	△ 47.7	△ 78.3	443.4
18.0	16.6	15.5	15.6	14.7	△ 14.2	△ 6.2	△ 4.9	1.0	7.1
11.5	11.8	12.1	11.9	11.1	△ 2.5	4.4	4.7	△ 2.5	6.7
1.9	1.8	1.8	1.8	1.1	1.4	△ 2.0	1.4	0.6	△ 26.5
6.2	6.4	7.1	7.1	6.2	△ 1.6	4.4	13.2	1.1	△ 1.6
1.5	1.2	1.0	0.8	0.6	△ 1.8	△ 19.0	△ 20.3	△ 17.1	△ 13.2
0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	△ 32.4	△ 0.7	△ 10.1	△ 73.7	74.5
10.5	11.3	10.9	9.9	9.9	1.6	10.3	△ 2.3	△ 9.6	13.6
31.8	32.7	33.0	31.5	29.0	△ 1.0	4.8	2.7	△ 4.6	4.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.5	1.7	2.0	△ 0.0	13.6

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,023,455	1,066,921	1,118,063	1,019,948	1,037,773
総 務 費	27,549,788	28,707,376	30,100,345	28,979,702	29,425,668
民 生 費	80,404,408	85,941,299	92,721,630	95,955,871	100,160,507
衛 生 費	24,228,727	27,193,073	25,822,170	28,802,363	28,378,732
労 働 費	598,821	613,829	557,956	477,540	507,276
農 林 水 産 業 費	5,464,272	4,702,158	4,430,462	4,193,222	4,450,968
商 工 費	4,056,479	4,160,412	5,079,934	4,272,718	4,945,985
土 木 費	52,339,302	47,631,638	47,782,113	48,324,342	48,446,299
消 防 費	12,490,741	11,993,331	12,727,697	10,521,328	11,009,631
教 育 費	19,395,007	19,776,918	18,226,920	17,623,800	49,299,356
災 害 復 旧 費	1,144,245	2,109,437	1,101,967	237,886	1,299,968
公 債 費	40,259,480	39,720,498	39,373,270	38,564,595	37,837,000
諸 支 出 金	43,839	50,147	61,573	38,331	92,364
予 備 費					200,000
合 計	268,998,564	273,667,037	279,104,100	279,011,646	317,091,527

注(1)29年度歳出決算額は、2月補正（6次補正）を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	△ 5.5	4.2	4.8	△ 8.8	1.7
10.2	10.5	10.8	10.4	9.3	△ 27.9	4.2	4.9	△ 3.7	1.5
29.9	31.4	33.2	34.4	31.6	△ 0.1	6.9	7.9	3.5	4.4
9.0	10.0	9.3	10.3	8.9	4.0	12.2	△ 5.0	11.5	△ 1.5
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 11.8	2.5	△ 9.1	△ 14.4	6.2
2.0	1.7	1.6	1.5	1.4	11.5	△ 13.9	△ 5.8	△ 5.4	6.1
1.5	1.5	1.8	1.5	1.6	△ 24.2	2.6	22.1	△ 15.9	15.8
19.5	17.4	17.1	17.3	15.3	△ 2.9	△ 9.0	0.3	1.1	0.3
4.7	4.4	4.6	3.8	3.5	56.0	△ 4.0	6.1	△ 17.3	4.6
7.2	7.2	6.5	6.3	15.5	△ 7.7	2.0	△ 7.8	△ 3.3	179.7
0.4	0.8	0.4	0.1	0.4	△ 46.7	84.4	△ 47.8	△ 78.4	446.5
15.0	14.5	14.1	13.8	11.9	1.4	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	14.4	22.8	△ 37.7	141.0
				0.1					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.5	1.7	2.0	△ 0.0	13.6